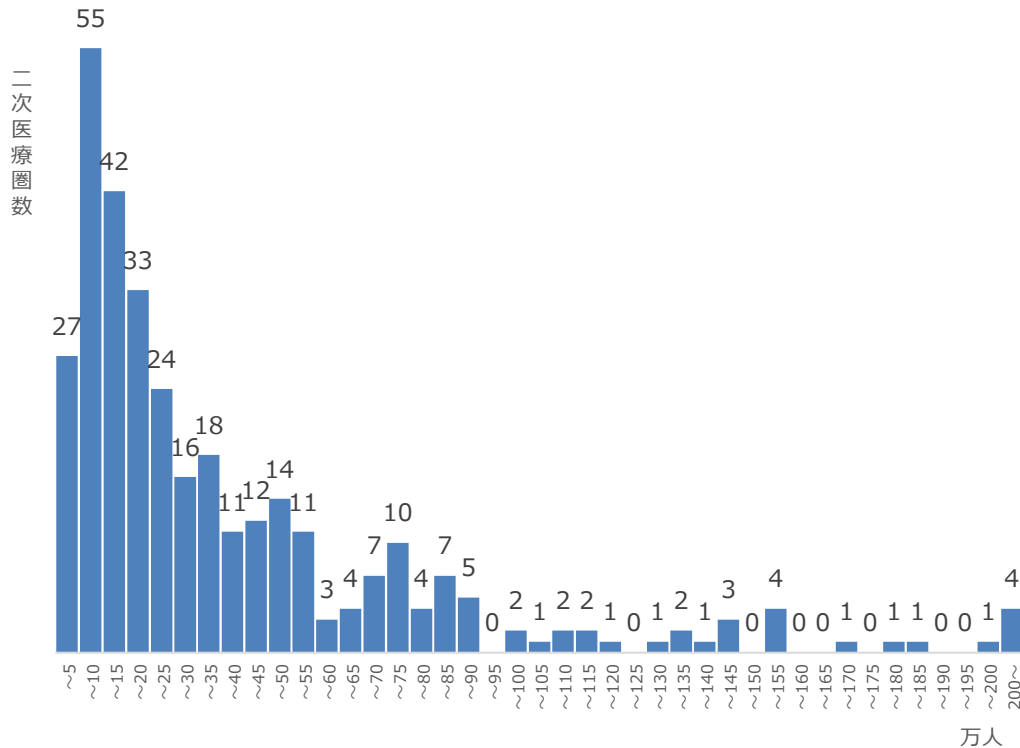


参考資料

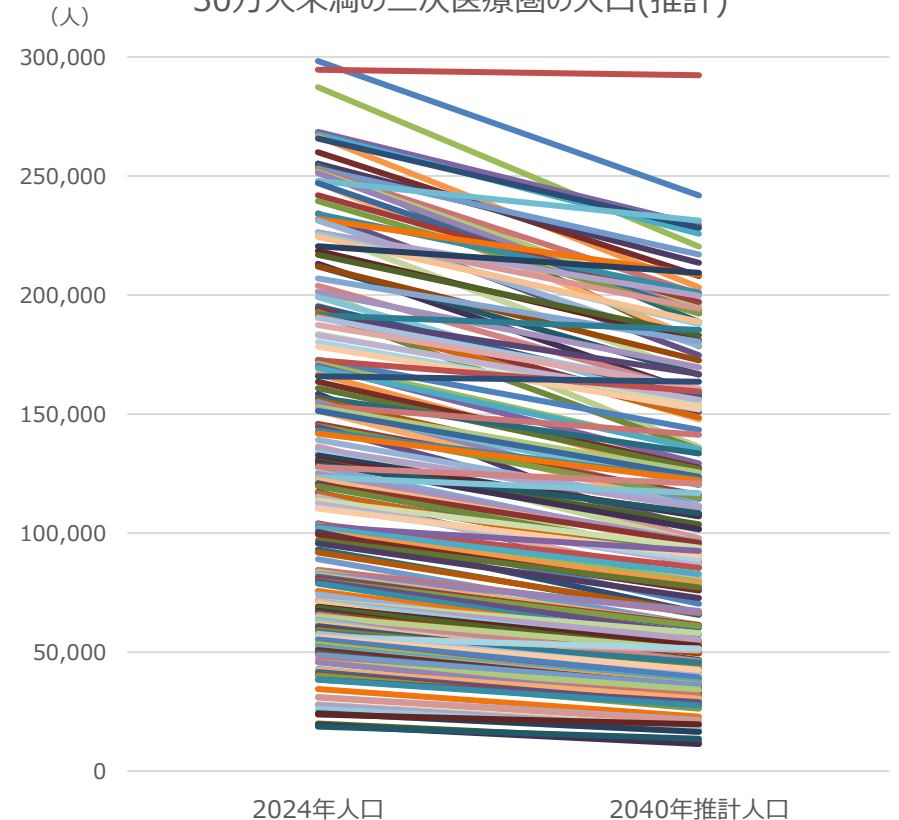
二次医療圏ごとの人口規模

- 二次医療圏ごとに人口規模はさまざまであり、中央値は20万人程度。人口規模が20万人未満の二次医療圏は157、100万人以上の二次医療圏は25ある。
- 二次医療圏を構成する市町村が変化しないと仮定すると、2040年には、人口規模が20万人未満の二次医療圏は182、100万人未満の二次医療圏は109となると推計される。

人口規模別二次医療圏数

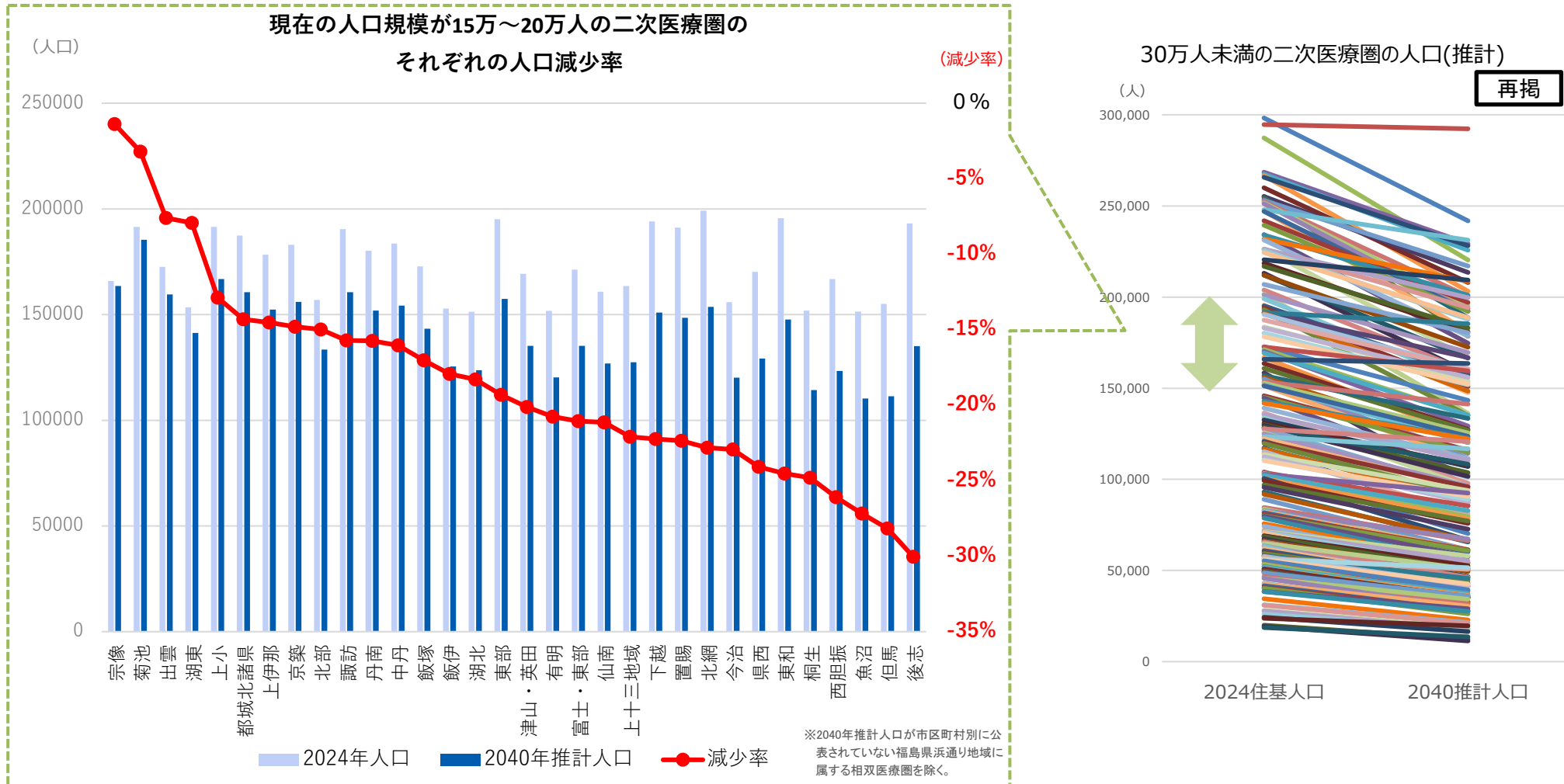


30万人未満の二次医療圏の人口(推計)



人口減少の度合いの地域差

○ 現在の人口規模が同じような地域であっても、2040年に向けた人口減少の度合いは、今後約30%減少する地域から、数%の減少の地域まで様々である。



資料出所：総務省「住民基本台帳人口」(2024年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」

2025年以降の変化①：人口動態（地域別）

令和6年3月29日新たな地域医療構想等に関する検討会資料

○ 構想区域別に、年齢区分別人口の2015年から2025年まで、2025年から2040年までの人口変動をそれぞれみると、特に2025年以降については、地域ごとに状況が大きく異なっている。

- ・大都市型では、高齢人口が概ね増加、生産年齢人口は微増～減少
- ・地方都市型では、高齢人口が増加～減少と幅広く、生産年齢人口は微減～大幅減
- ・過疎地域型では、高齢人口が減少している地域が多く、生産年齢人口は概ね大幅減

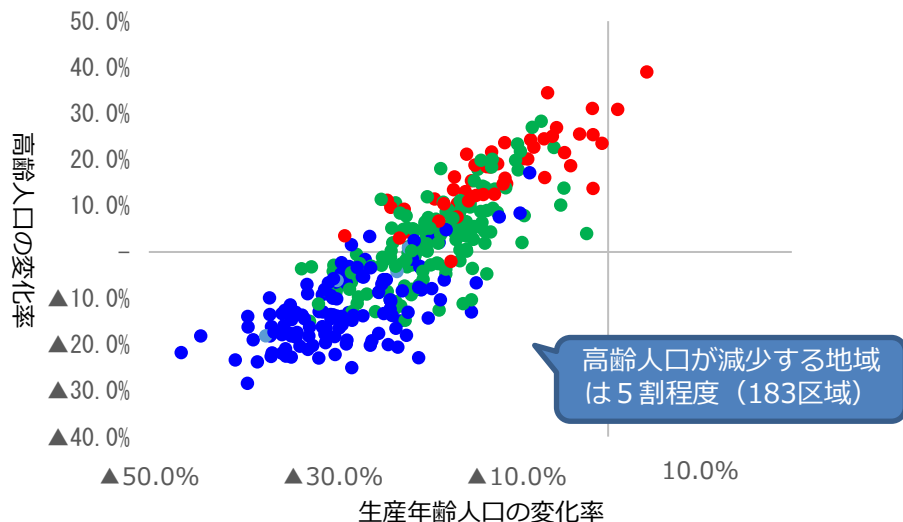
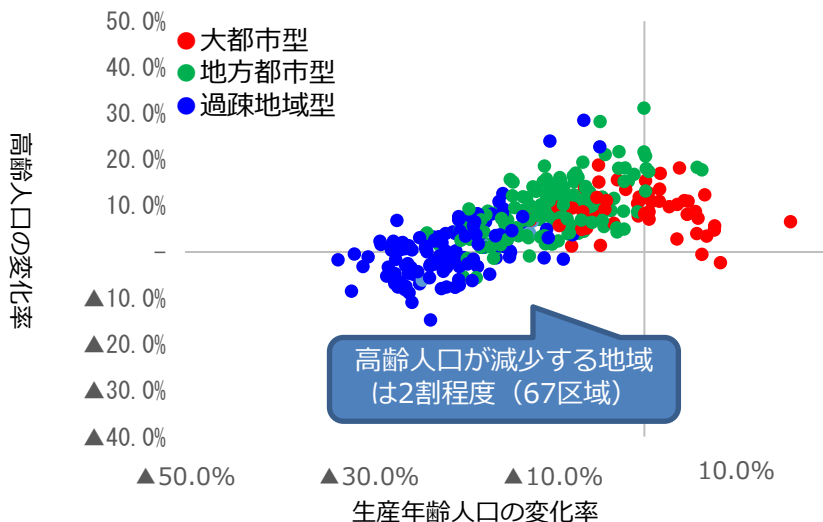
大都市型：人口が100万人以上（又は）人口密度が2,000人/km²以上
 地方都市型：人口が20万人以上（又は）人口10～20万人（かつ）人口密度が200人/km²以上
 過疎地域型：上記以外

＜2015→2025の年齢区分別人口の変化の状況＞

	年齢区分別人口の変化率の平均値	
	生産年齢人口	高齢人口
●大都市型	-0.1%	9.1%
●地方都市型	-10.4%	8.9%
●過疎地域型	-20.9%	0.6%

＜2025→2040の年齢区分別人口の変化の状況＞

	年齢区分別人口の変化率の平均値	
	生産年齢人口	高齢人口
●大都市型	-11.9%	17.2%
●地方都市型	-19.1%	2.4%
●過疎地域型	-28.4%	-12.2%



出典：2015人口は総務省「国勢調査」（2015年）、それ以外は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2023年推計）

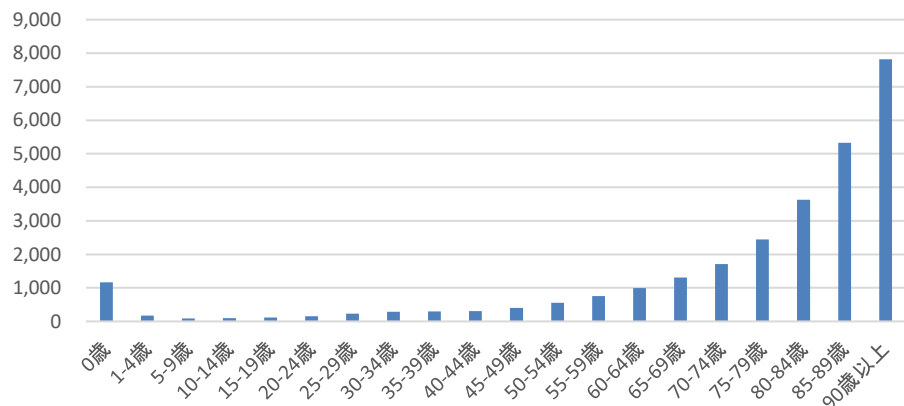
※福島県の相双構想区域及びいわき構想区域については一体的に推計されているため、これら2つの構想区域を除く337構想区域について集計。

医療需要の変化① 入院患者数は、全体としては増加傾向にある

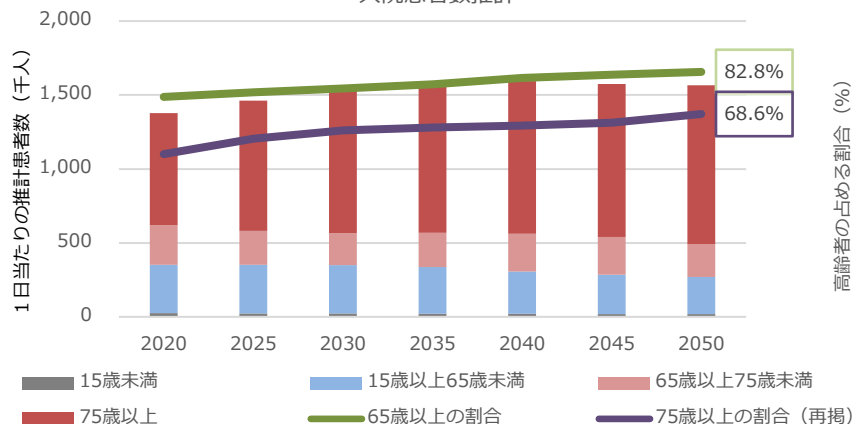
令和6年3月29日新たな地域医療構想等に関する検討会資料

- 全国での入院患者数は2040年にピークを迎えることが見込まれる。65歳以上が占める割合は継続的に上昇し、2050年には約8割となるが見込まれる。
- 2次医療圏によって入院患者数が最大となる年は様々であるが、既に2020年までに98の医療圏が、また2035年までには236の医療圏がピークを迎えることが見込まれる。

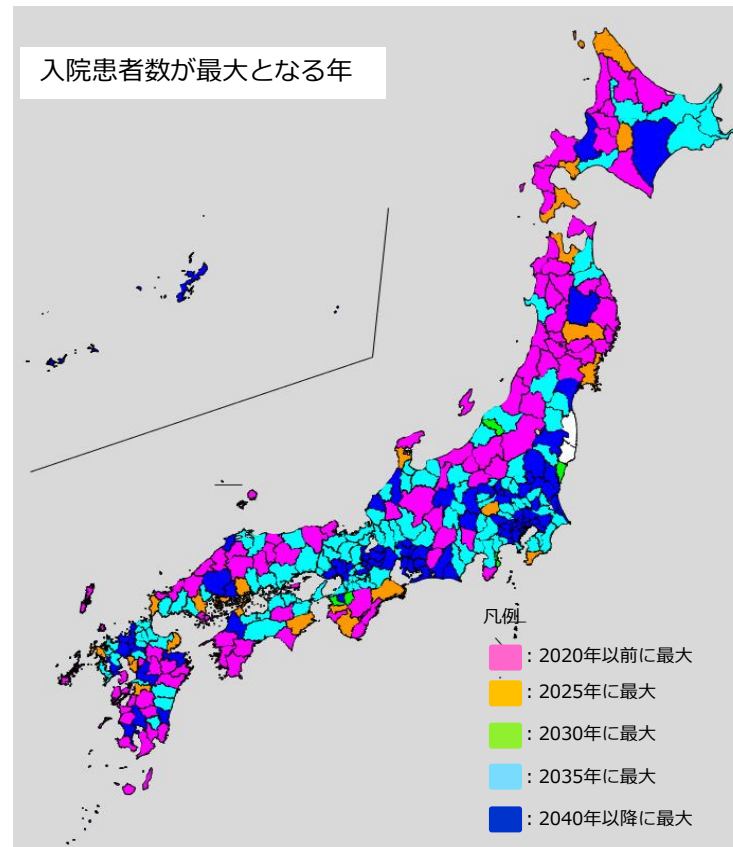
入院受療率（人口10万対）



入院患者数推計



入院患者数が最大となる年



出典：厚生労働省「患者調査」（2017年）、総務省「住民基本台帳人口」（2018年）、「人口推計」（2017年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」を基に厚生労働省医政局地域医療計画課において推計。

※ 2次医療圏の患者数は、当該2次医療圏が属する都道府県の受療率が各医療圏に当てはまるものとして、将来の人口推計を用いて算出。

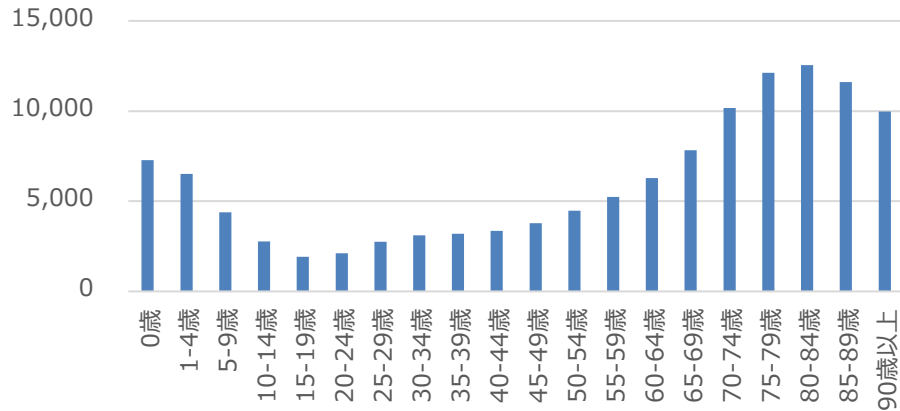
※ 福島県は相双、いわきの2医療圏を含む浜通り地域が一体として人口推計が行われているため、地域別の推計を行うに当たっては、これらの2地域を除く333の2次医療圏について集計。

医療需要の変化② 外来患者数は、既に減少局面にある医療圏が多い

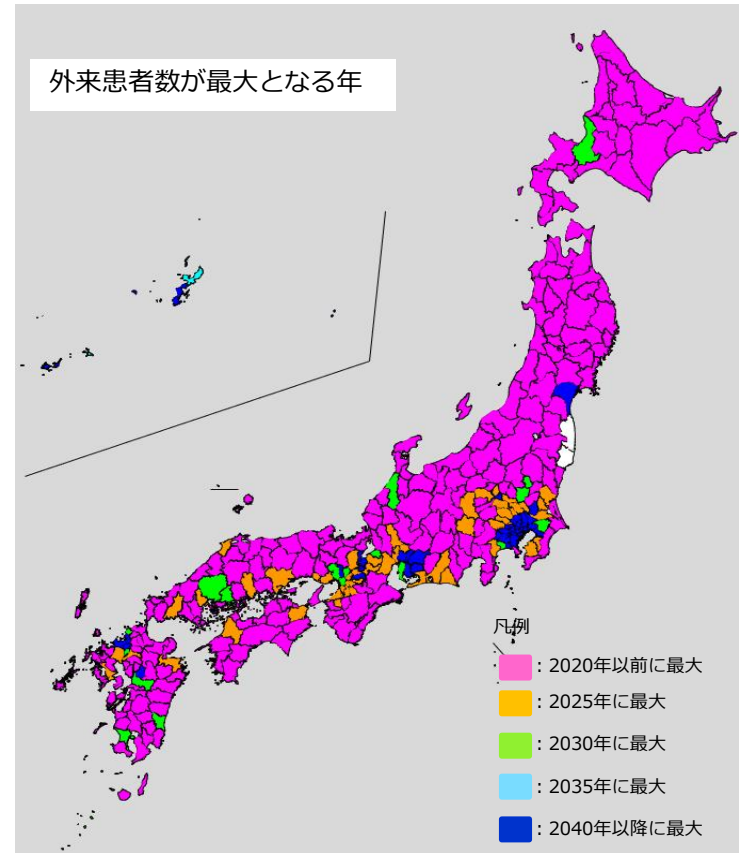
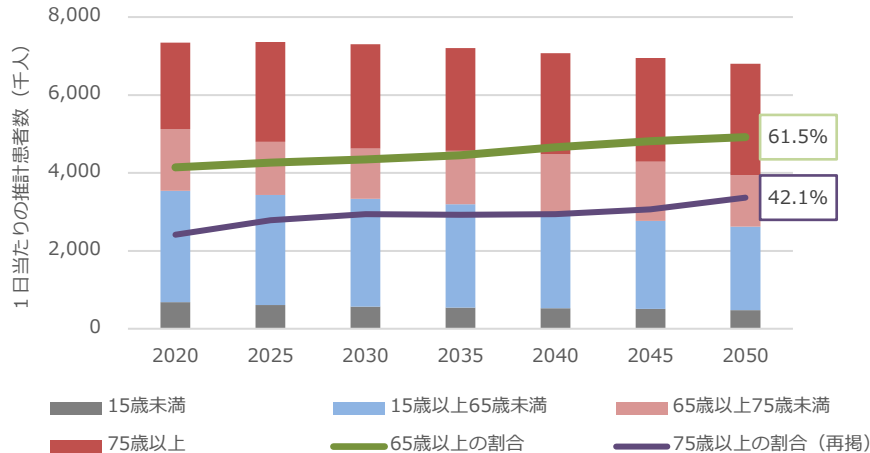
令和6年3月29日新たな地域医療構想等に関する検討会資料

- 全国での外来患者数は2025年にピークを迎えることが見込まれる。65歳以上が占める割合は継続的に上昇し、2050年には約6割となるが見込まれる。
- 既に2020年までに218の医療圏では外来患者数のピークを迎えていると見込まれる。

外来受療率（人口10万対）



外来患者数推計



高齢者の占める割合 (%)

出典：厚生労働省「患者調査」（2017年）、総務省「住民基本台帳人口」（2018年）、「人口推計」（2017年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」を基に厚生労働省医政局地域医療計画課において推計。

※ 二次医療圏の患者数は、当該二次医療圏が属する都道府県の受療率が各医療圏に当てはまるものとして、将来の人口推計を用いて算出。

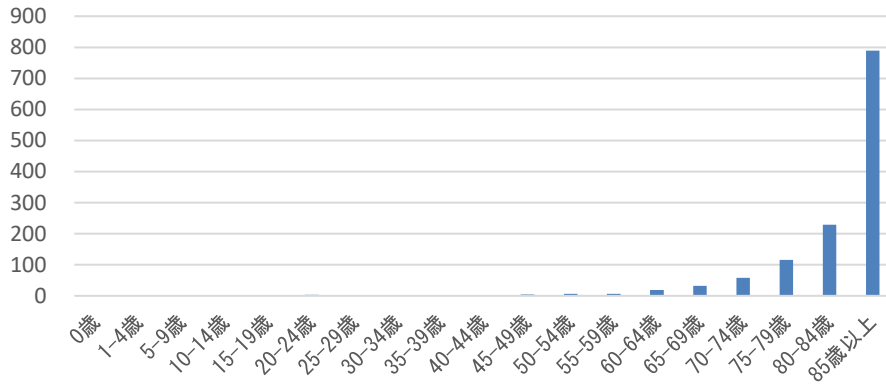
※ 福島県は相双、いわきの2医療圏を含む浜通り地域が一体として人口推計が行われているため、地域別の推計を行うに当たっては、これらの2地域を除く333の二次医療圏について集計。

医療需要の変化③ 在宅患者数は、多くの地域で今後増加する

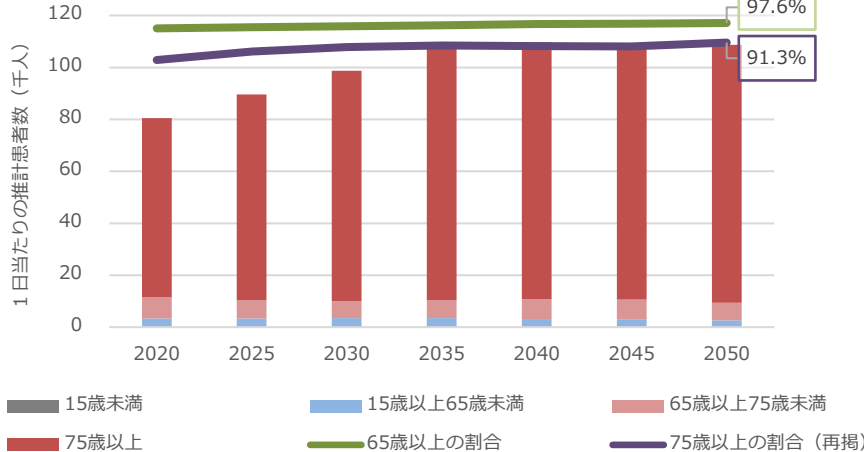
令和6年3月29日新たな地域医療構想等に関する検討会資料

- 全国での在宅患者数は、2040年以降にピークを迎えることが見込まれる。
- 在宅患者数は、多くの地域で今後増加し、2040年以降に237の二次医療圏において在宅患者数のピークを迎えることが見込まれる。

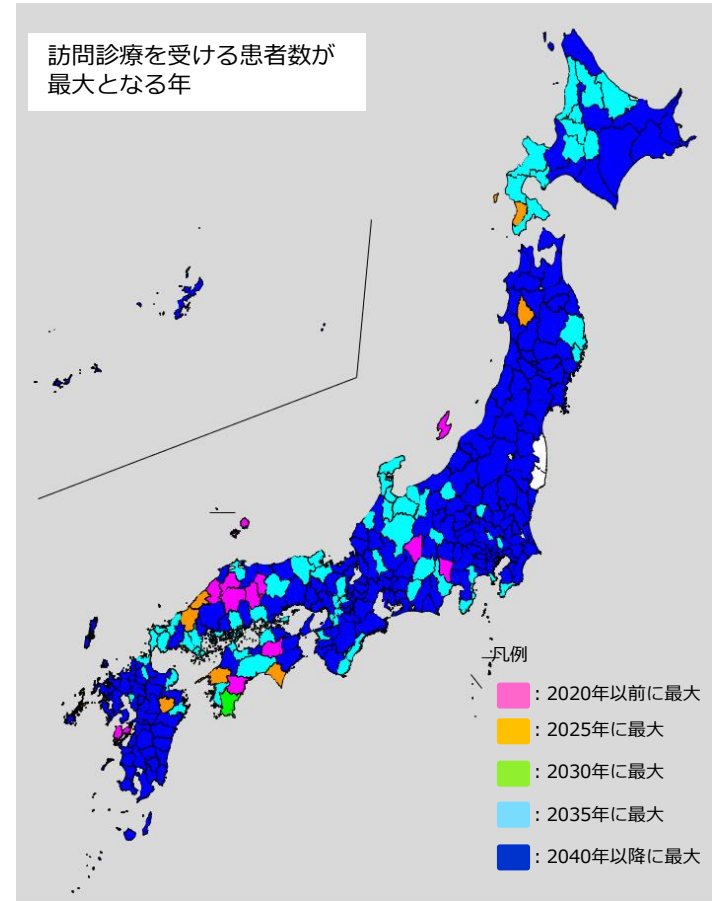
訪問診療受療率（人口10万対）



訪問診療利用者数推計



訪問診療を受ける患者数が最大となる年



出典：厚生労働省「患者調査」（2017年）、総務省「住民基本台帳人口」（2018年）、「人口推計」（2017年）及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」を基に厚生労働省医政局地域医療計画課において推計。

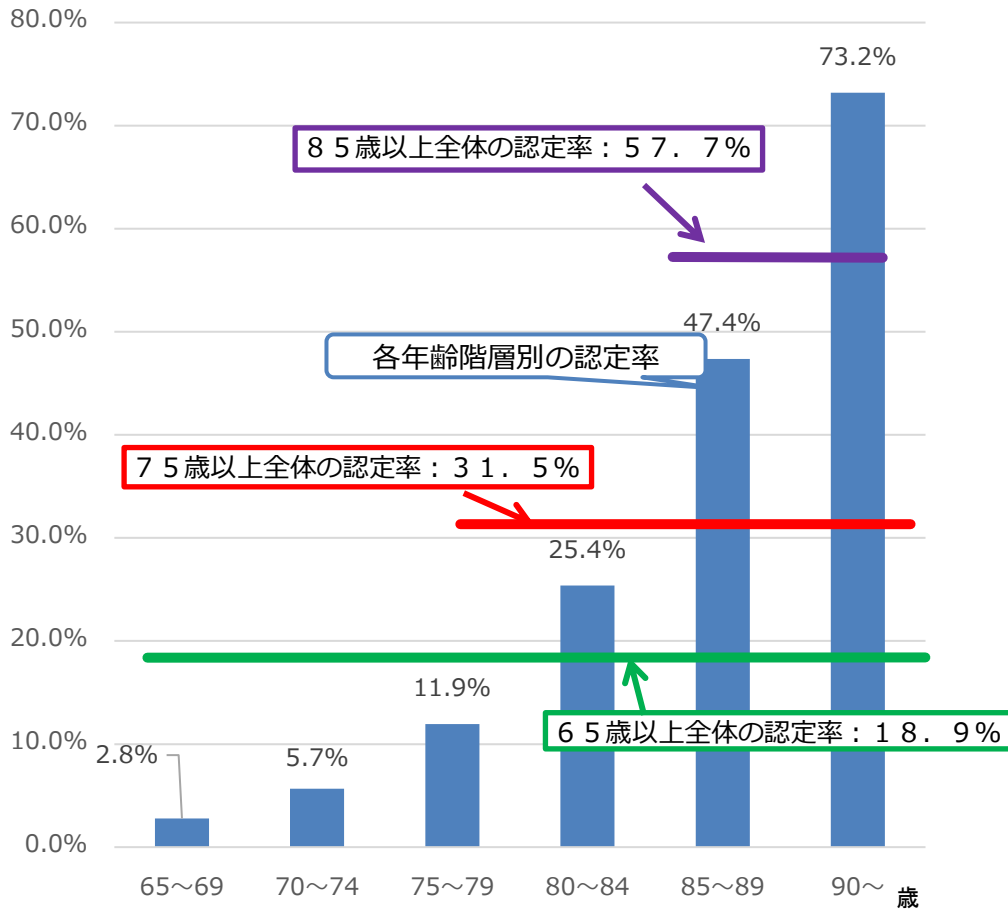
※ 二次医療圏の患者数は、当該二次医療圏が属する都道府県の受療率が各医療圏に当てはまるものとして、将来の人口推計を用いて算出。

※ 福島県は相双、いわきの2医療圏を含む浜通り地域が一体として人口推計が行われているため、地域別の推計を行うに当たっては、これらの2地域を除く333の二次医療圏について集計。

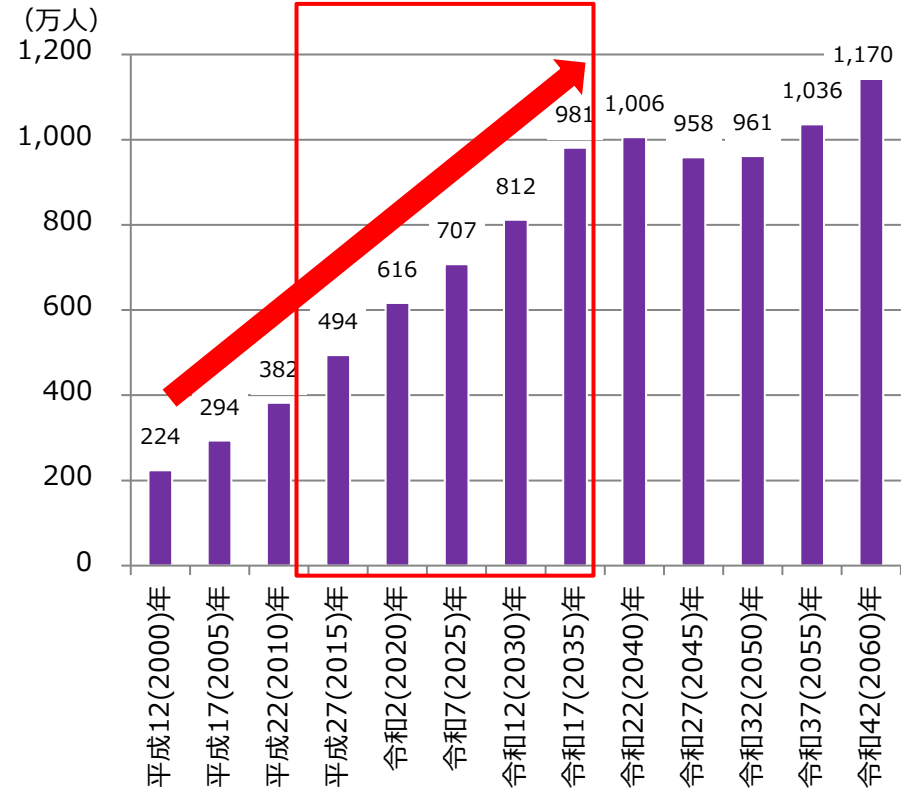
医療需要の変化④ 医療と介護の複合ニーズが一層高まる

- 要介護認定率は、年齢が上がるにつれ上昇し、特に、85歳以上で上昇する。
- 2025年度以降、後期高齢者の増加は緩やかとなるが、85歳以上の人口は、2040年に向けて、引き続き増加が見込まれており、医療と介護の複合ニーズを持つ者が一層多くなることが見込まれる。

年齢階級別の要介護認定率



85歳以上の人口の推移



(資料) 将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5(2023)年4月推計) 出生中位(死亡中位)推計
2020年までの実績は、総務省統計局「国勢調査」(年齢不詳人口を按分補正した人口)

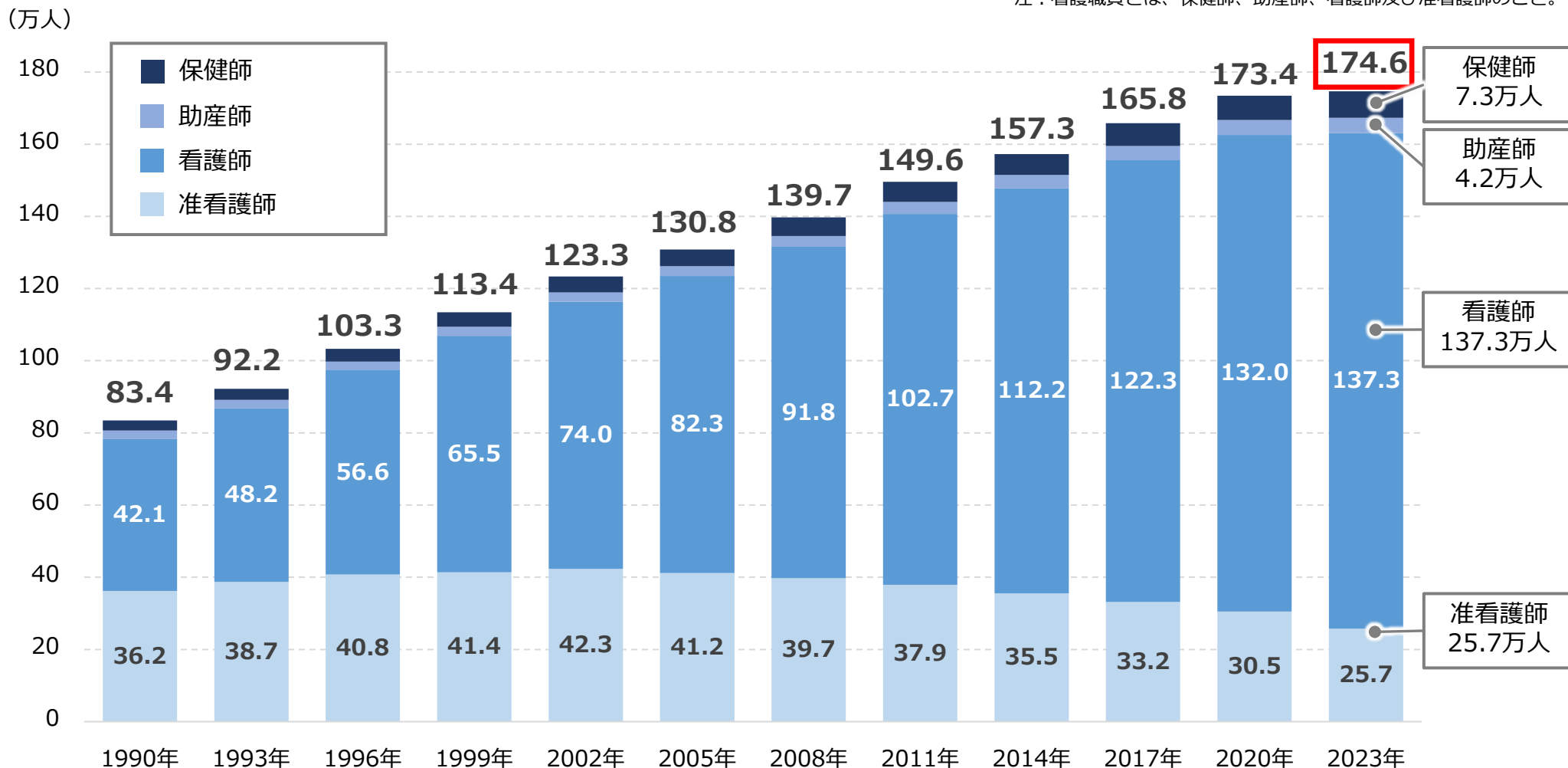
出典：2022年9月末認定者数(介護保険事業状況報告)及び2022年10月1日人口(総務省統計局人口推計)から作成

看護職員就業者数の推移

令和8年4月10日2040年に向けた看護職員の養成・確保の在り方に関する検討会資料5

看護職員の確保が進められて、看護職員就業者数は増加を続け、2023年（令和5年）には174.6万人となった。

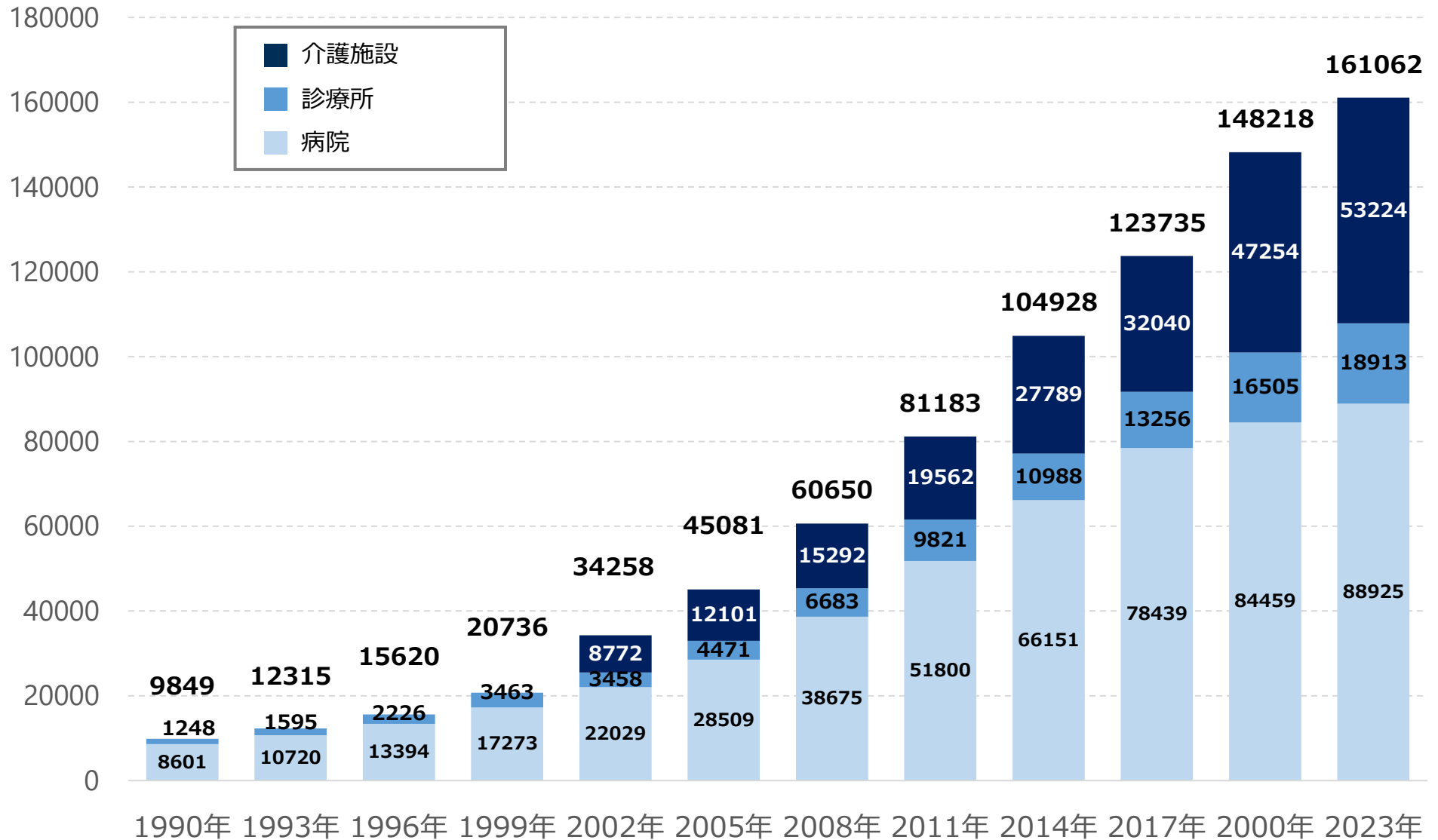
注：看護職員とは、保健師、助産師、看護師及び准看護師のこと。



資料出所：厚生労働省「医療施設（静態）調査」「衛生行政報告例（隔年報）」「病院報告（従事者票）」に基づき厚生労働省医政局看護課において集計・推計

- ・病院で就業する看護職員数は、2017年以降は「医療施設（静態）調査」、2014年以前は「病院報告（従事者票）」による。
- ・診療所で就業する看護職員数は「医療施設（静態）調査」による。
- ・病院・診療所以外で就業する看護職員数は「衛生行政報告例（隔年報）」による。なお、「衛生行政報告例（隔年報）」の調査年ではない年については「衛生行政報告例（隔年報）」の数値に基づく推計値。8

理学療法士就業者数の推移

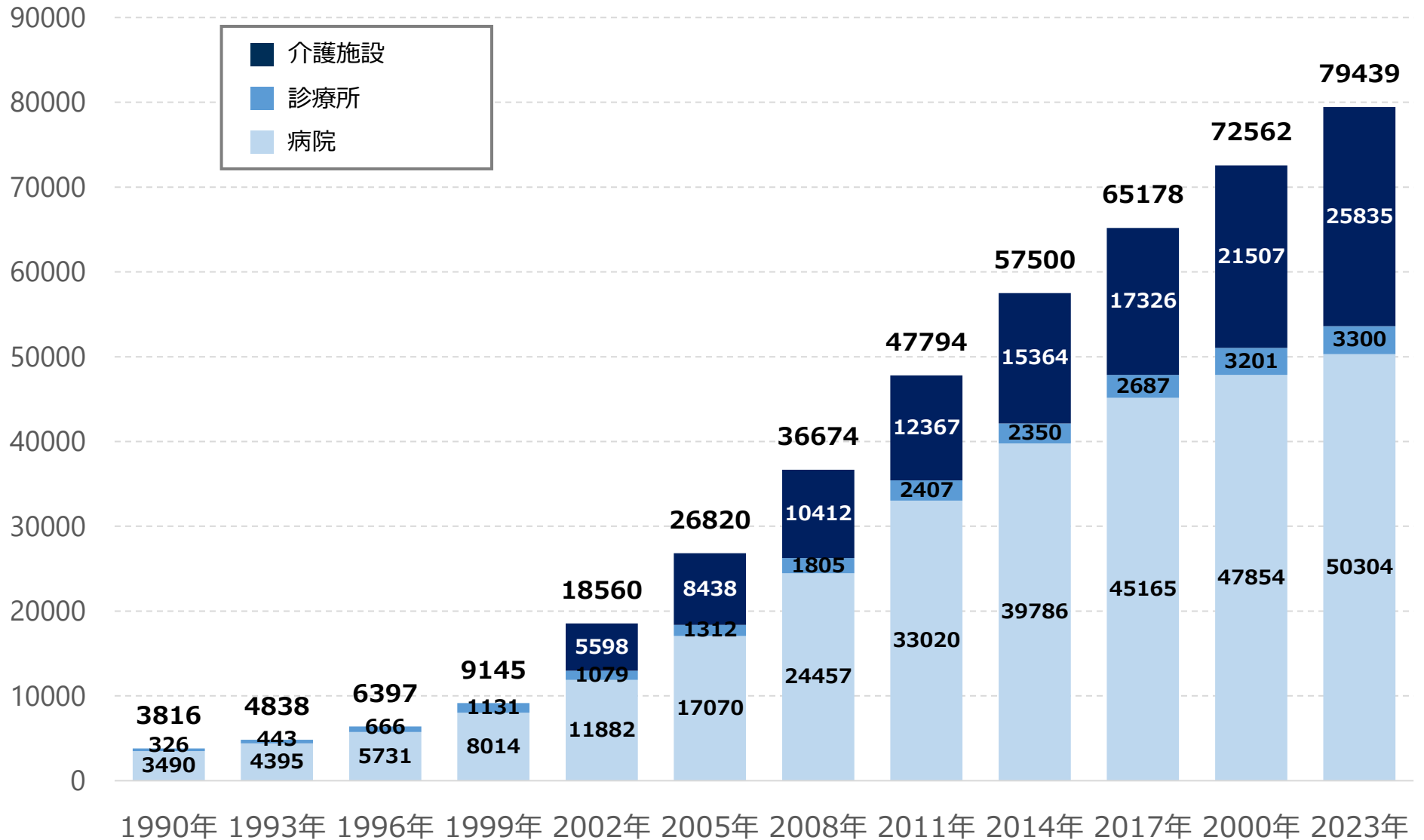


令和5年10月1日 医療施設調査・病院報告データ、介護サービス施設・事業所調査データより引用

診療所並びに病院データは、常勤換算数を引用。

介護施設データは介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、訪問看護ステーション、通所介護、通所リハビリテーション（介護老人保健施設）、通所リハビリテーション（医療施設）、短期入所生活介護並びに特定施設入所者生活介護の合算値から算出。

作業療法士就業者数の推移

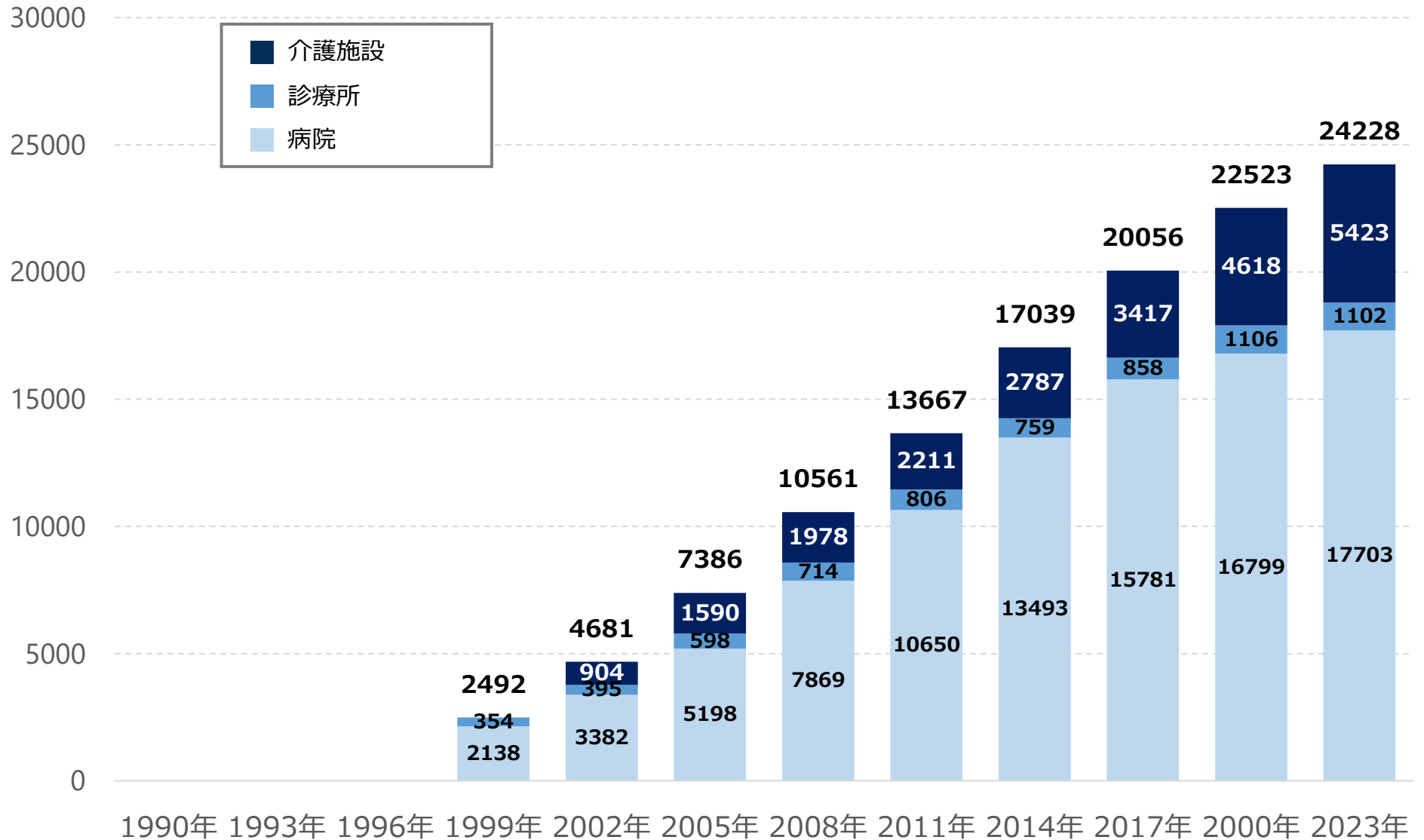


令和5年10月1日 医療施設調査・病院報告データ、介護サービス施設・事業所調査データより引用

診療所並びに病院データは、常勤換算数を引用。

介護施設データは介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、訪問看護ステーション、通所介護、通所リハビリテーション（介護老人保健施設）、通所リハビリテーション（医療施設）、短期入所生活介護並びに特定施設入所者生活介護の合算値から算出。

言語聴覚士就業者数の推移

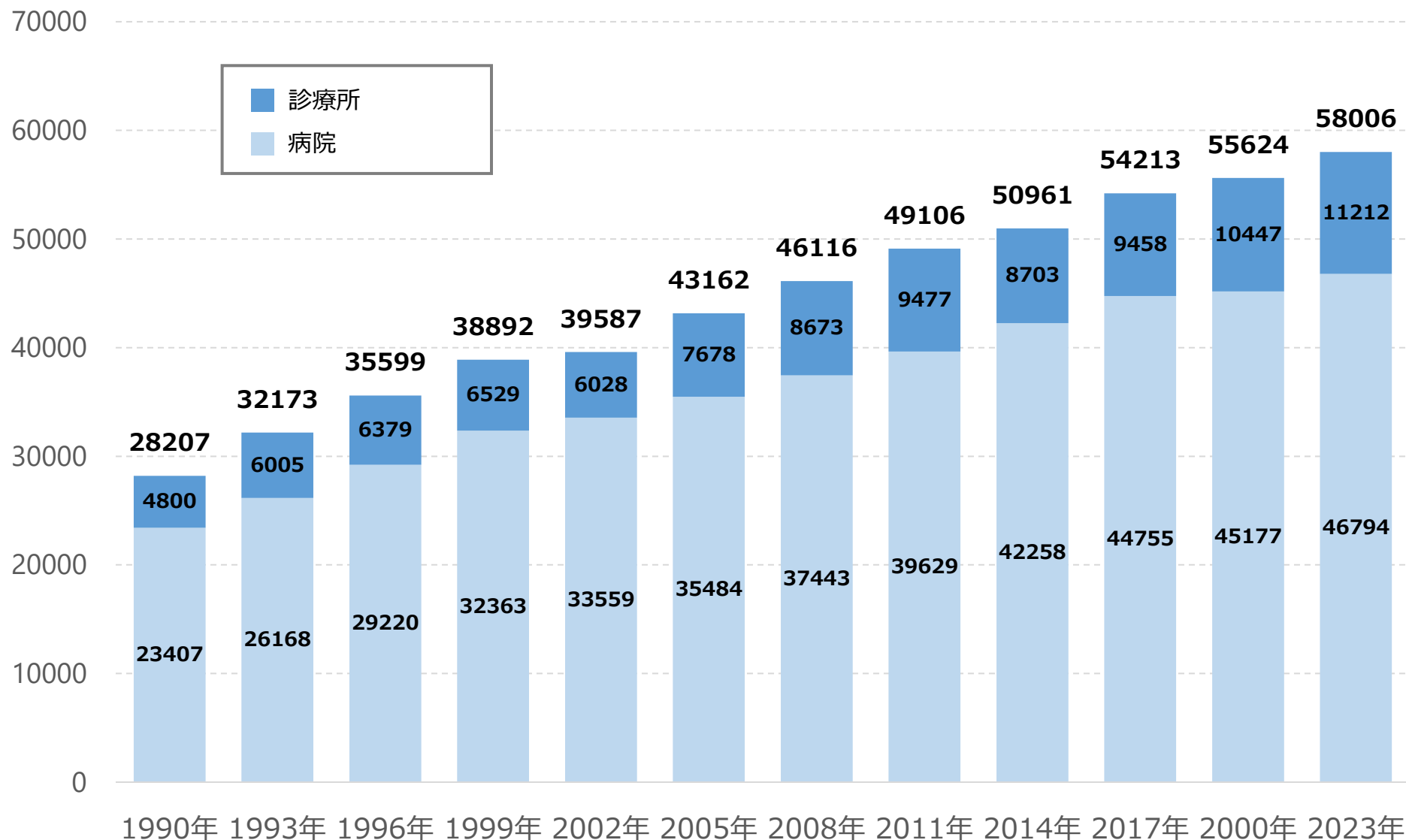


令和5年10月1日 医療施設調査・病院報告データ、介護サービス施設・事業所調査データより引用

診療所並びに病院データは、常勤換算数を引用。

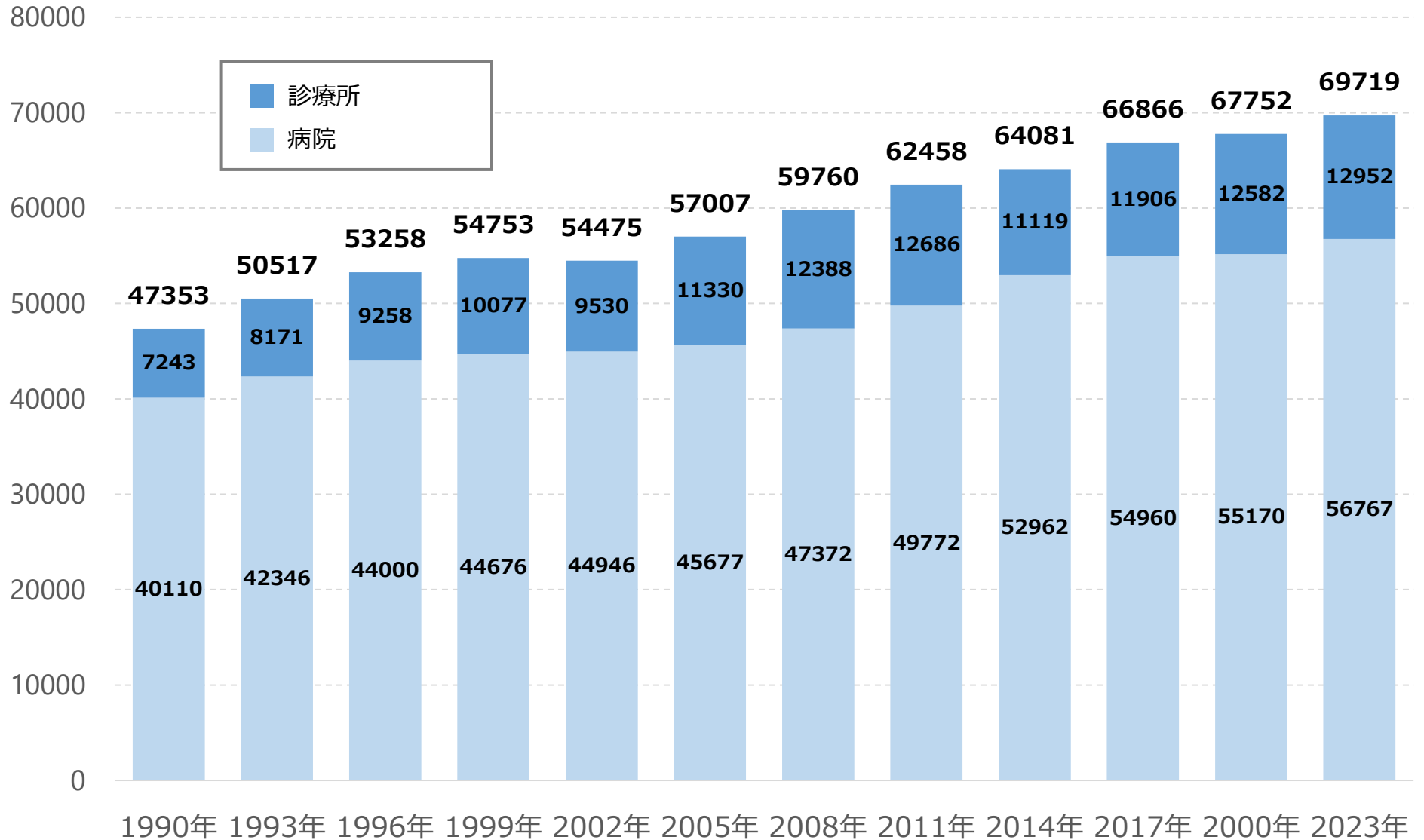
介護施設データは介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、訪問看護ステーション、通所介護、通所リハビリテーション（介護老人保健施設）、通所リハビリテーション（医療施設）、短期入所生活介護並びに特定施設入所者生活介護の合算値から算出。

診療放射線技師就業者数の推移



令和5年10月1日 医療施設調査・病院報告データ、介護サービス施設・事業所調査データより引用
診療所並びに病院データは、常勤換算数を引用。

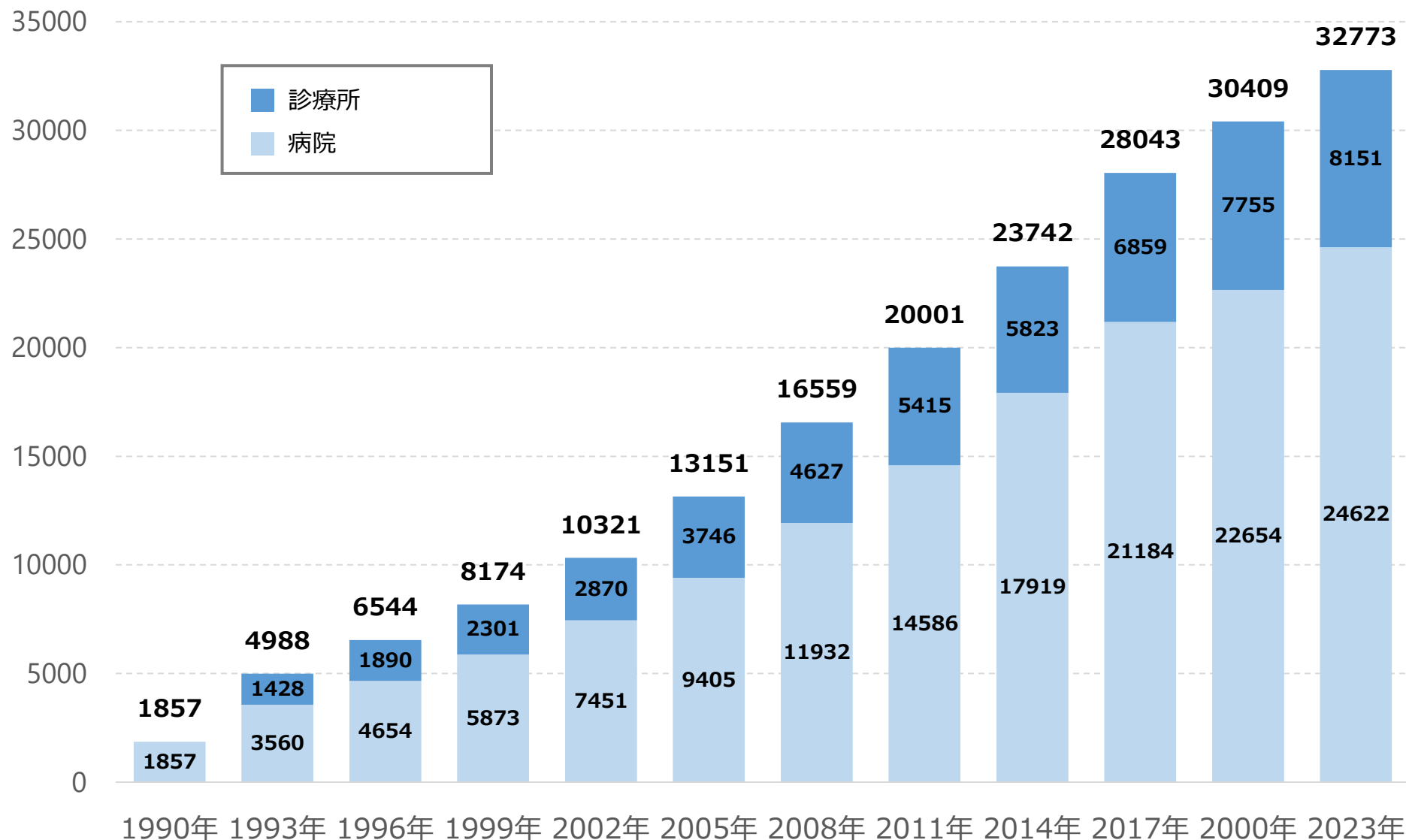
臨床検査技師就業者数の推移



令和5年10月1日 医療施設調査・病院報告データ、介護サービス施設・事業所調査データより引用
診療所並びに病院データは、常勤換算数を引用。

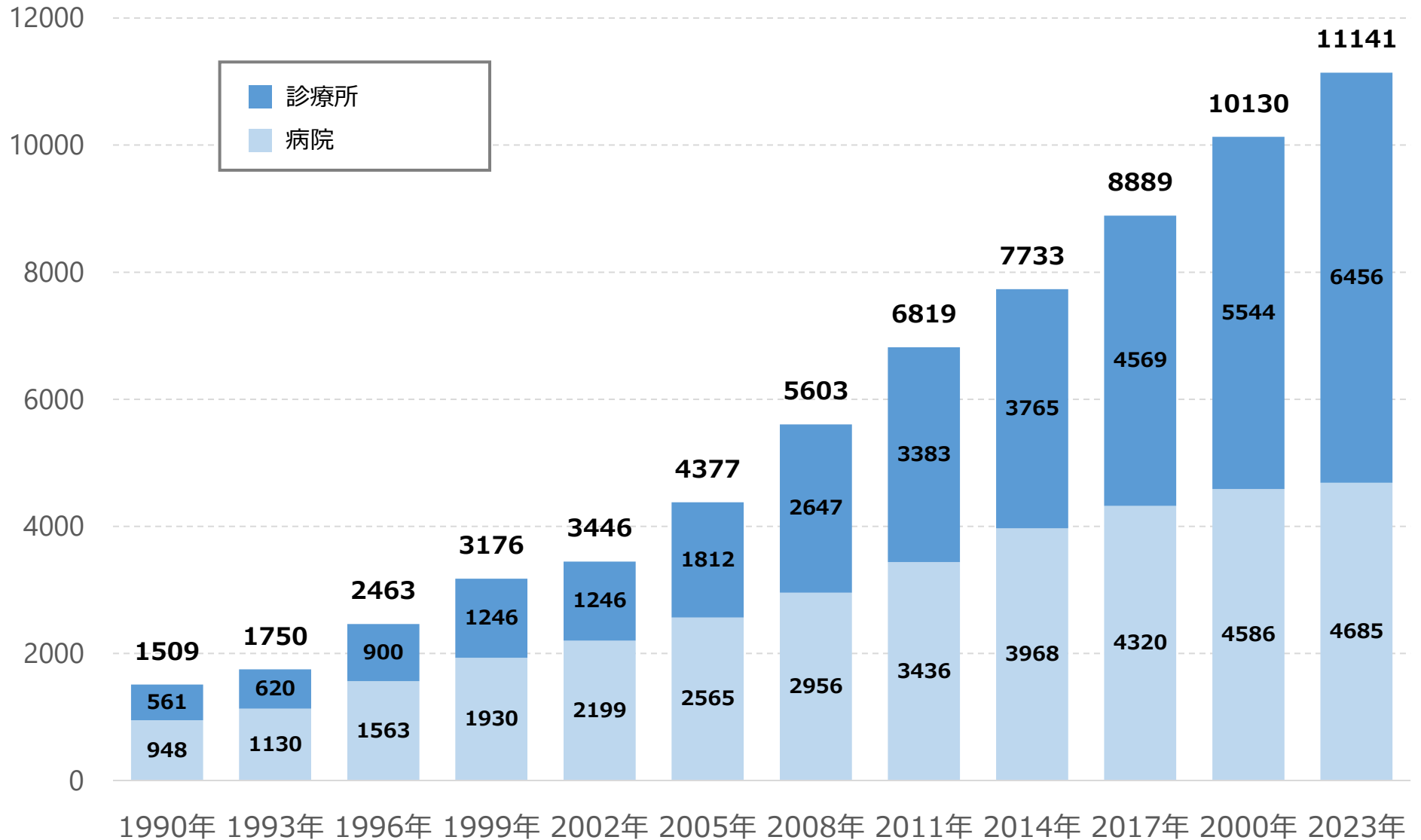
※衛生検査所、検診センター、検診センター等の従事者を除く

臨床工学技士就業者数の推移



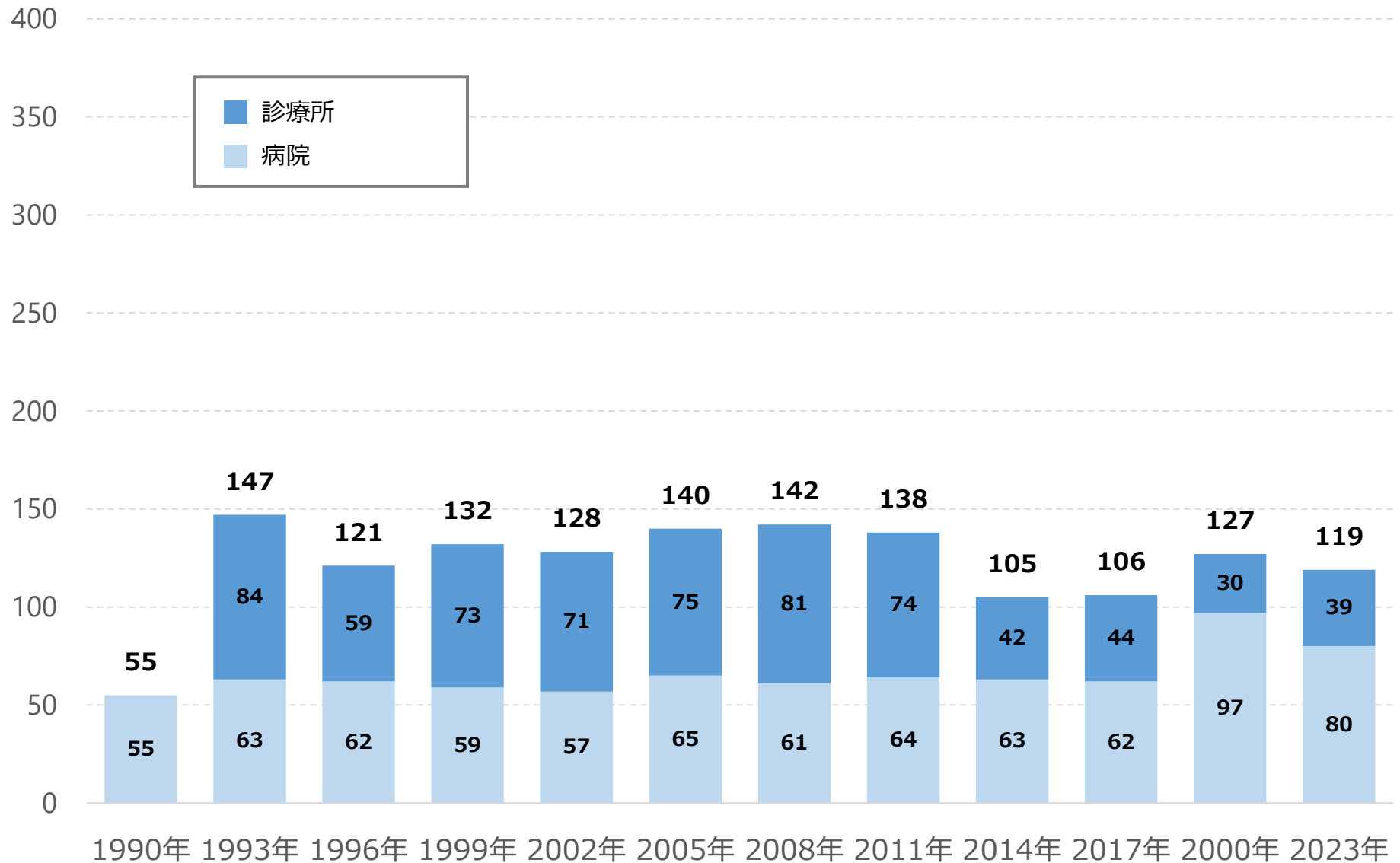
令和5年10月1日 医療施設調査・病院報告データ、介護サービス施設・事業所調査データより引用
診療所並びに病院データは、常勤換算数を引用。

視能訓練士就業者数の推移



令和5年10月1日 医療施設調査・病院報告データ、介護サービス施設・事業所調査データより引用
診療所並びに病院データは、常勤換算数を引用。

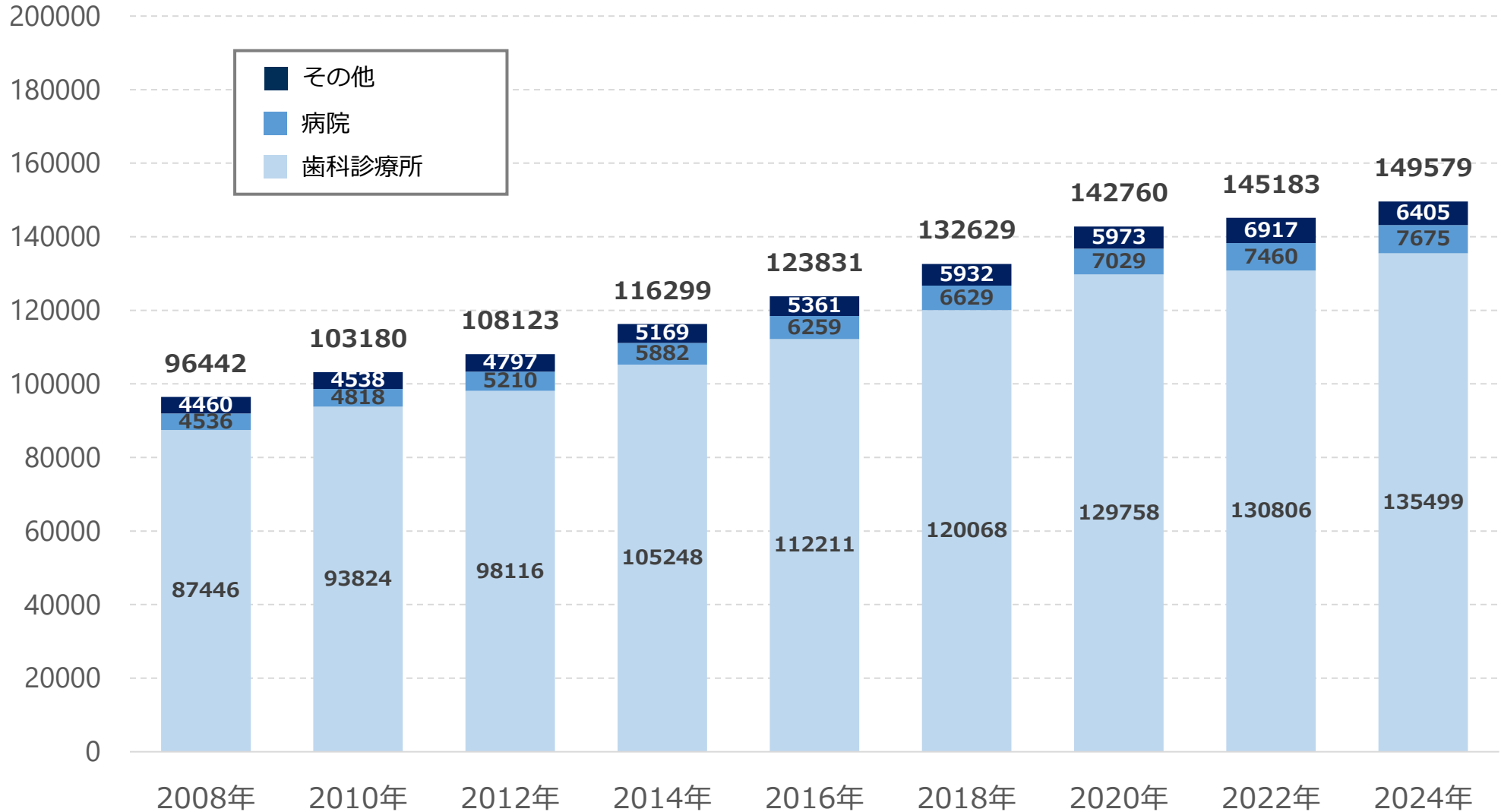
義肢装具士就業者数の推移



令和5年10月1日 医療施設調査・病院報告データ、介護サービス施設・事業所調査データより引用
診療所並びに病院データは、常勤換算数を引用。

歯科衛生士就業者数の推移

(人)

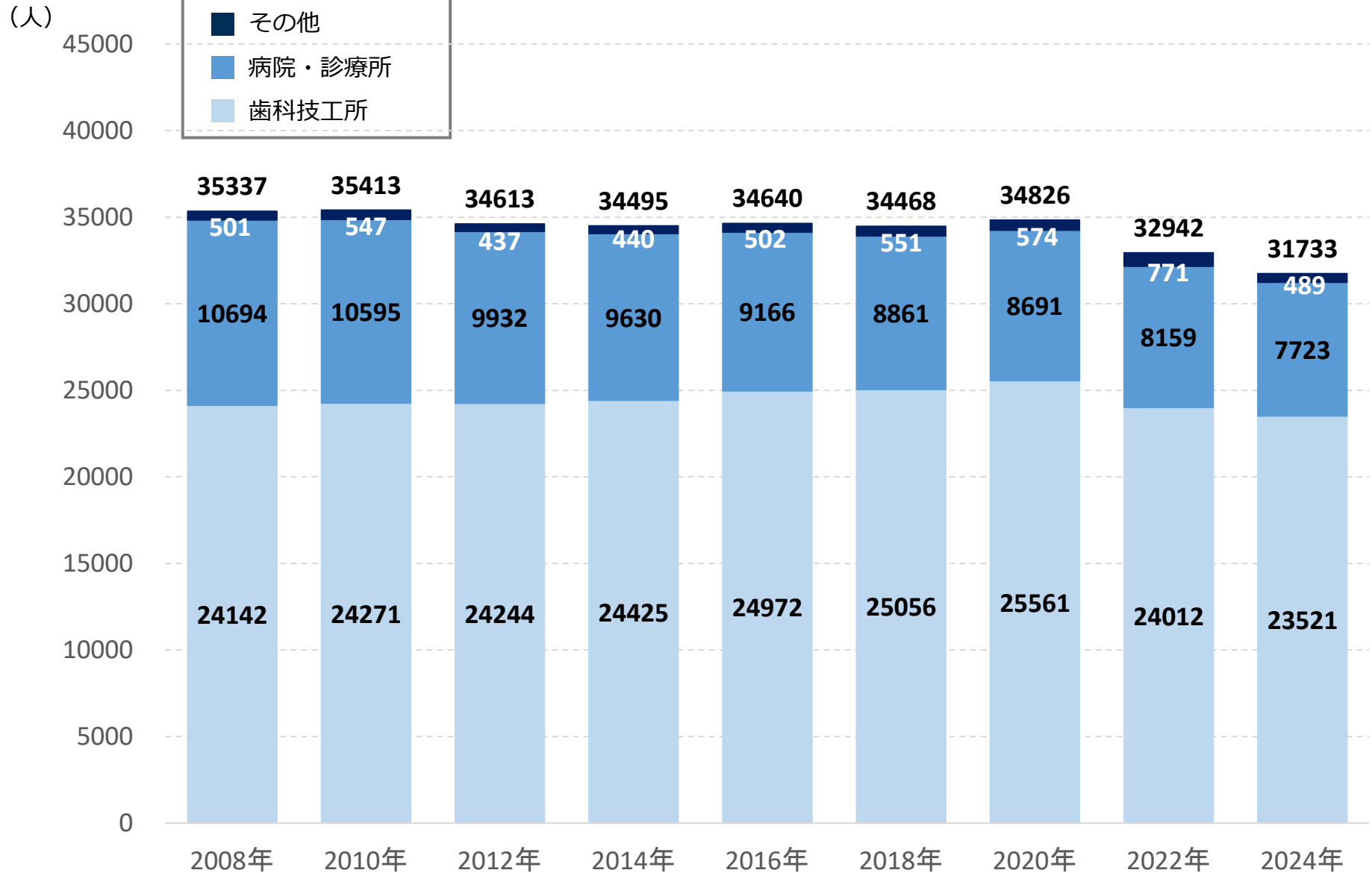


衛生行政報告例データより引用

「その他」：(～2016年)「保健所」「市町村」「介護老人保健施設」「事業所」「歯科衛生士学校又は養成所」「その他」の合計。

(2018年～)「保健所、都道府県又は市区町村」「介護保険施設等」「歯科衛生士学校又は養成所」「事業所」「その他」の合計。

歯科技工士就業者数の推移

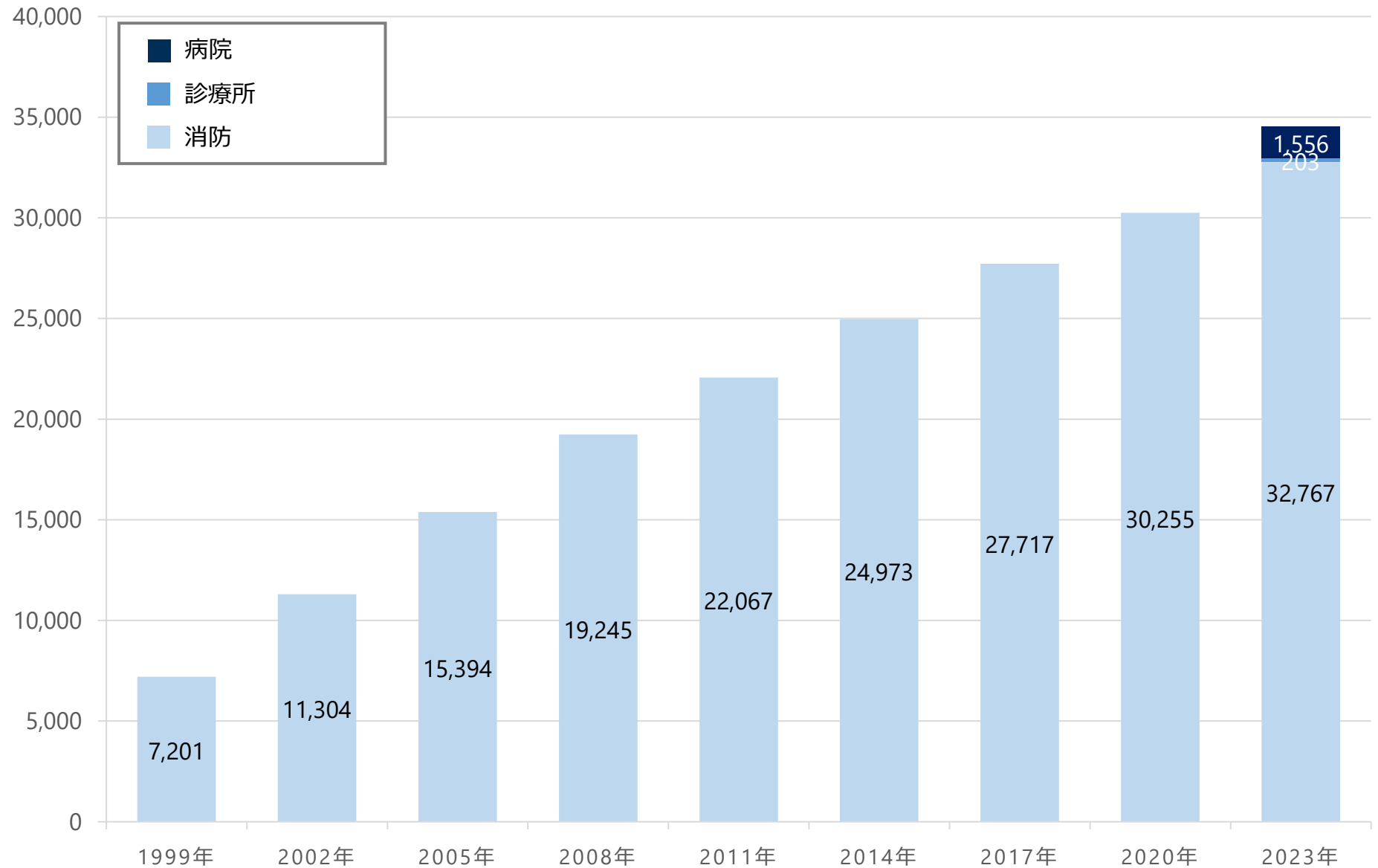


衛生行政報告例データより引用

「その他」：（～2014年）「その他」の数。

（2016年～）「歯科技工士学校又は養成所衛」「事業所」「その他」の合計。

救急救命士就業者数の推移



消防隊員の救急救命士数は、「救急・救助の現況」より引用

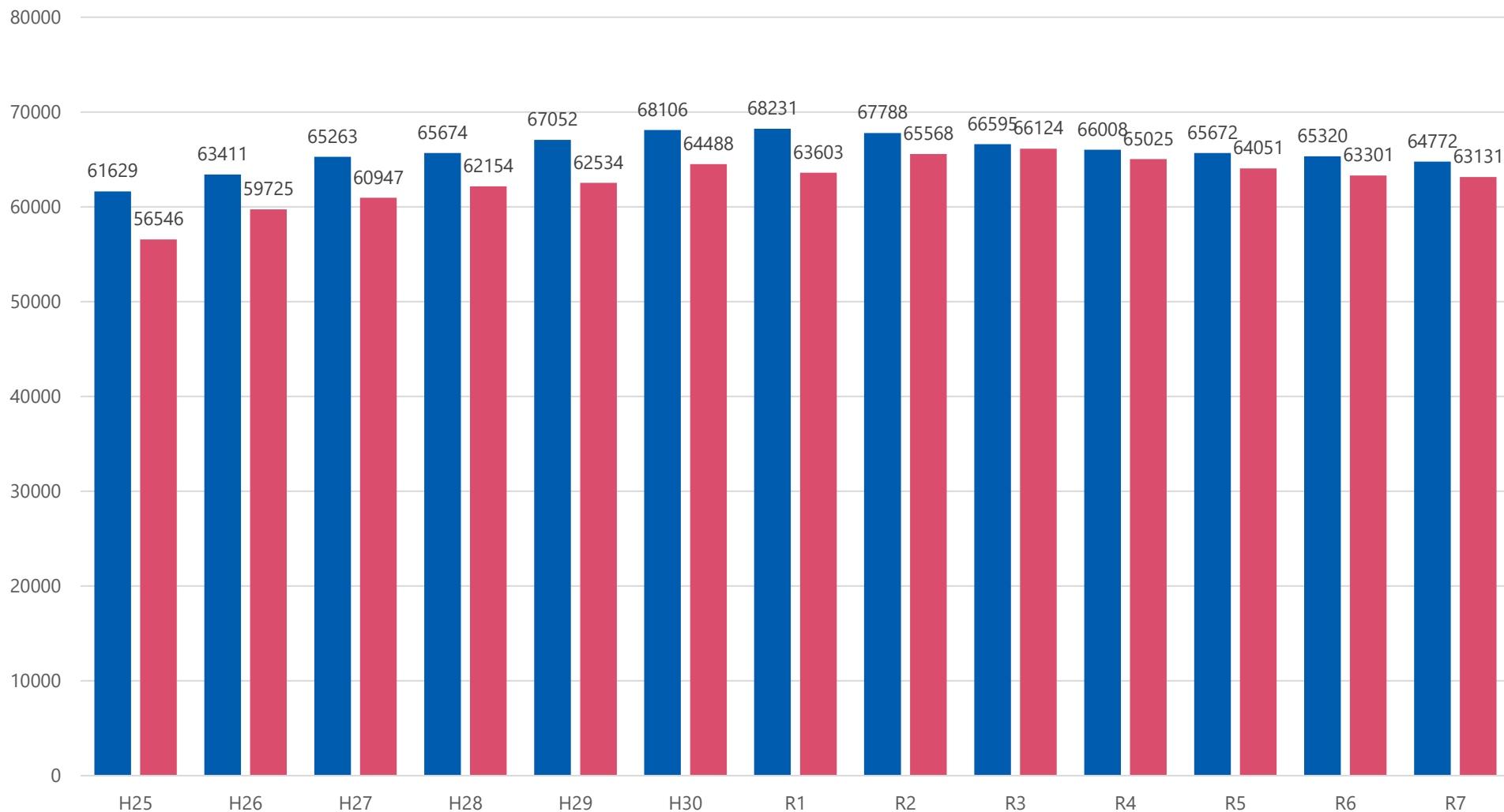
2023年の病院、診療所データは「令和5年10月1日 医療施設調査・病院報告データ、介護サービス施設・事業所調査データ」より引用

2022年以前は医療施設調査で「救急救命士」が対象とされていなかったため、診療所データなし。

病院データについては、「救急医療提供体制の現況調べ」があるが、2020年は新型コロナウイルスの影響で調査なく、それ以前は救急救命士が対象となっていない。

看護師養成課程における入学定員数と国家試験受験者数の推移

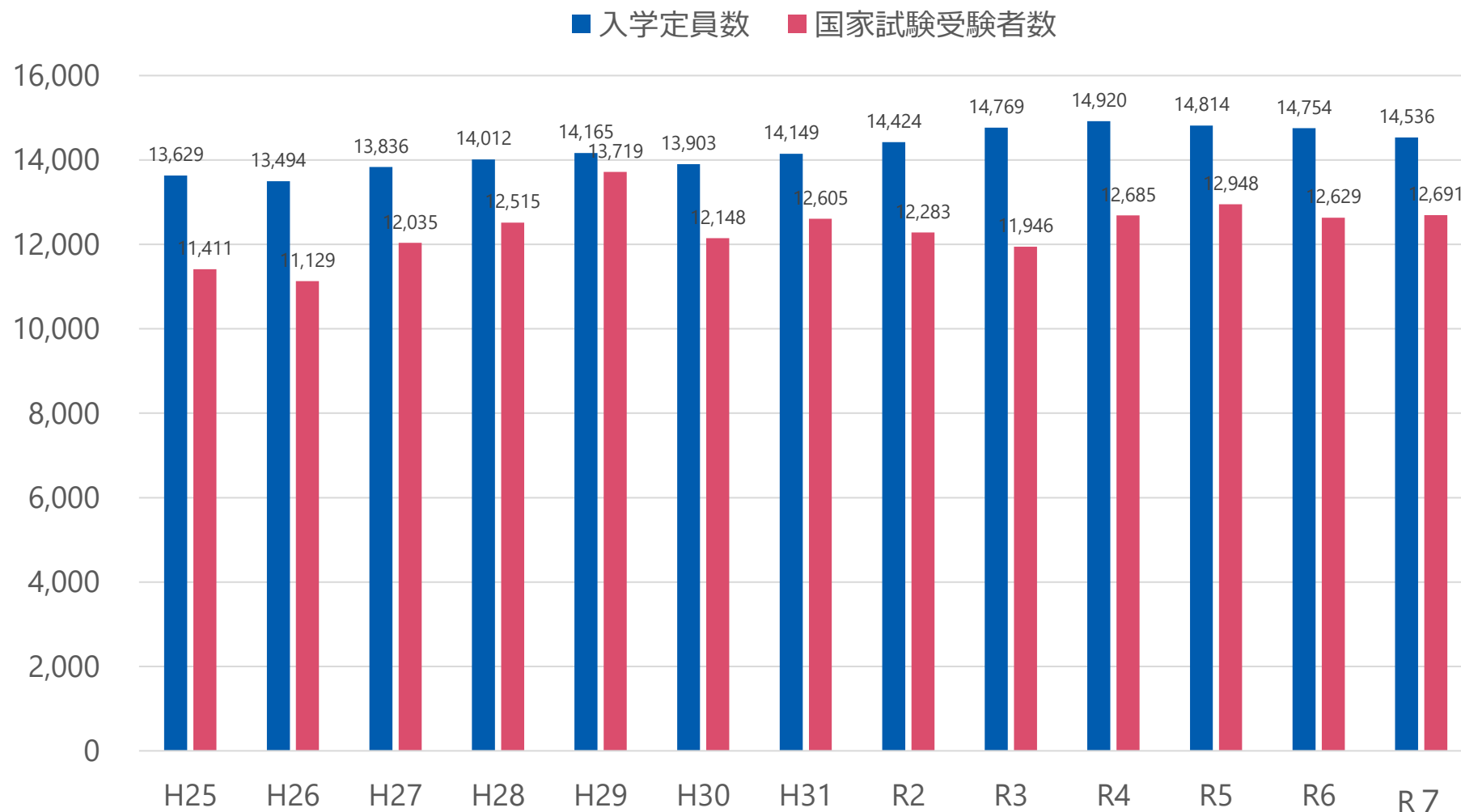
■ 入学定員数 ■ 国家試験受験者数



※入学定員数については、看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査。

※国家試験受験者数については厚生労働省医政局看護課調べ。

理学療法士養成課程における入学定員数と国家試験受験者数の推移

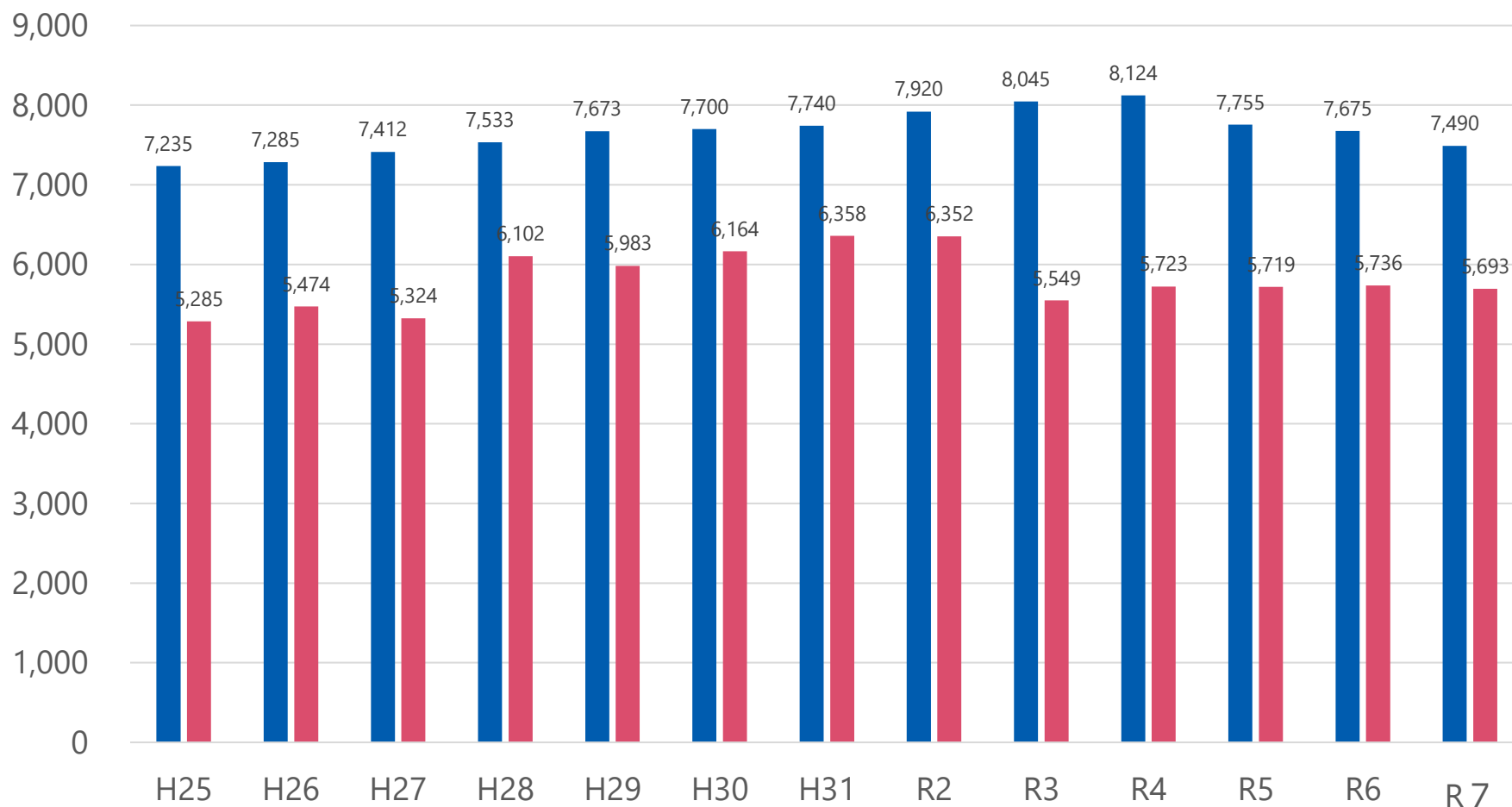


※入学定員数については厚生労働省医政局医事課・文部科学省調べ。

※国家試験受験者数については厚生労働省医政局医事課調べ。

作業療法士養成課程における入学定員数と国家試験受験者数の推移

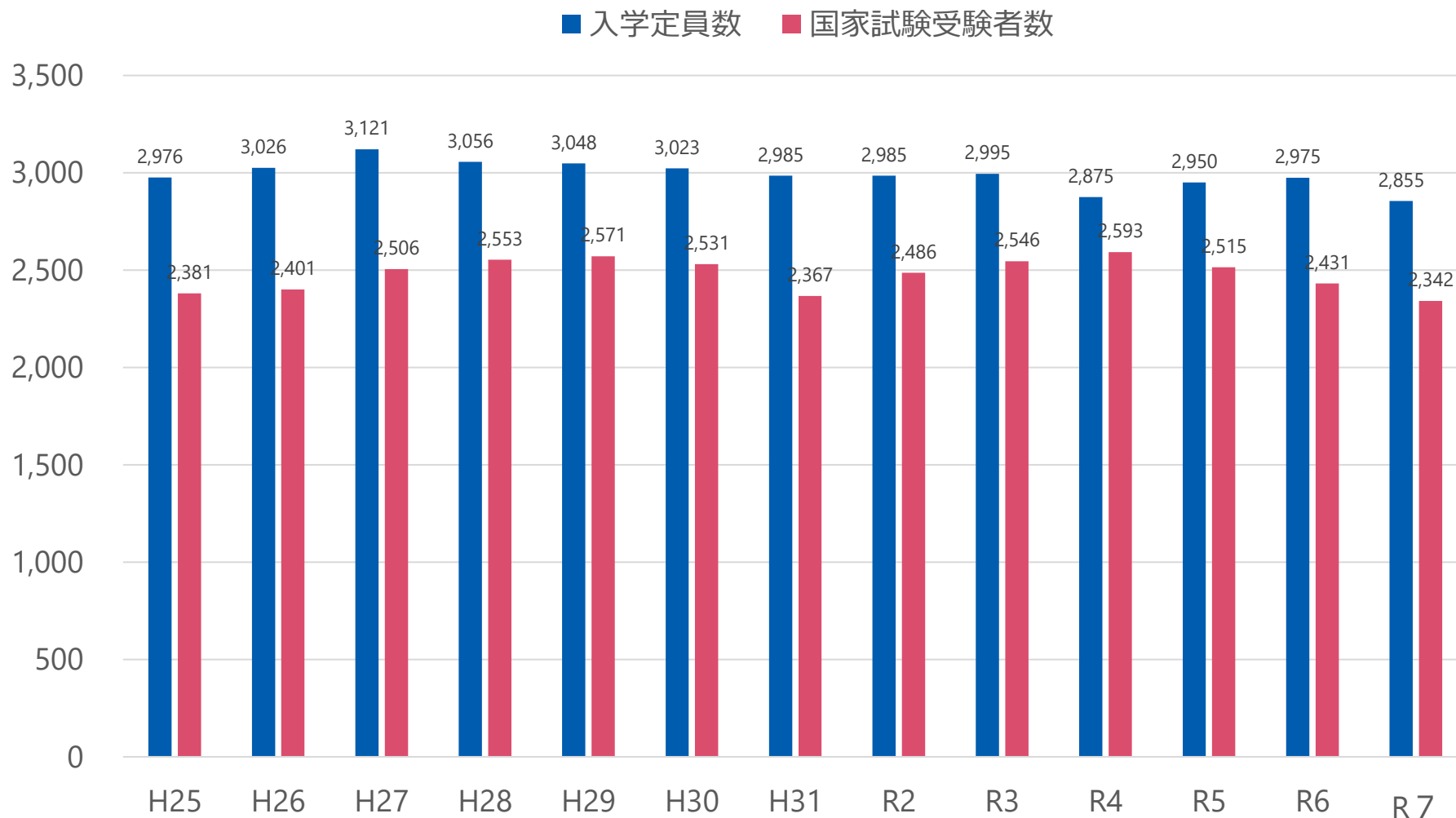
■ 入学定員数 ■ 国家試験受験者数



※入学定員数については厚生労働省医政局医事課・文部科学省調べ。

※国家試験受験者数については厚生労働省医政局医事課調べ。

言語聴覚士養成課程における入学定員数と国家試験受験者数の推移

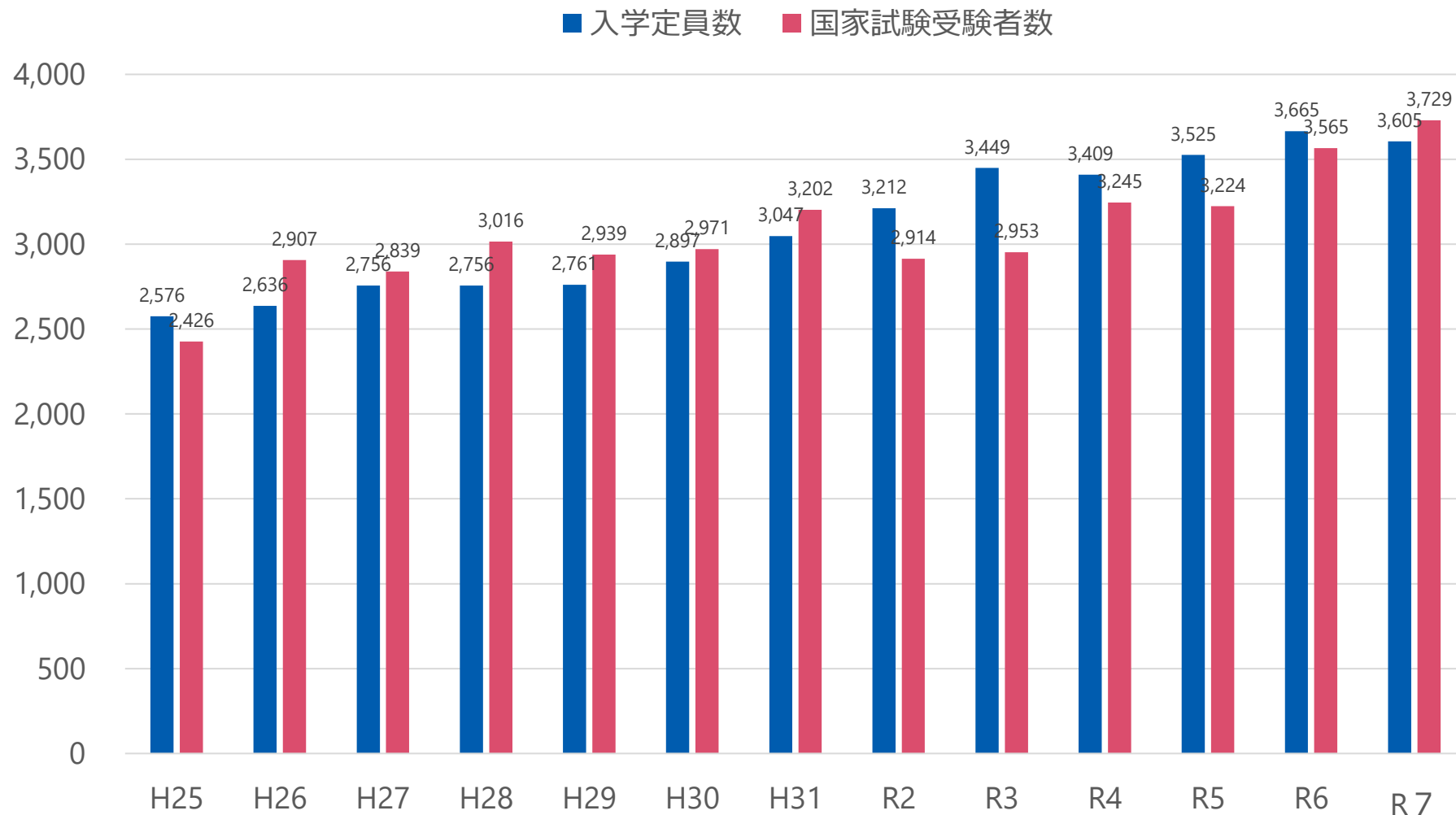


※入学定員数については厚生労働省医政局医事課・文部科学省調べ。

※国家試験受験者数については厚生労働省医政局医事課調べ。

※「学校」には言語聴覚士法第33条第4号の学校の入学定員数は含まれていない

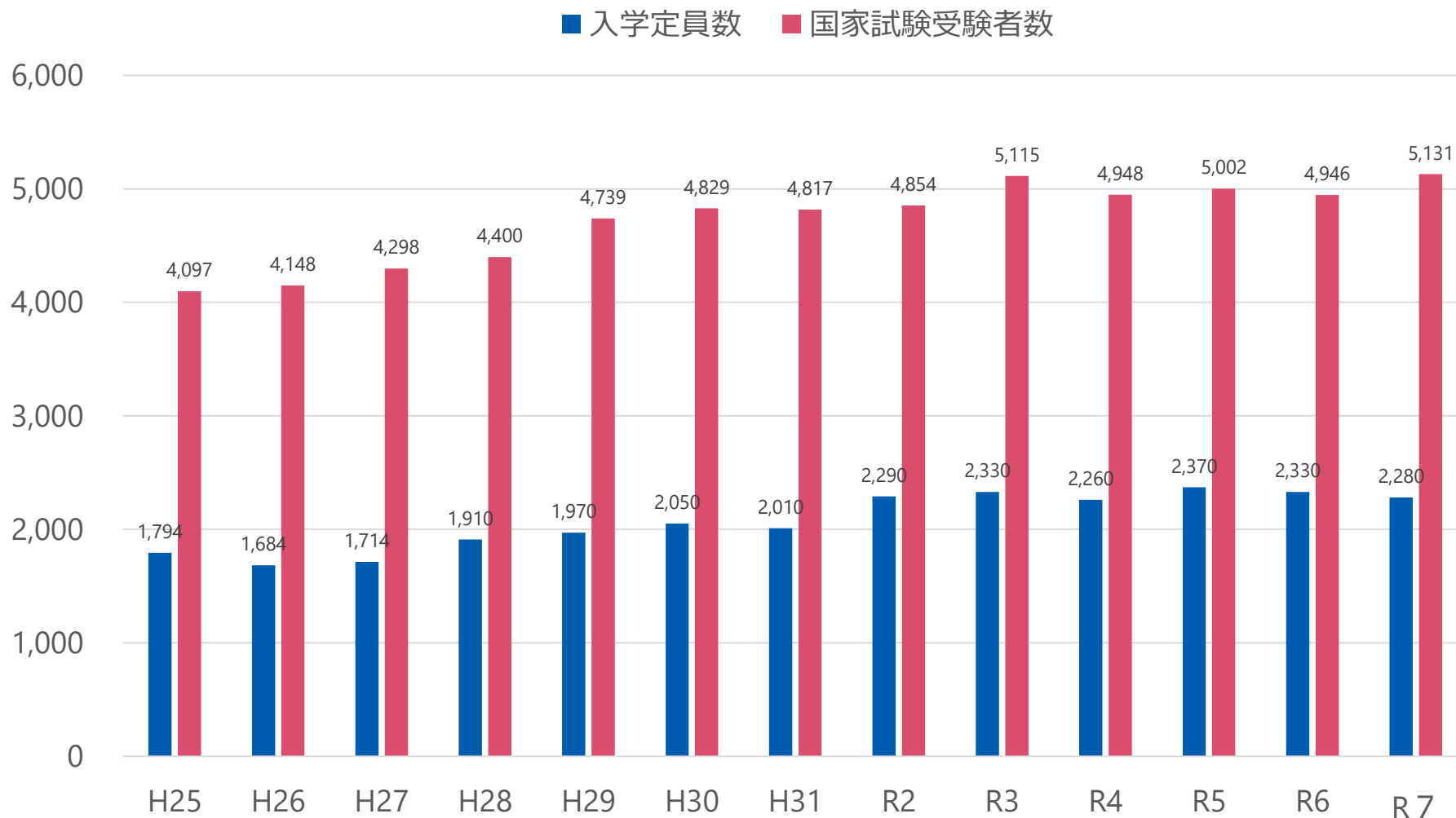
診療放射線技師養成課程における入学定員数と国家試験受験者数の推移



※入学定員数については厚生労働省医政局医事課・文部科学省調べ。

※国家試験受験者数については厚生労働省医政局医事課調べ。

臨床検査技師養成課程における入学定員数と国家試験受験者数の推移

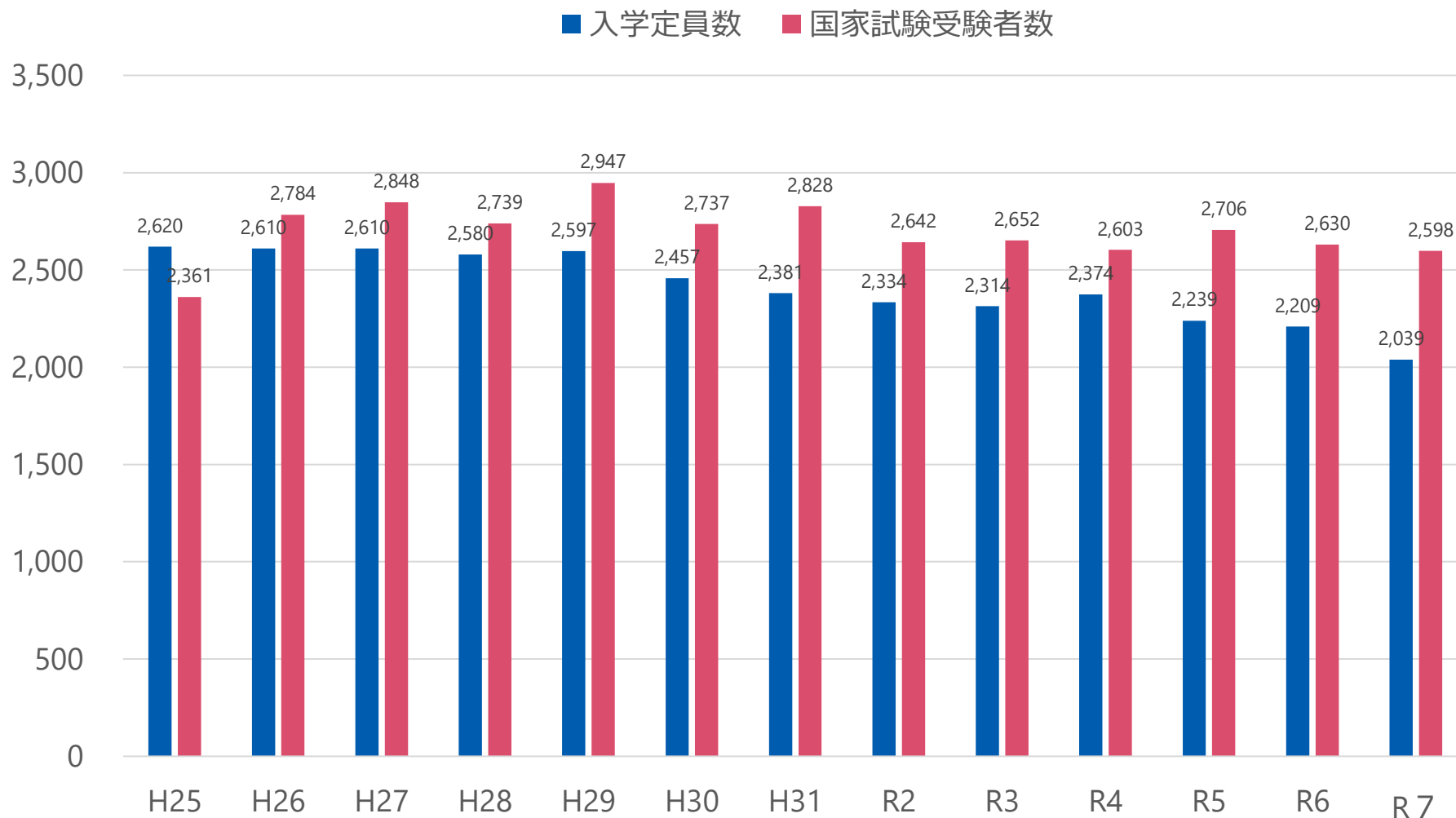


※入学定員数については厚生労働省医政局医事課・文部科学省調べ。

※国家試験受験者数については厚生労働省医政局医事課調べ。

※「学校」には臨床検査技師等に関する法律施行令第18条第3号、4号の学校の入学定員数は含まれていない

臨床工学技士養成課程における入学定員数と国家試験受験者数の推移

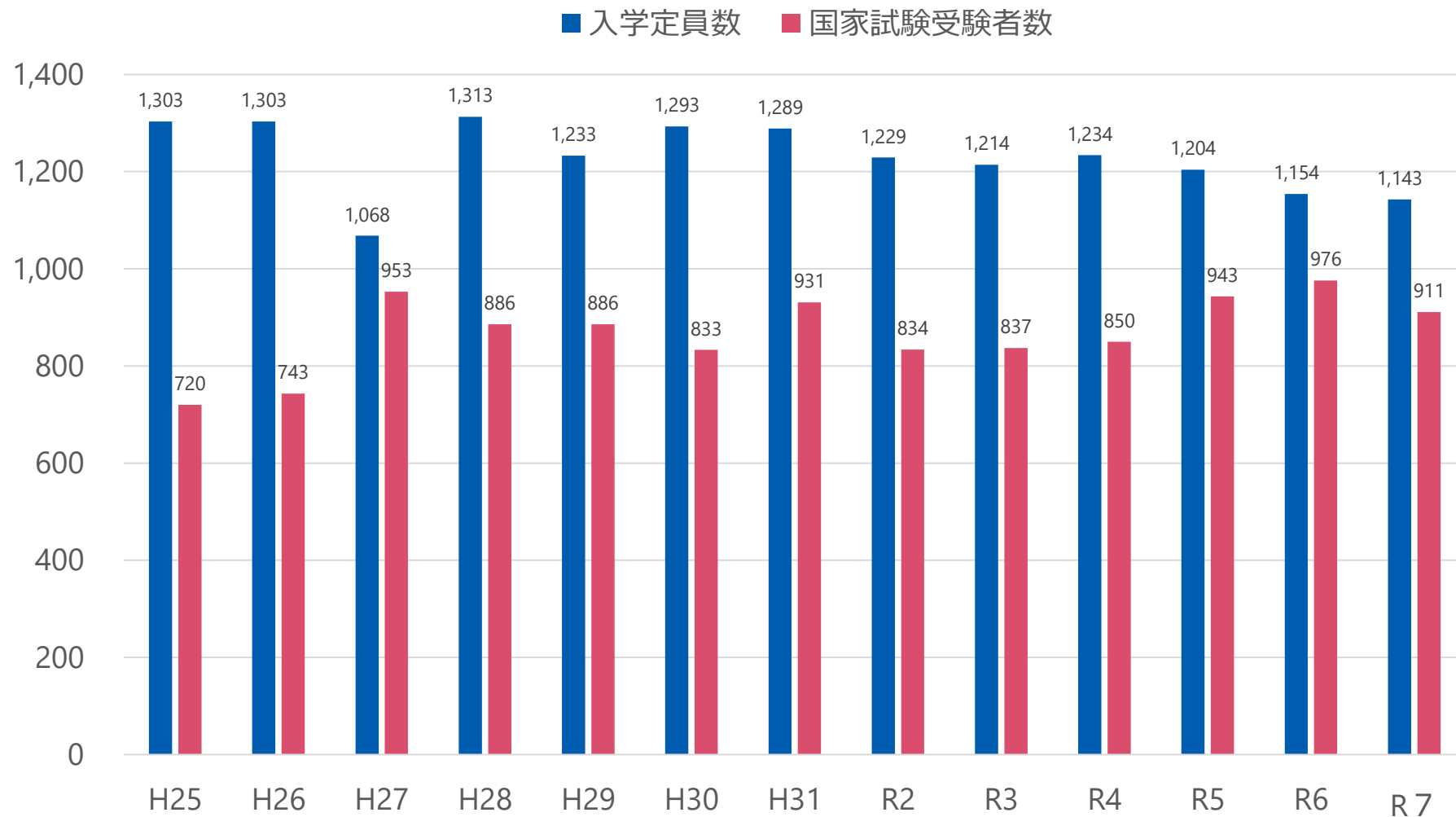


※入学定員数については厚生労働省医政局医事課・文部科学省調べ。

※国家試験受験者数については厚生労働省医政局医事課調べ。

※「学校」には臨床工学技士法第14条第4号の学校の入学定員数は含まれていない

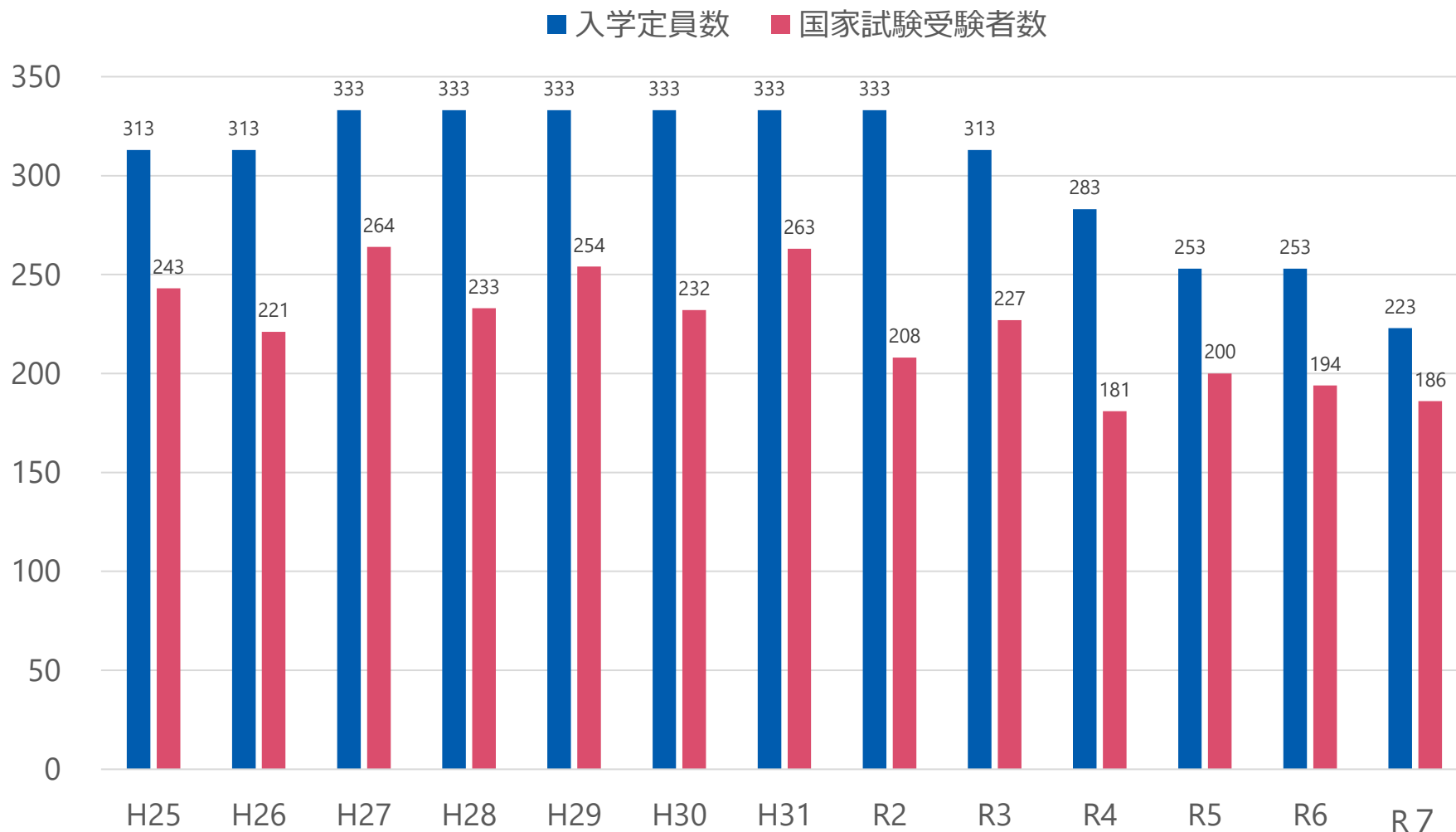
視能訓練士養成課程における入学定員数と国家試験受験者数の推移



※入学定員数については厚生労働省医政局医事課・文部科学省調べ。

※国家試験受験者数については厚生労働省医政局医事課調べ。

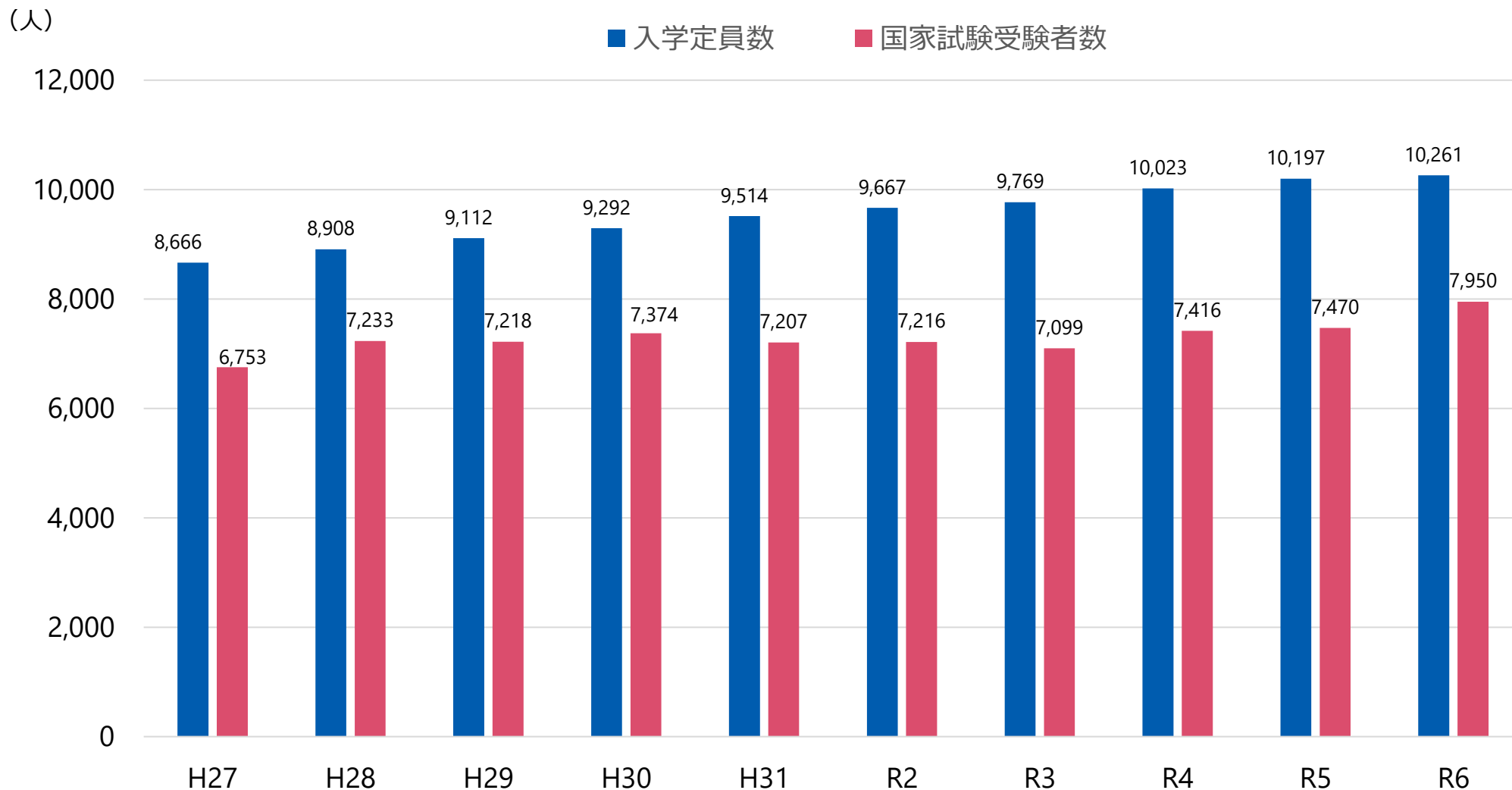
義肢装具士養成課程における入学定員数と国家試験受験者数の推移



※入学定員数については厚生労働省医政局医事課・文部科学省調べ。

※国家試験受験者数については厚生労働省医政局医事課調べ。

歯科衛生士養成課程における入学定員数と国家試験受験者数の推移

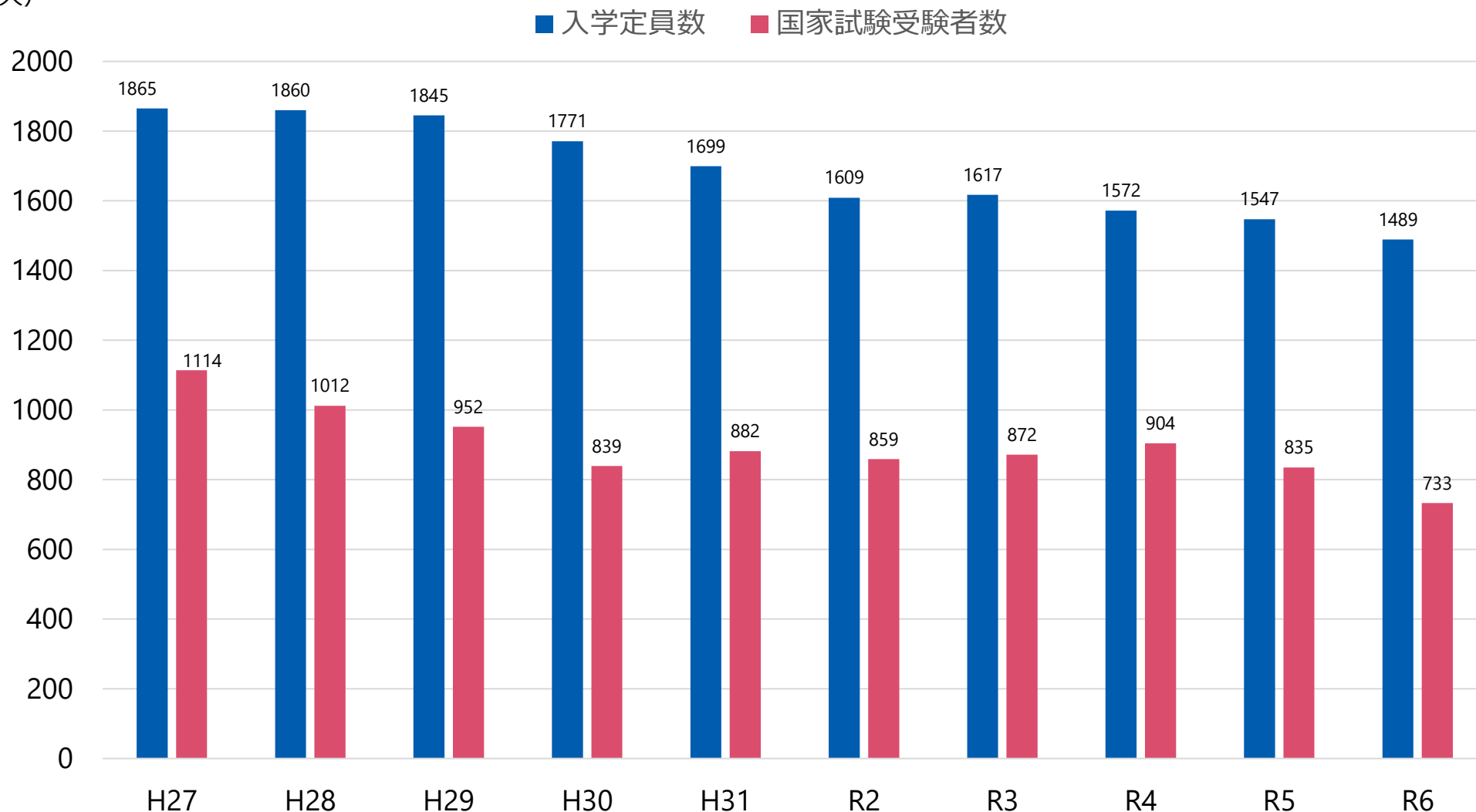


※入学定員数については厚生労働省医政局歯科保健課・文部科学省調べ。

※国家試験受験者数については厚生労働省医政局歯科保健課調べ。

歯科技工士養成課程における入学定員数と国家試験受験者数の推移

(人)



※入学定員数については厚生労働省医政局歯科保健課・文部科学省調べ。

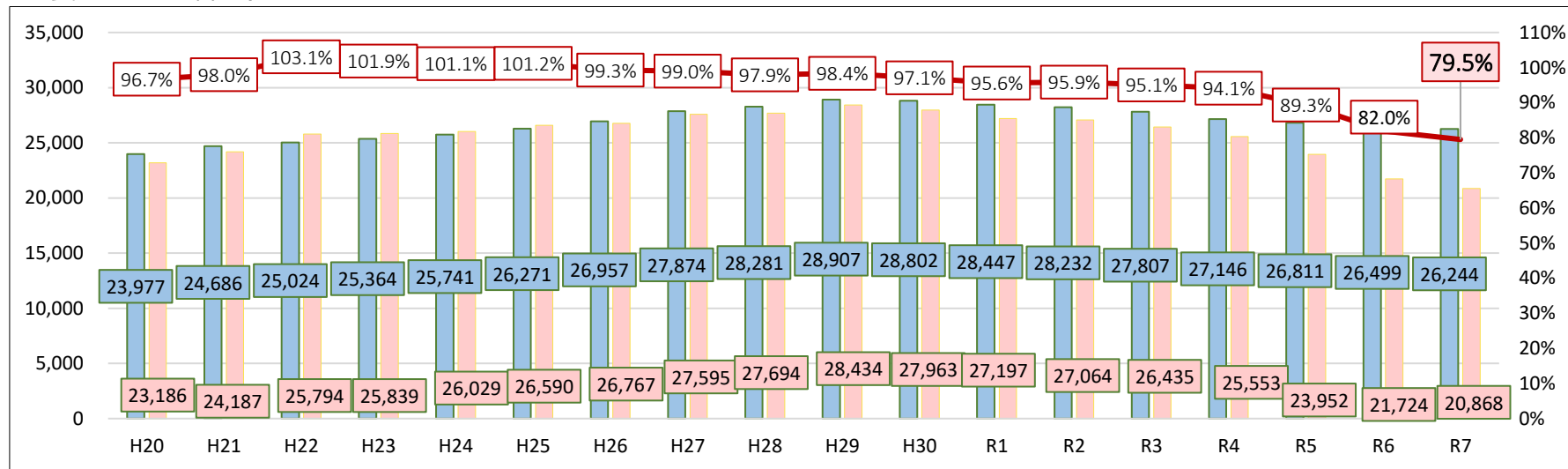
※国家試験受験者数については厚生労働省医政局歯科保健課調べ。

看護師学校養成所（3年課程）における1学年定員数、入学者数及び定員充足率

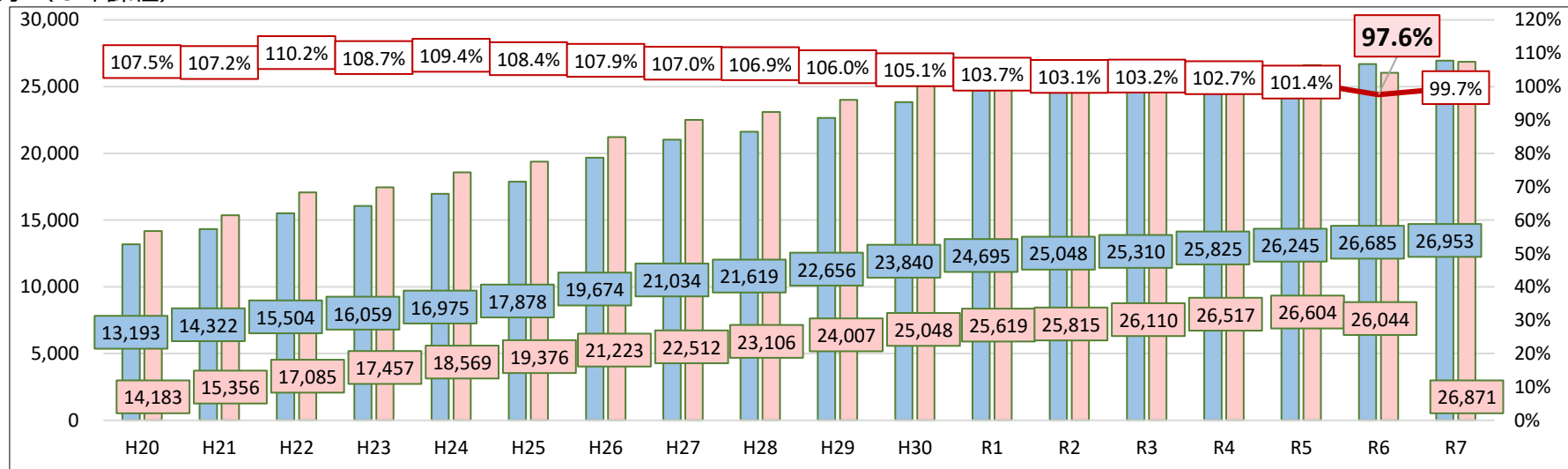
令和8年4月10日2040年に向けた看護職員の養成・確保の在り方に関する検討会資料 3

看護師学校養成所(3年課程)の定員充足率は低下傾向であるが、看護師養成所においてより顕著である。

■ 看護師養成所（3年課程）



■ 大学（3年課程）



■ 1学年定員数 ■ 入学者数 ■ 充足率

看護師養成所（3年課程）の定員数及び施設数

令和7年10月27日社会保障審議会医療部会資料 1

○ 看護師養成所（3年課程）が存在する都道府県は、令和6年度で47都道府県である。

(人)

2500

2000

1500

1000

500

0

(%)

120.0

100.0

80.0

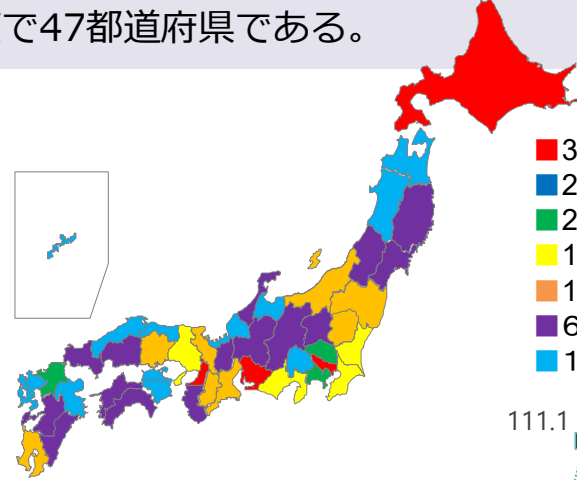
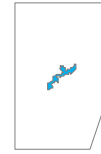
60.0

40.0

20.0

0.0

- 31～35校
- 26～30校
- 21～25校
- 16～20校
- 11～15校
- 6～10校
- 1～5校



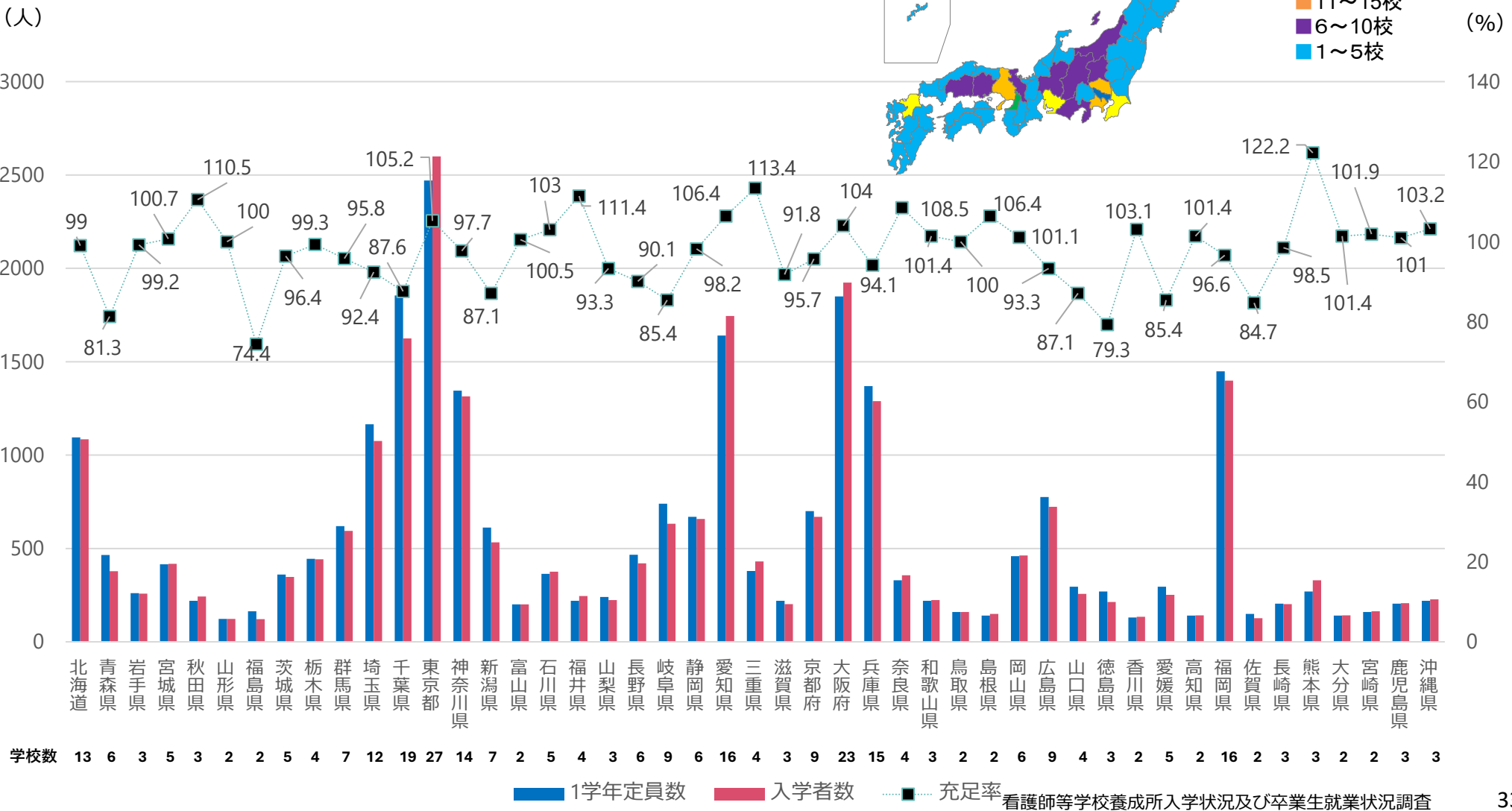
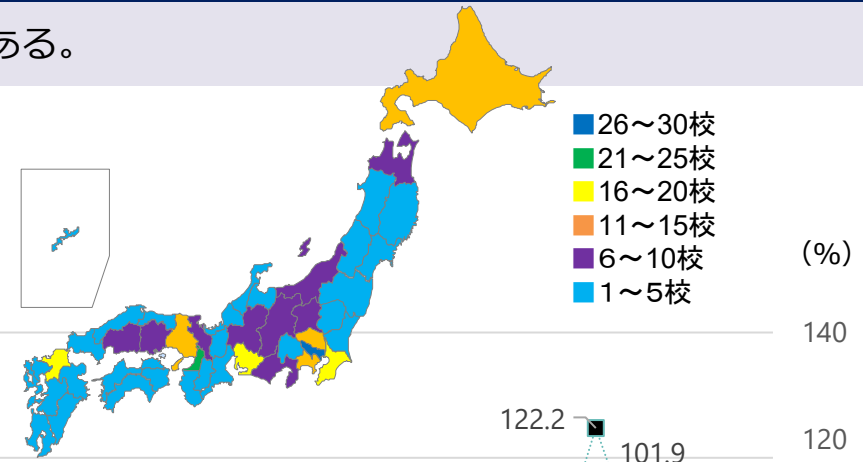
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

養成所数 35 2 7 7 5 6 12 16 11 9 24 16 32 25 15 3 6 4 4 9 6 16 33 11 8 12 35 17 11 6 4 4 13 9 8 2 5 8 6 22 5 4 8 3 8 12 5

■ 入学定員数 ■ 入学者数 ■ 充足率

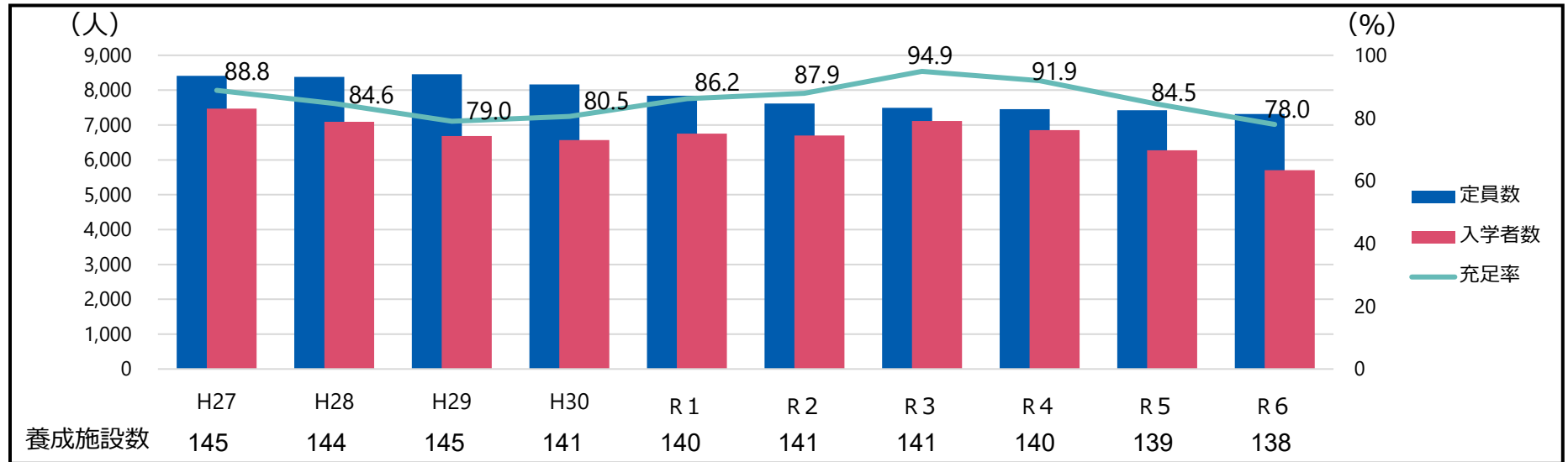
看護大学の定員数及び施設数

○ 看護大学が存在する都道府県は、令和6年度で47都道府県である。

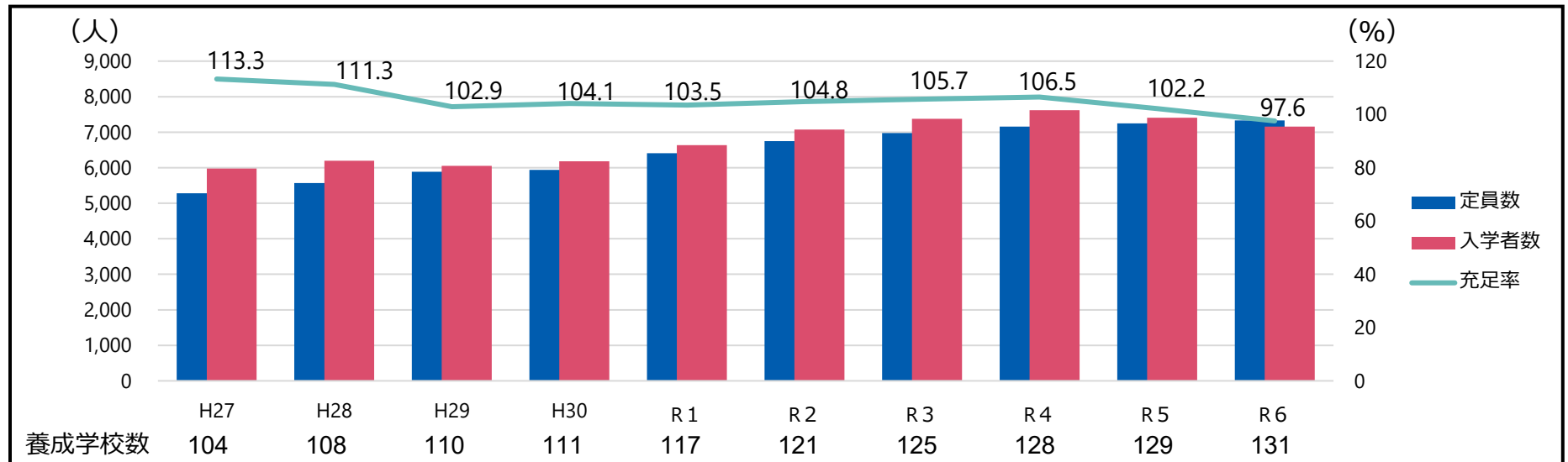


理学療法士学校養成施設の充足率の経年変化

■ 理学療法士養成専門学校



■ 理学療法士養成大学・短期大学・専門職大学

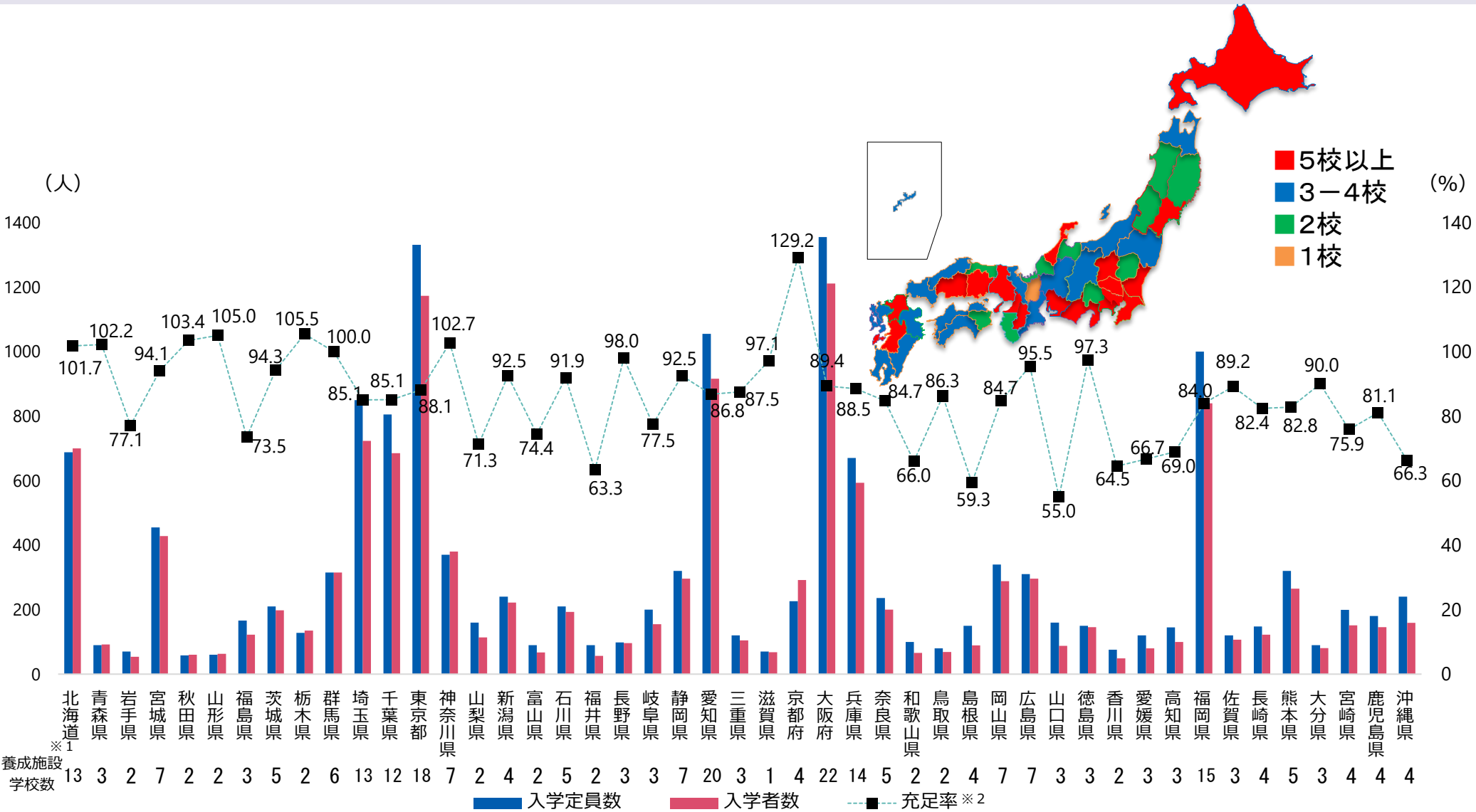


(* 充足率 = 入学者数 / 定員数)

理学療法士学校養成施設の定員数及び充足率

令和7年10月27日社会保障審議会医療部会資料1

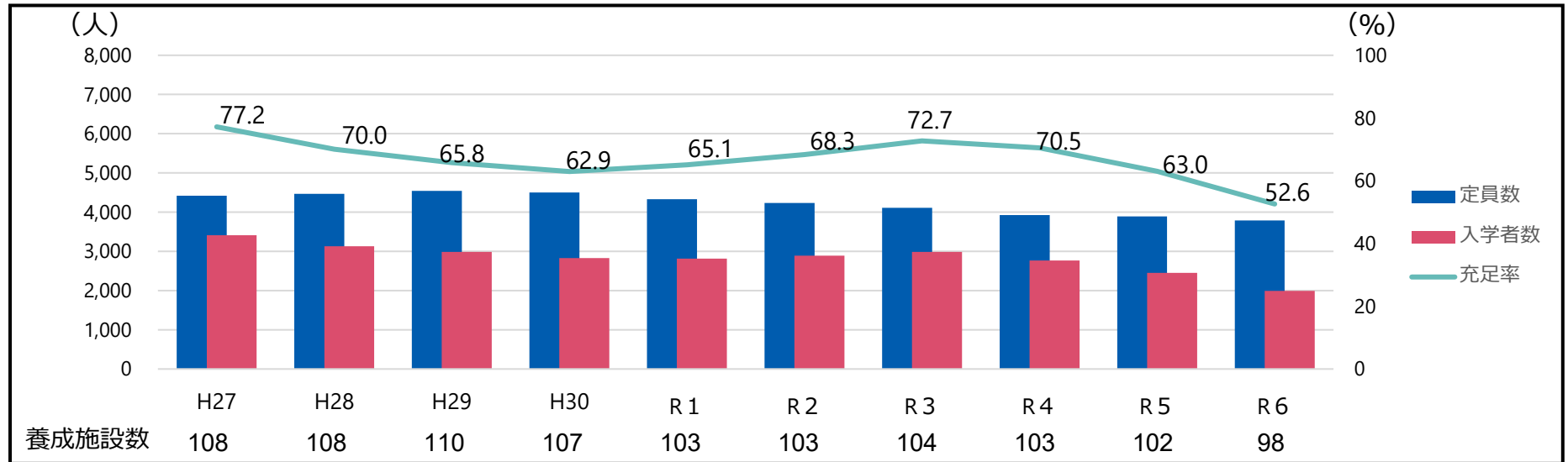
○ 理学療法士学校養成施設が存在する都道府県は、令和6年度で47都道府県である。



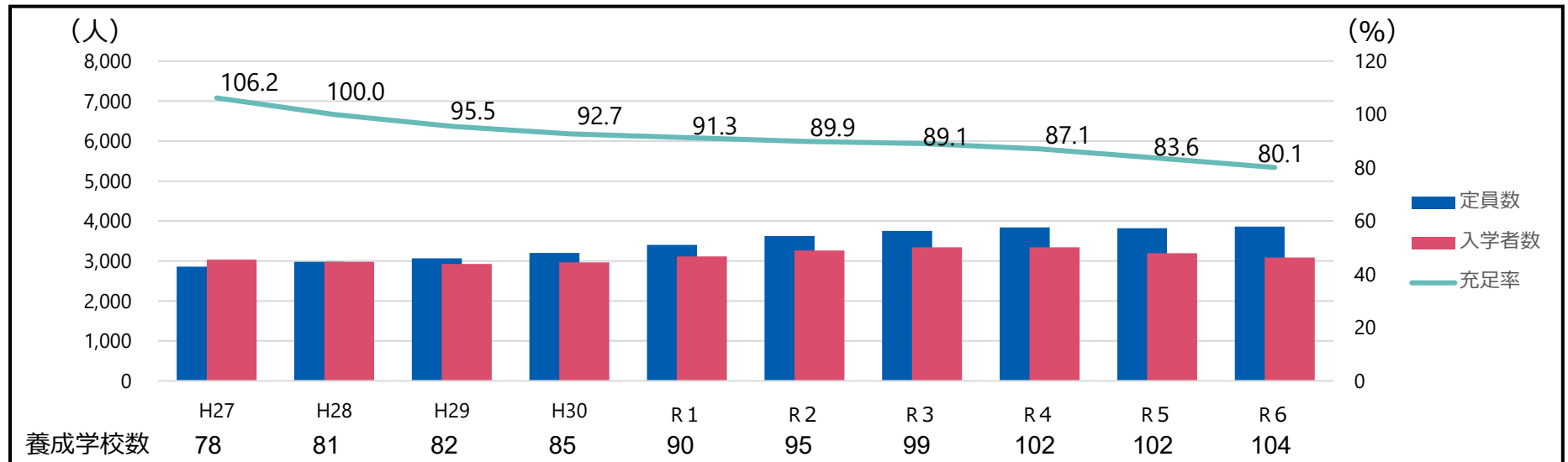
※1 養成施設数は当該年度において入学者を募集している施設数を示す。文部科学省所管の大学を含む。 ※2 充足率=R6年度入学者数/R6年度入学定員数

作業療法士学校養成施設の充足率の経年変化

■ 作業療法士養成専門学校



■ 作業療法士養成大学・短期大学・専門職大学

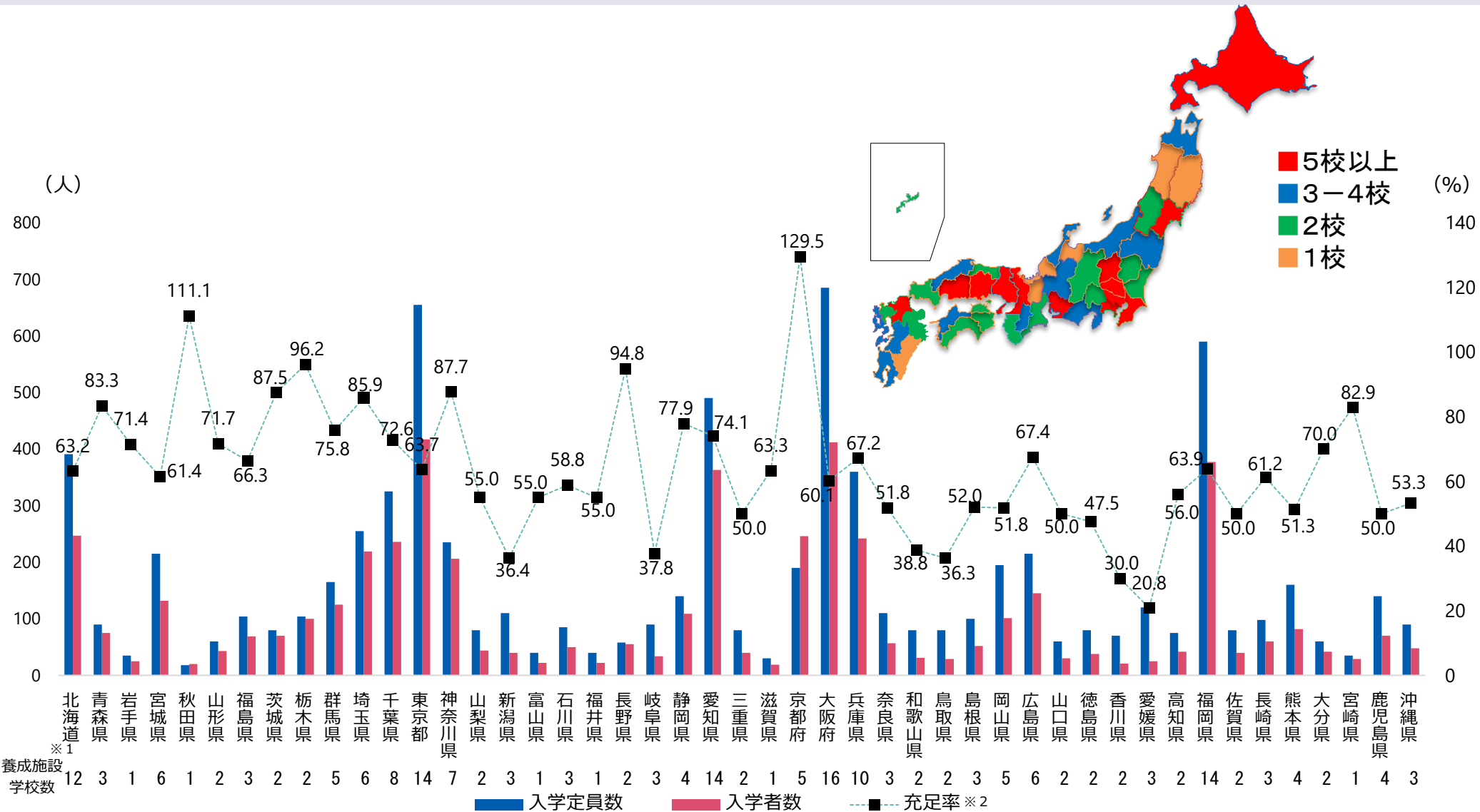


(* 充足率 = 入学者数 / 定員数)

作業療法士学校養成施設の定員数及び充足率

令和7年10月27日社会保障審議会医療部会資料1

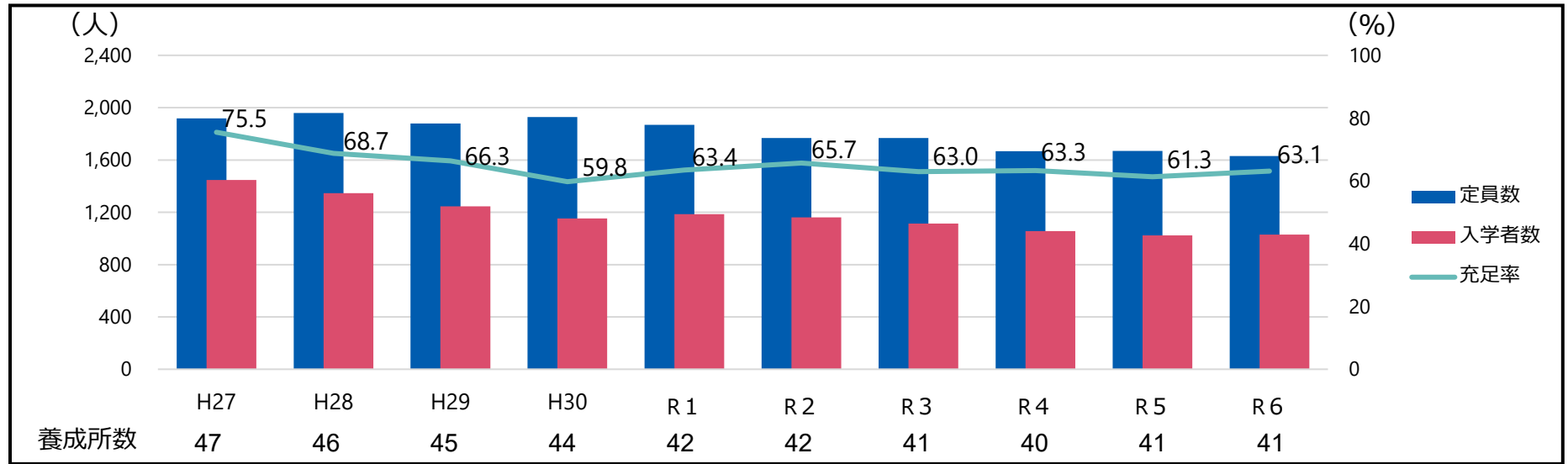
○ 作業療法士学校養成施設が存在する都道府県は、令和6年度で47都道府県である。



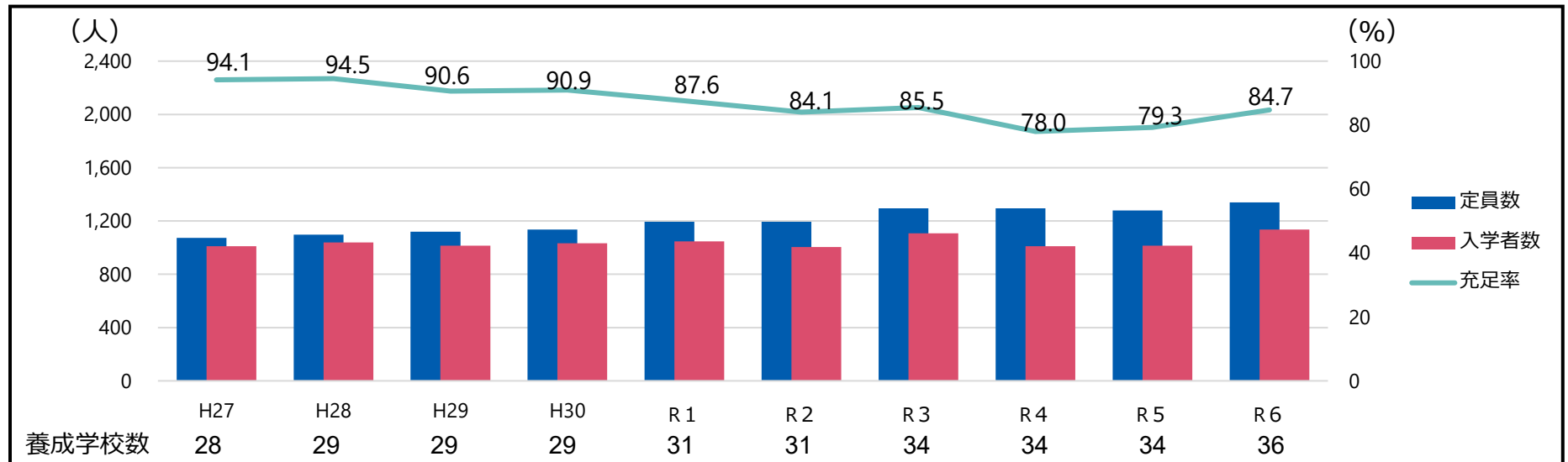
※1 養成施設数は当該年度において入学者を募集している施設数を示す。文部科学省所管の大学を含む。 ※2 充足率=R6年度入学者数/R6年度入学定員数

言語聴覚士学校養成所の充足率の経年変化

■ 言語聴覚士養成専門学校



■ 言語聴覚士養成大学・短期大学・専門職大学 ※言語聴覚士法第33条第4号の学校 (R6年現在、7校) の入学定員数、入学者数、充足率を除く値



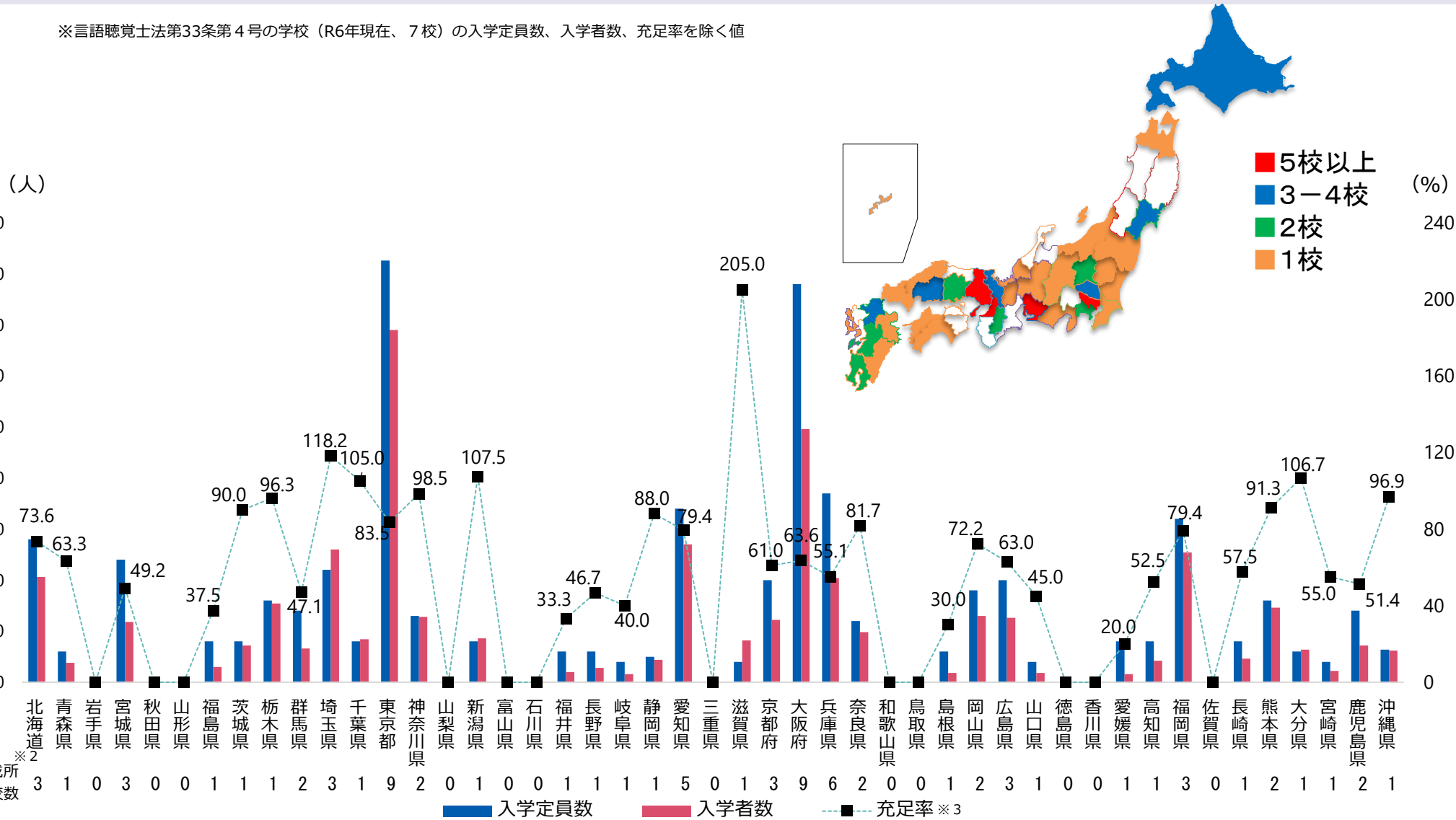
(*充足率=入学者数/定員数)

言語聴覚士学校養成所の定員数及び充足率

令和7年10月27日社会保障審議会医療部会資料1

○ 言語聴覚士学校養成所が存在する都道府県は、令和6年度で35都道府県である。^{※1}

※言語聴覚士法第33条第4号の学校（R6年現在、7校）の入学定員数、入学者数、充足率を除く値

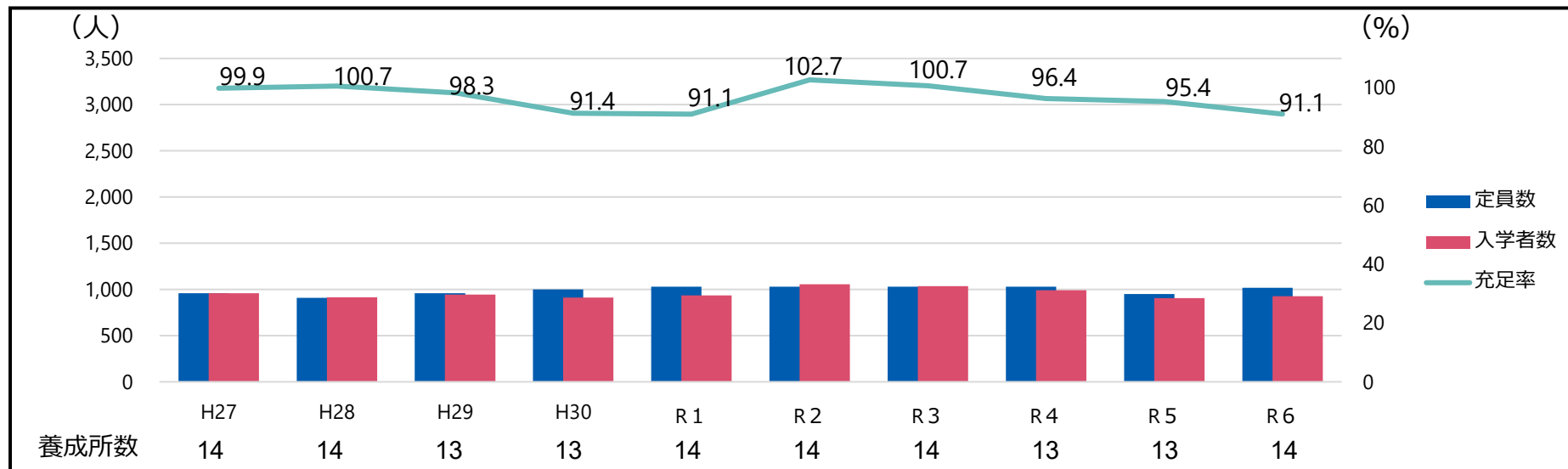


※1 言語聴覚士法第33条第4号に規定する大学を除く。

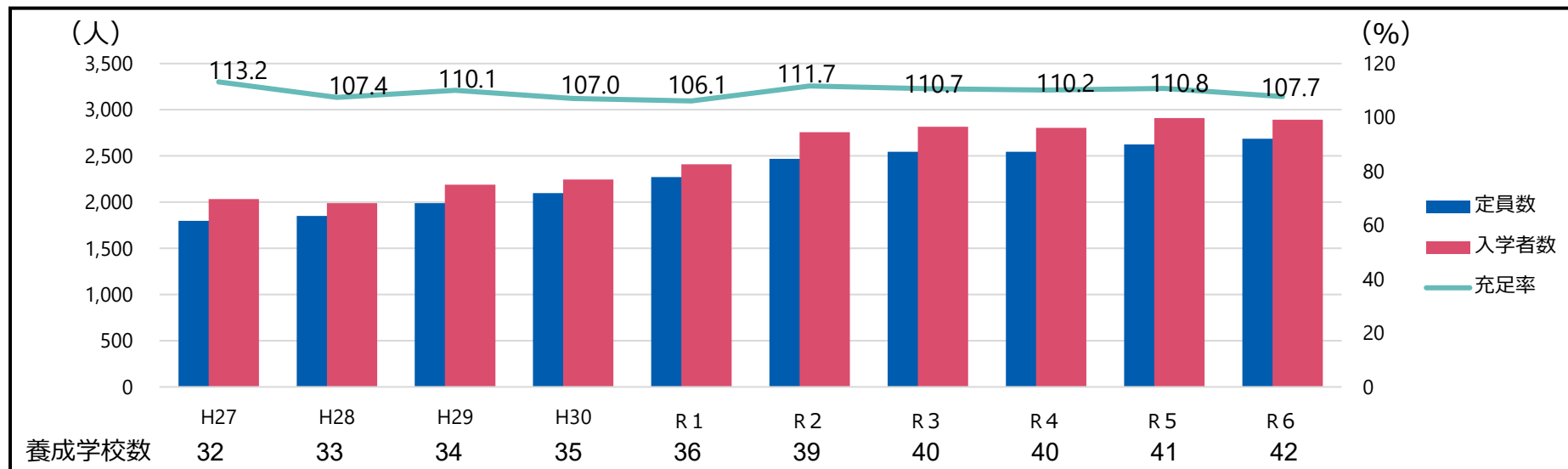
※2 養成施設数は当該年度において入学者を募集している施設数を示す。文部科学省所管の大学を含む。 ※3 充足率=R6年度入学者数/R6年度入学定員数

診療放射線技師学校養成所の充足率の経年変化

■ 診療放射線技師養成専門学校



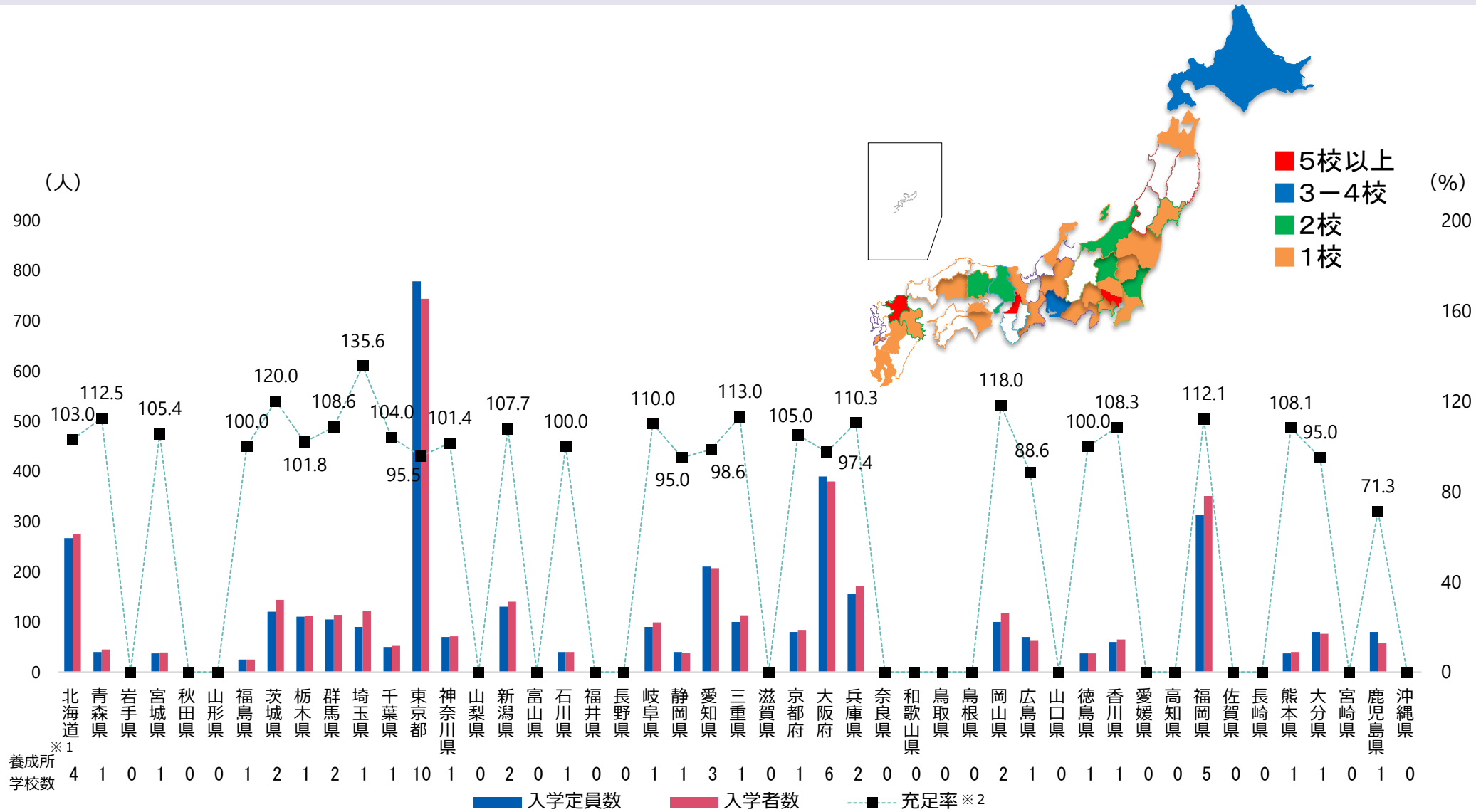
■ 診療放射線技師養成大学



(* 充足率 = 入学者数 / 定員数)

診療放射線技師学校養成所の定員数及び充足率

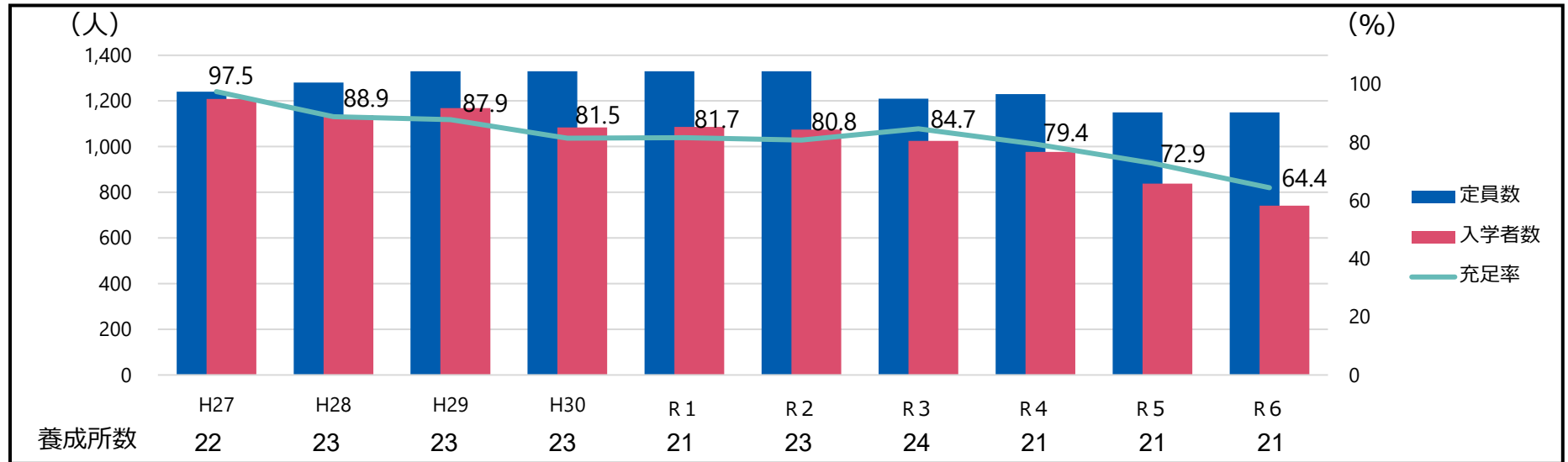
○ 診療放射線技師学校養成所が存在する都道府県は、令和6年度で28都道府県である。



※1 養成施設数は当該年度において入学者を募集している施設数を示す。文部科学省所管の大学を含む。 ※2 充足率=R6年度入学者数/R6年度入学定員数

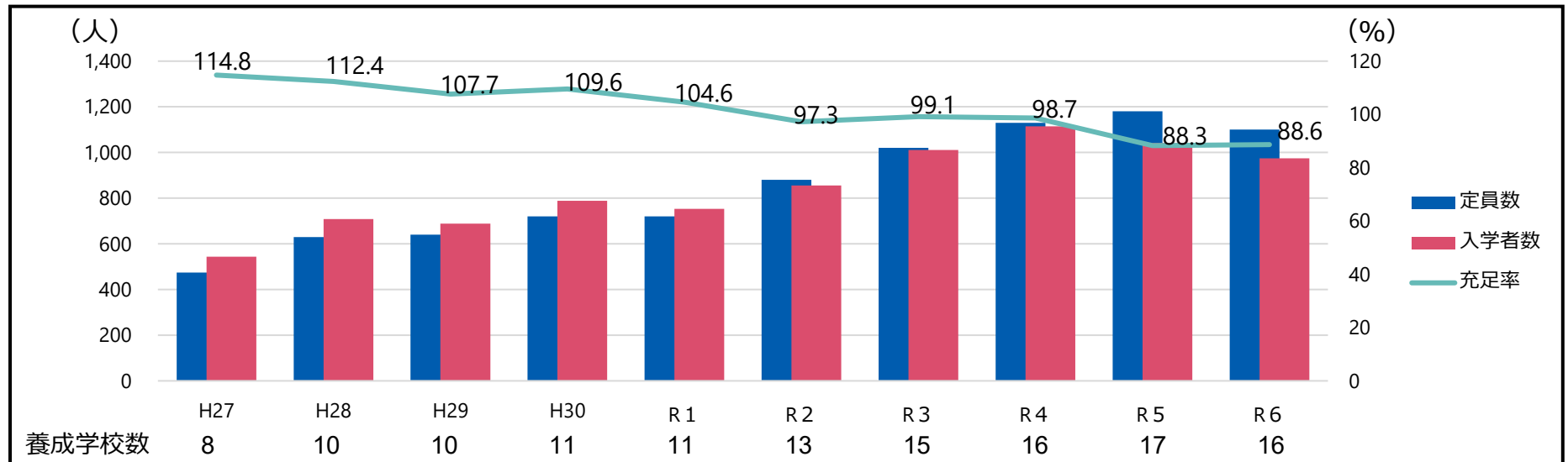
臨床検査技師学校養成所の充足率の経年変化

■ 臨床検査技師養成専門学校



■ 臨床検査技師養成大学・短期大学

※臨床検査技師等に関する法律施行令第18条第3号、4号の学校（R6年現在、66校）の入学定員数、入学者数、充足率を除く値

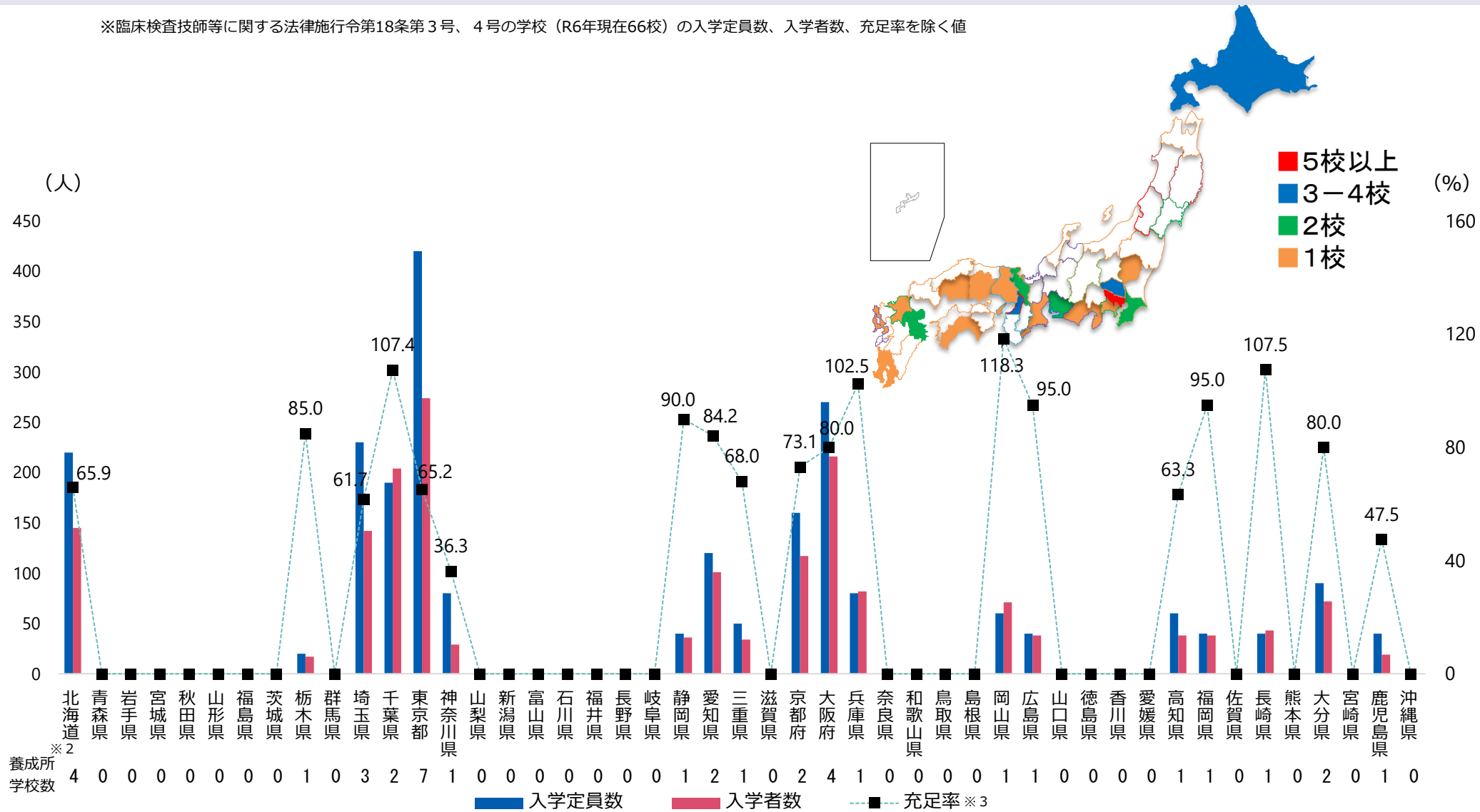


(* 充足率 = 入学者数 / 定員数)

臨床検査技師学校養成所の定員数及び充足率

○ 臨床検査技師学校養成所が存在する都道府県は、令和6年度で19都道府県である。^{※1}

※臨床検査技師等に関する法律施行令第18条第3号、4号の学校（R6年現在66校）の入学定員数、入学者数、充足率を除く値

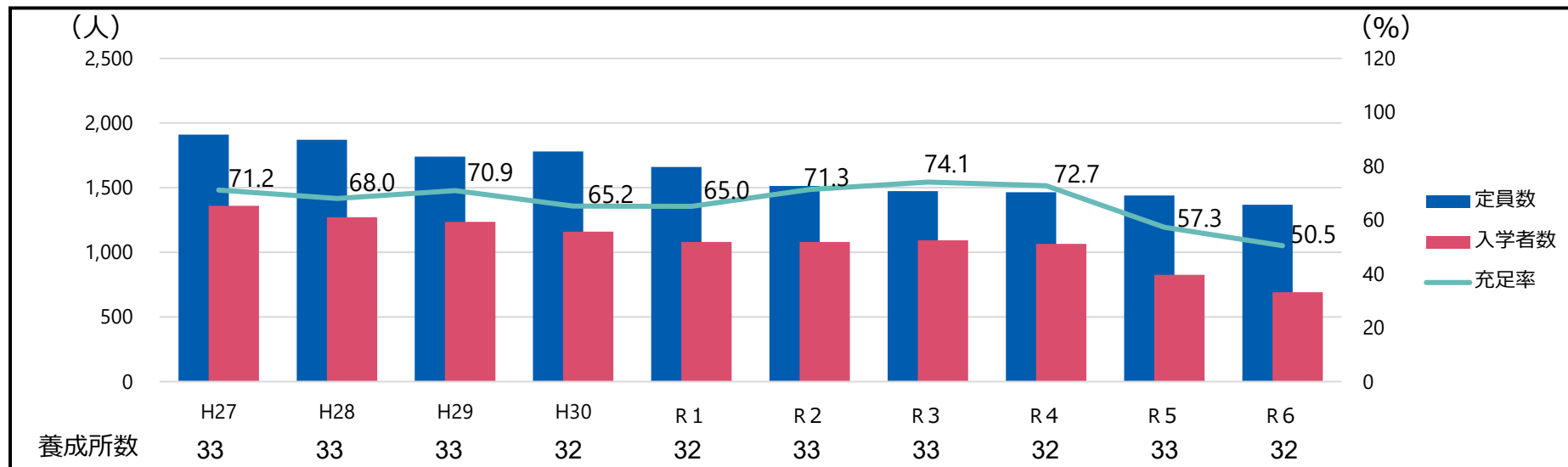


※1 臨床検査技師士等に関する法律施行令第18条第3号、第4号に規定する大学を除く。

※2 養成施設数は当該年度において入学者を募集している施設数を示す。文部科学省所管の大学を含む。 ※3 充足率=R6年度入学者数/R6年度入学定員数

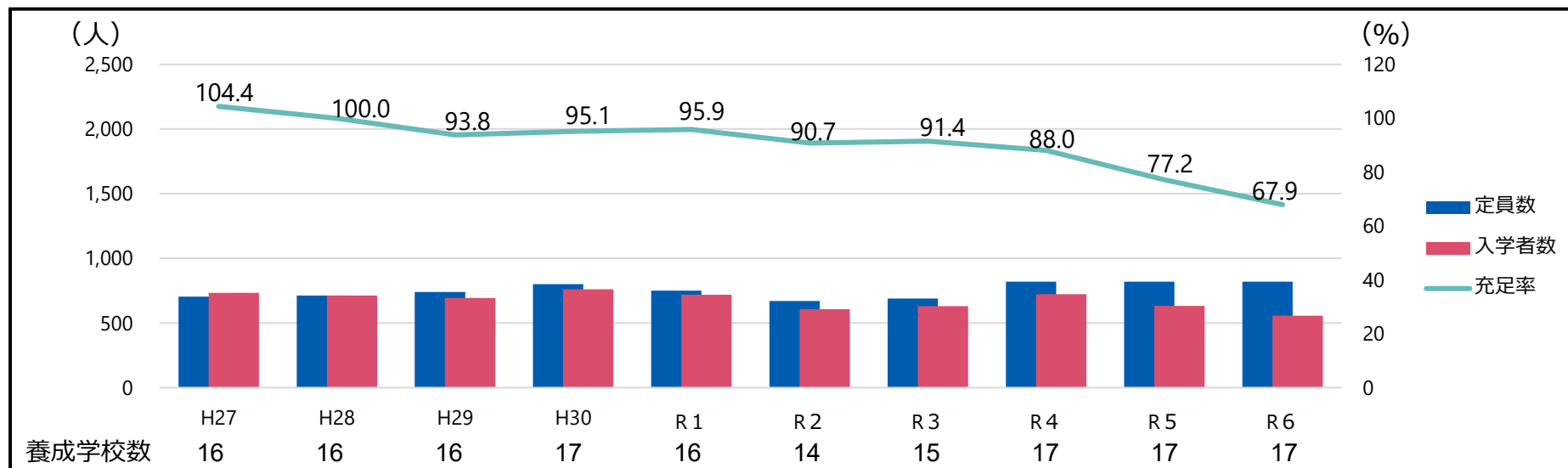
臨床工学技士学校養成所の充足率の経年変化

■ 臨床工学技士養成専門学校



■ 臨床工学技士養成大学・短期大学

※臨床工学技士法第14条第4号の学校 (R6年現在、34校) の入学定員数、入学者数、充足率を除く値

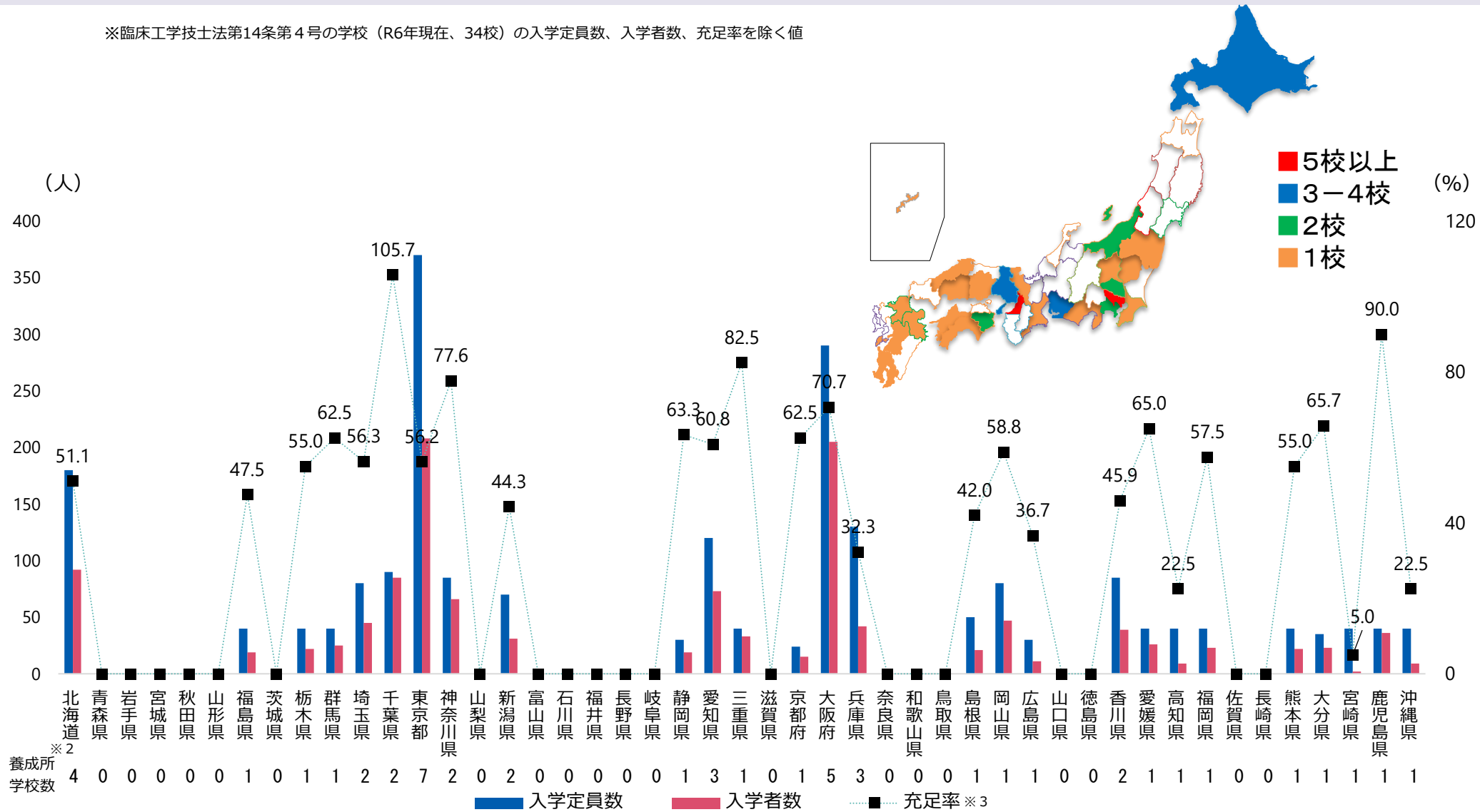


(* 充足率 = 入学者数 / 定員数)

臨床工学技士学校養成所の定員数及び充足率

○ 臨床工学技士学校養成所が存在する都道府県は、令和6年度で26都道府県である。^{※1}

※臨床工学技士法第14条第4号の学校（R6年現在、34校）の入学定員数、入学者数、充足率を除く値

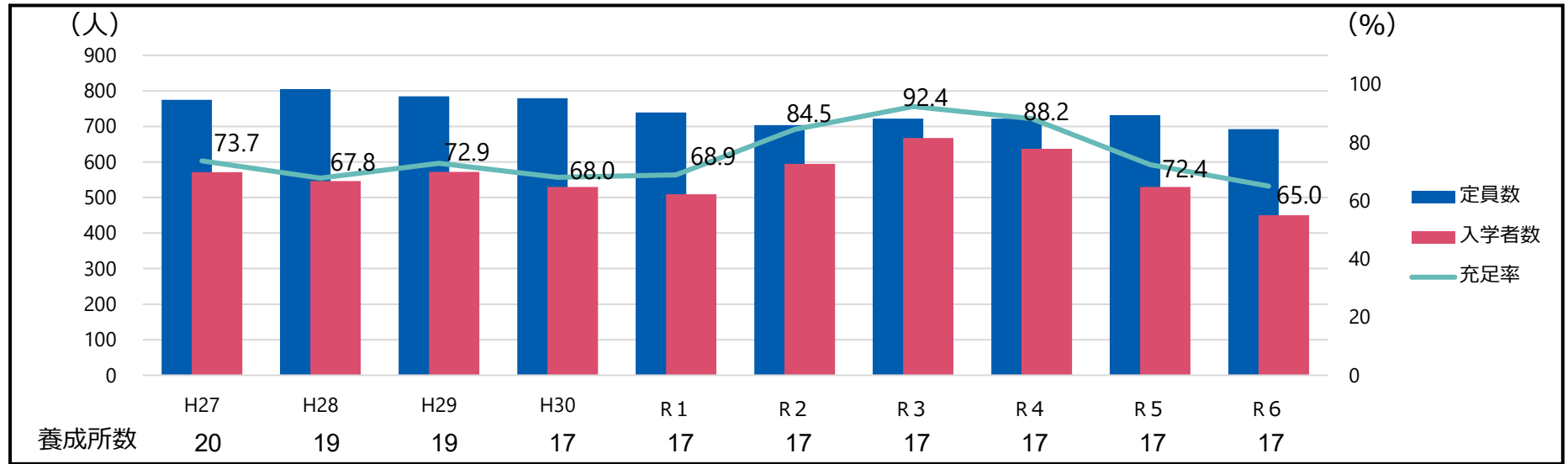


※1 臨床工学技士法第14条第4号に規定する大学を除く。

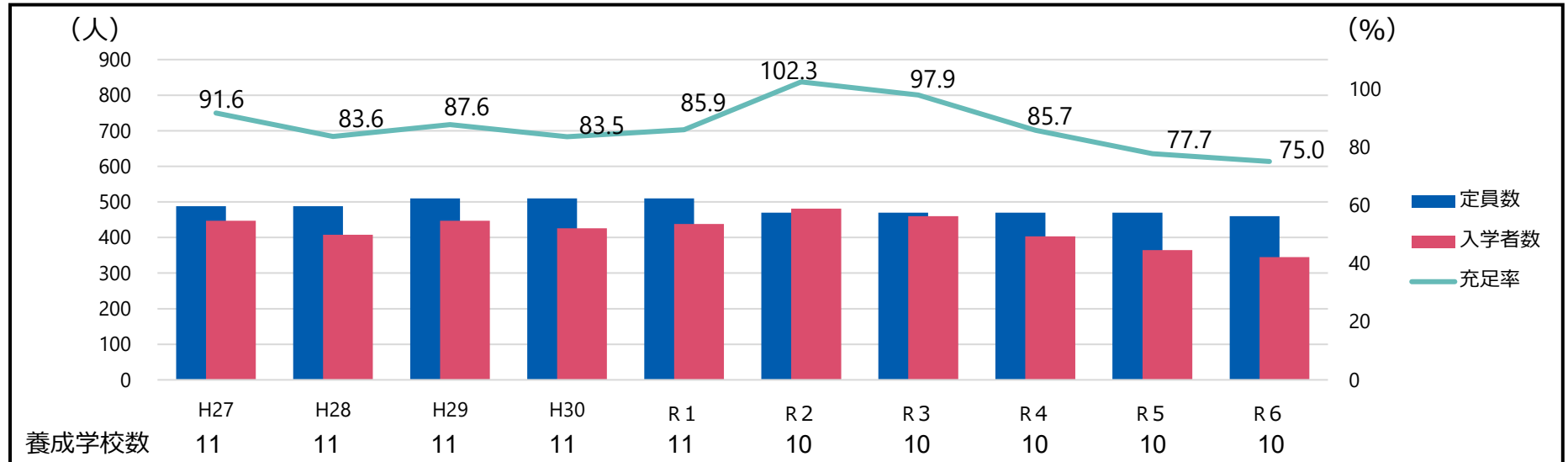
※2 養成施設数は当該年度において入学者を募集している施設数を示す。文部科学省所管の大学を含む。 ※3 充足率=R6年度入学者数/R6年度入学定員数

視能訓練士学校養成所の充足率の経年変化

■ 視能訓練士養成専門学校



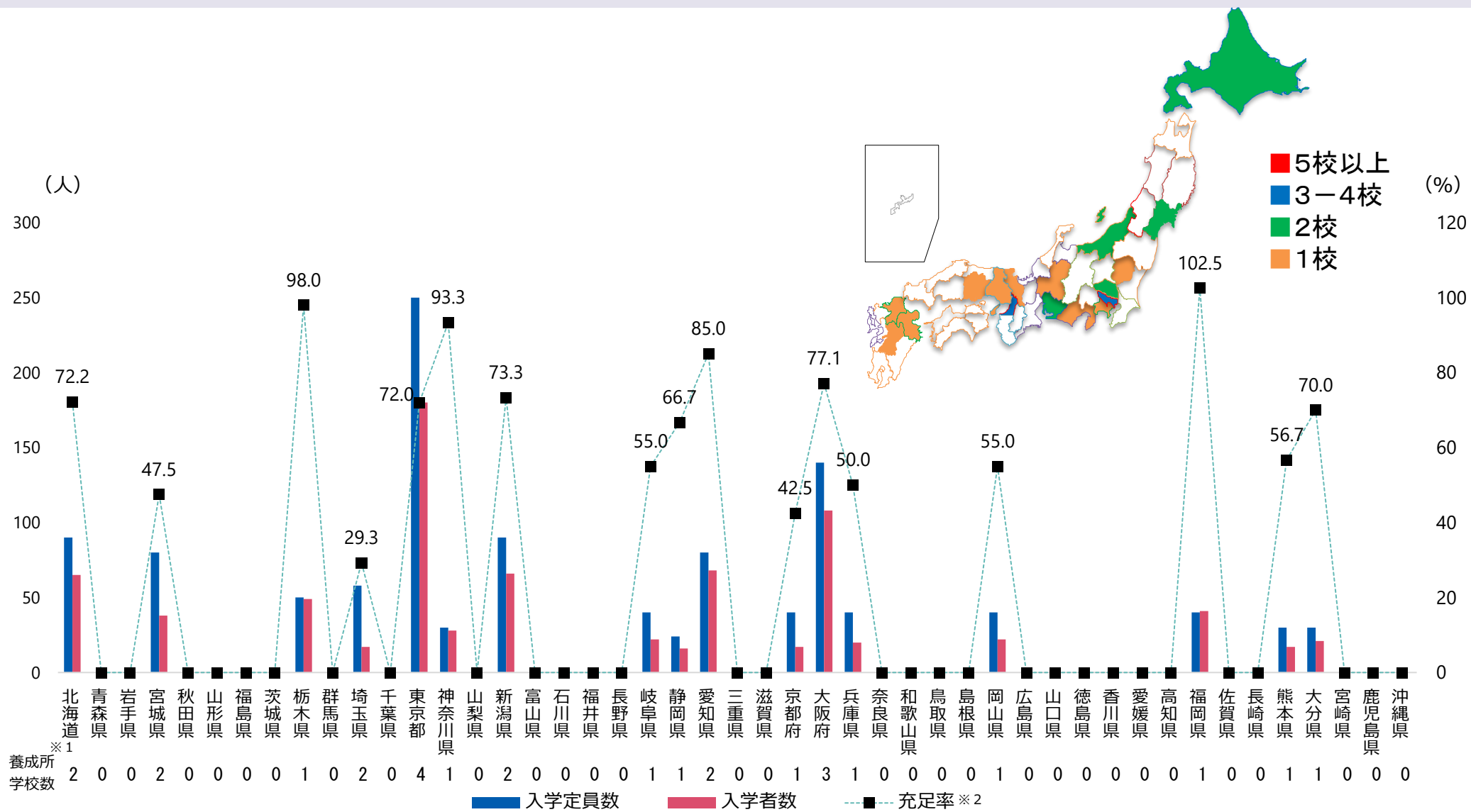
■ 視能訓練士養成大学・短期大学



(* 充足率 = 入学者数 / 定員数)

視能訓練士学校養成所の定員数及び充足率

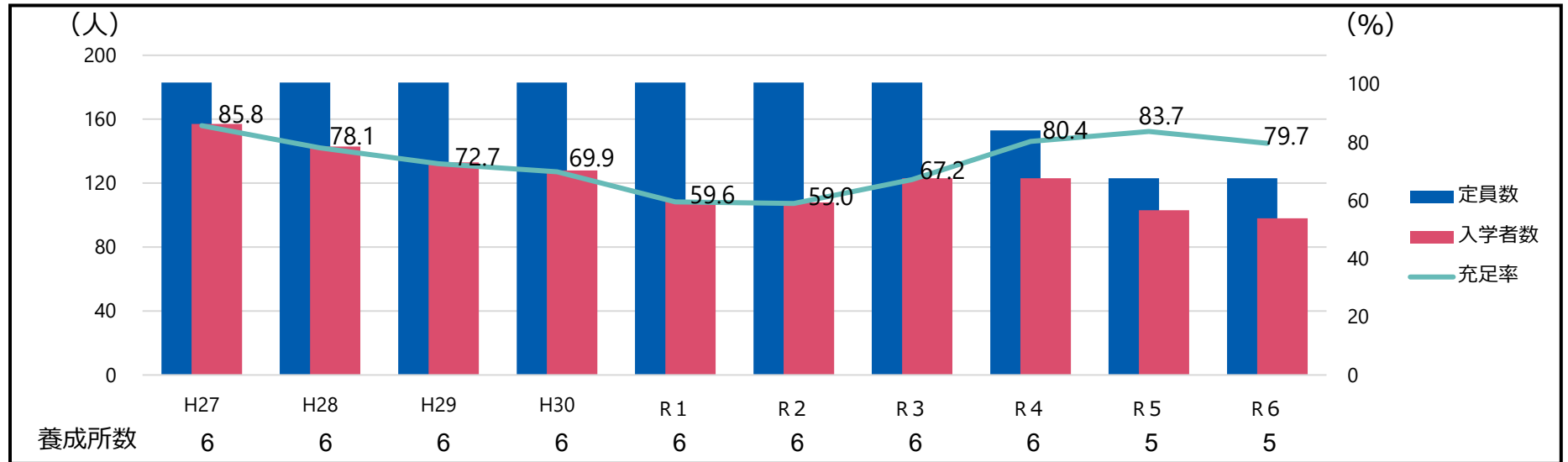
○ 視能訓練士学校養成所が存在する都道府県は、令和6年度で17都道府県である。



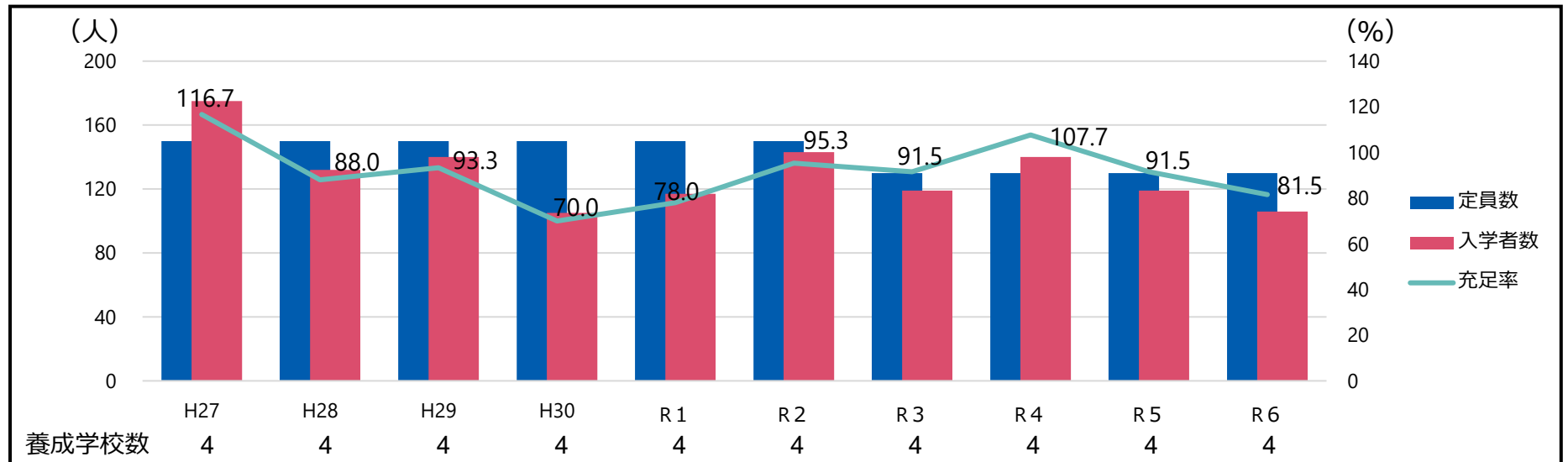
※1 養成施設数は当該年度において入学者を募集している施設数を示す。文部科学省所管の大学を含む。 ※2 充足率=R6年度入学者数/R6年度入学定員数

義肢装具士学校養成所の充足率の経年変化

■ 義肢装具士養成専門学校



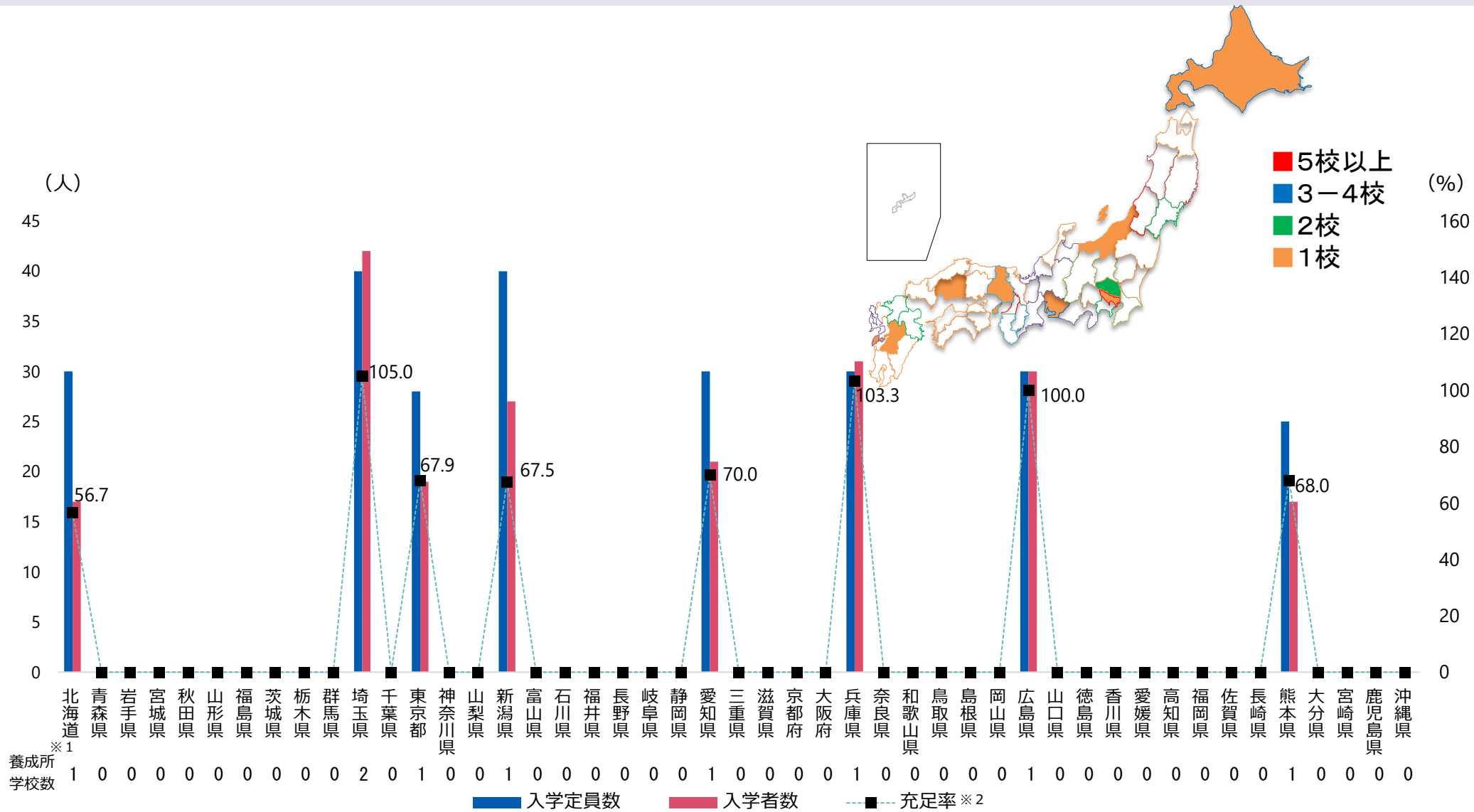
■ 義肢装具士養成大学



(* 充足率 = 入学者数 / 定員数)

義肢装具士学校養成所の定員数及び充足率

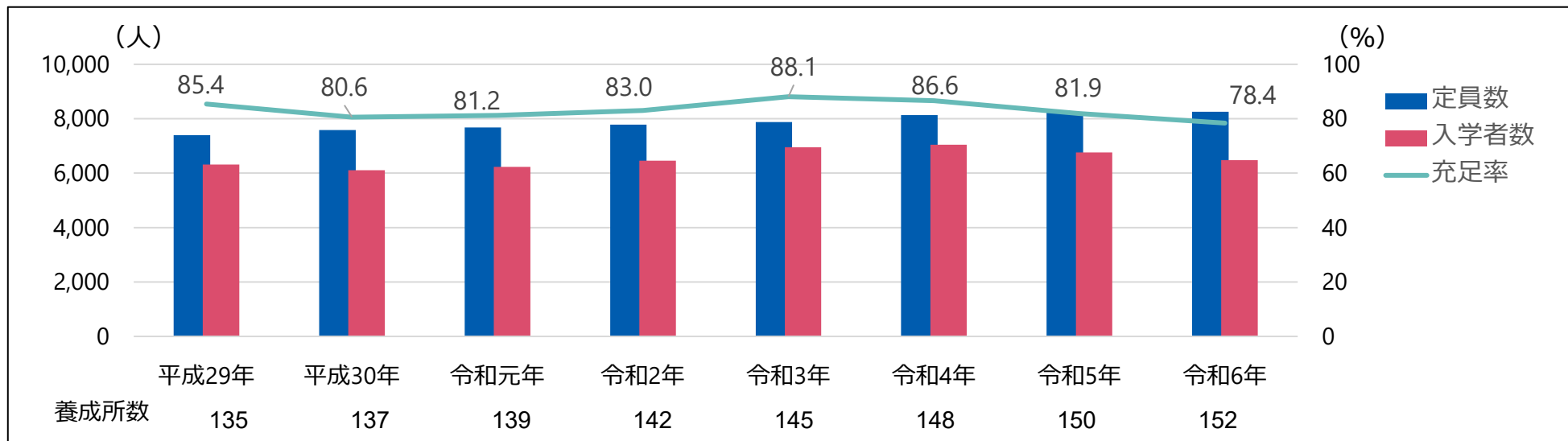
○ 義肢装具士学校養成所が存在する都道府県は、令和6年度で8都道府県である。



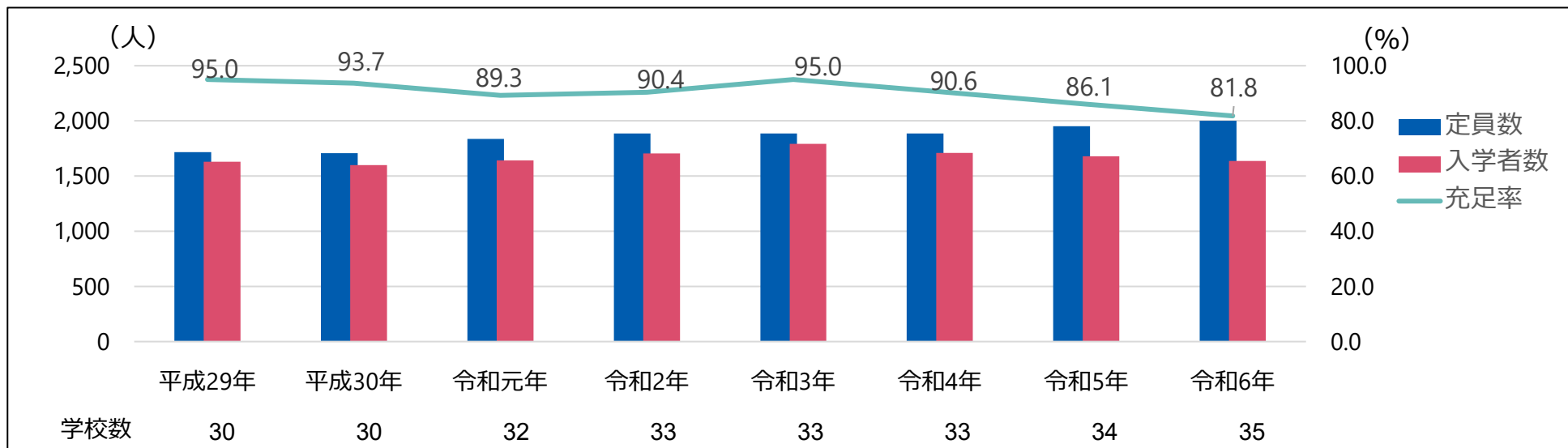
※1 養成施設数は当該年度において入学者を募集している施設数を示す。文部科学省所管の大学を含む。 ※2 充足率=R6年度入学者数/R6年度入学定員数

歯科衛生士養成施設の充足率の経年変化

■ 歯科衛生士養成所



■ 歯科衛生士学校

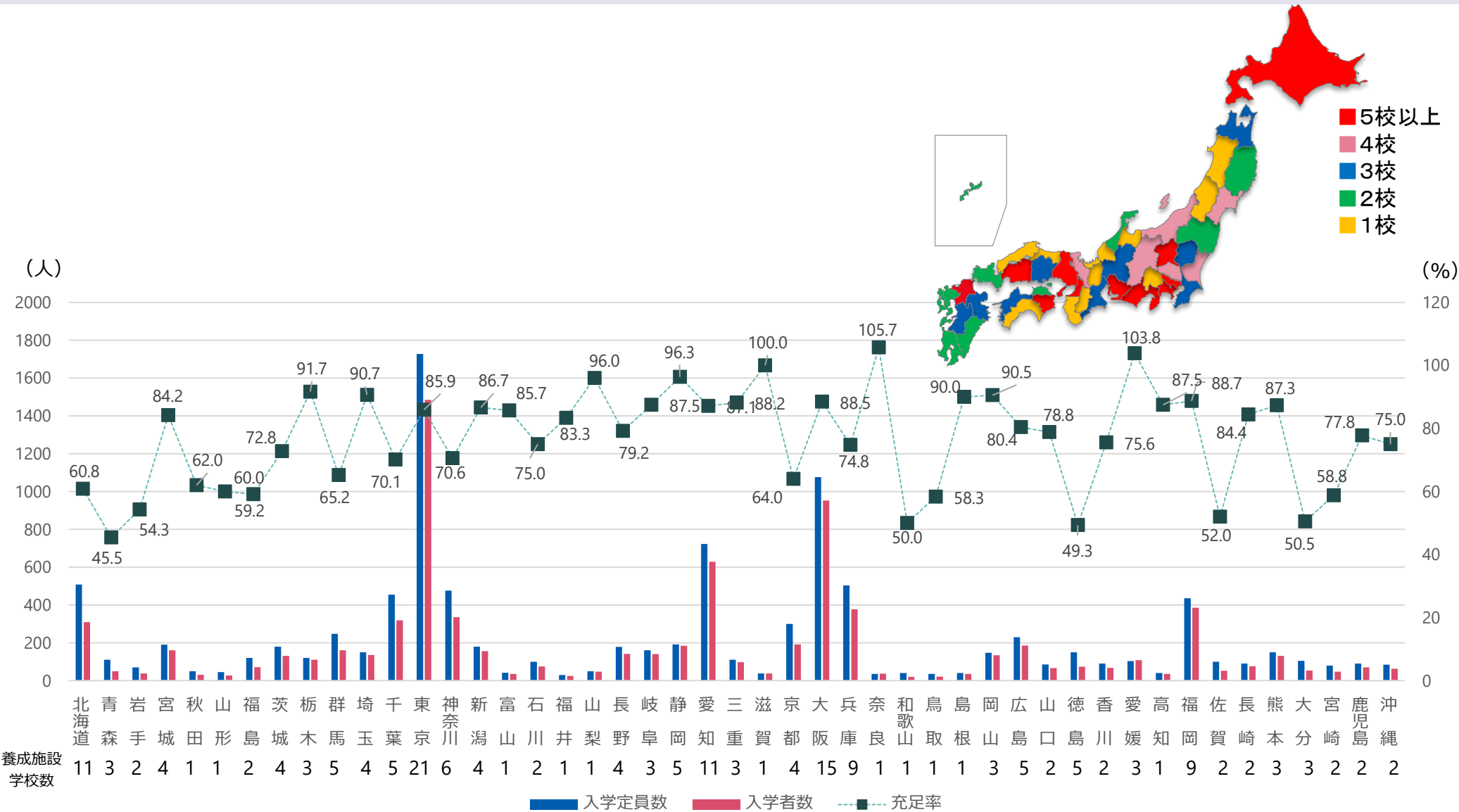


(* 充足率 = 入学者数 / 定員数)

都道府県別歯科衛生士学校養成施設の定員数及び充足率

令和7年10月27日 社会保障審議会医療部会資料1

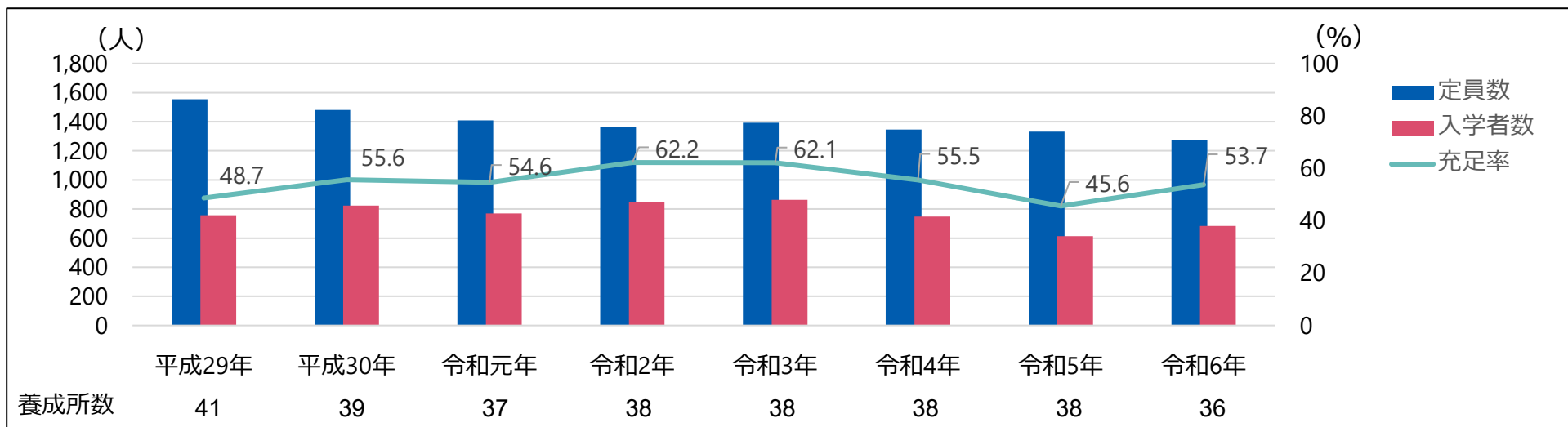
○ 歯科衛生士学校養成施設が存在する都道府県は、令和6年度で47都道府県である。



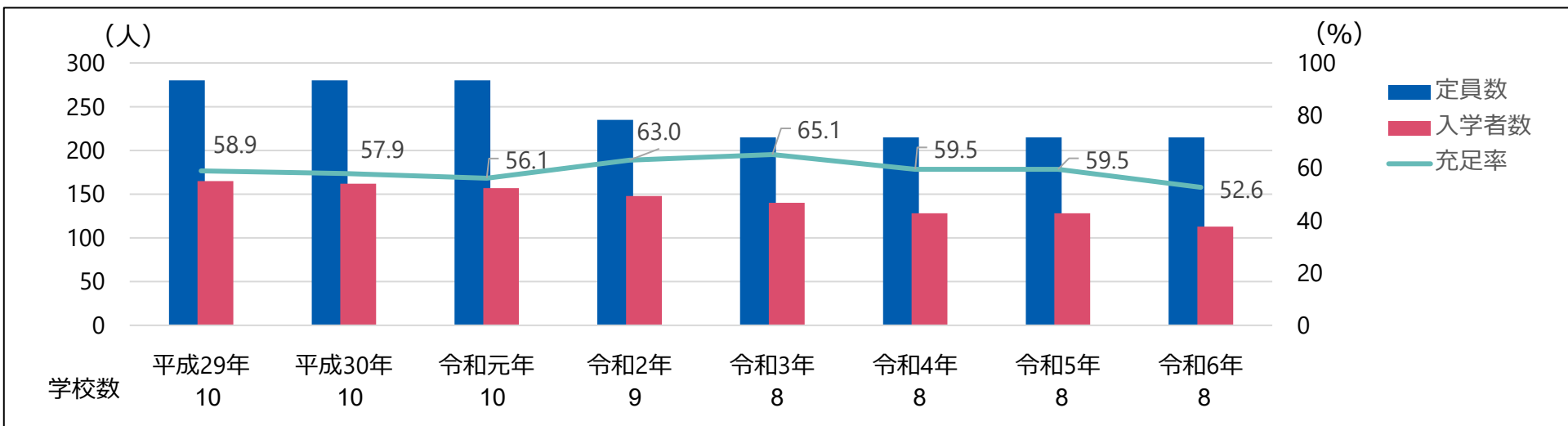
※1 ただし、養成施設数は当該年度において入学者を募集している施設数を示す。文部科学省所管の大学を含む。 ※2 充足率=R6年度入学者数/R6年度入学定員数

歯科技工士養成施設の充足率の経年変化

■ 歯科技工士養成所



■ 歯科技工士学校

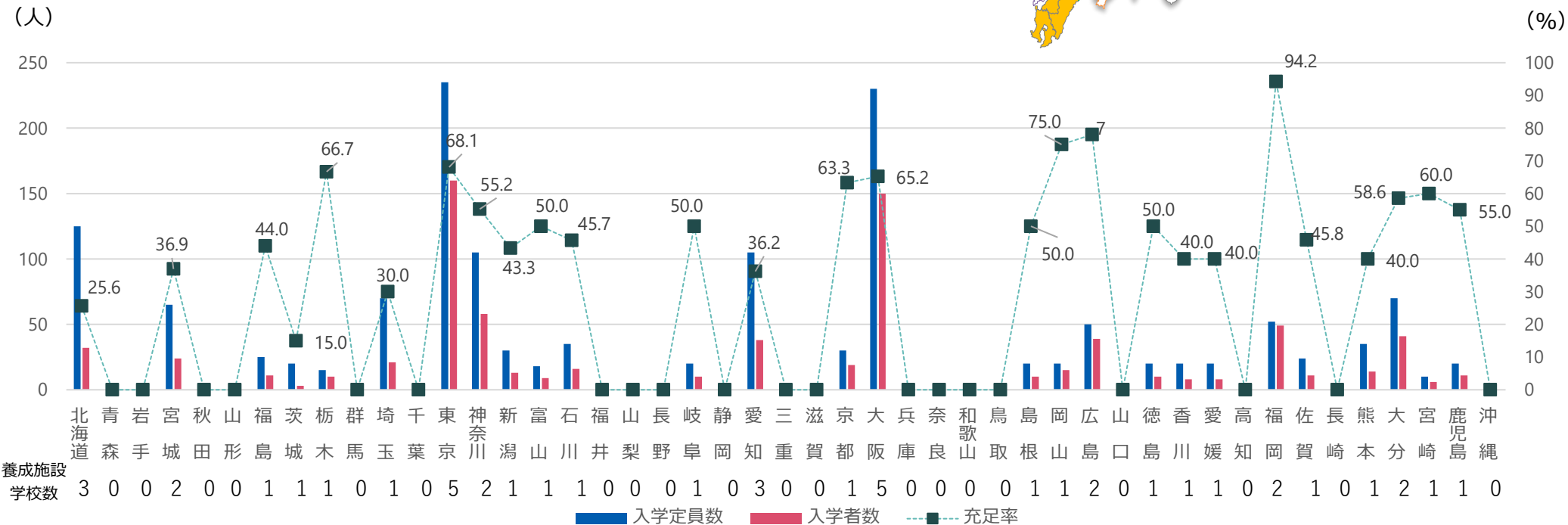
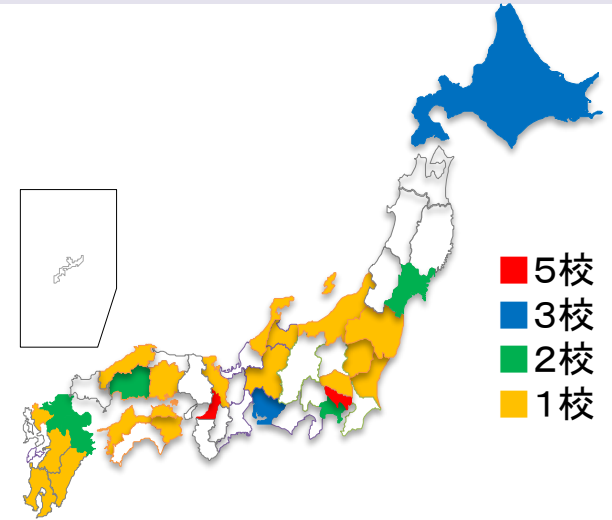


(* 充足率 = 入学者数 / 定員数)

都道府県別歯科技工士学校養成施設の定員数及び充足率

令和7年10月27日 社会保障審議会医療部会資料1

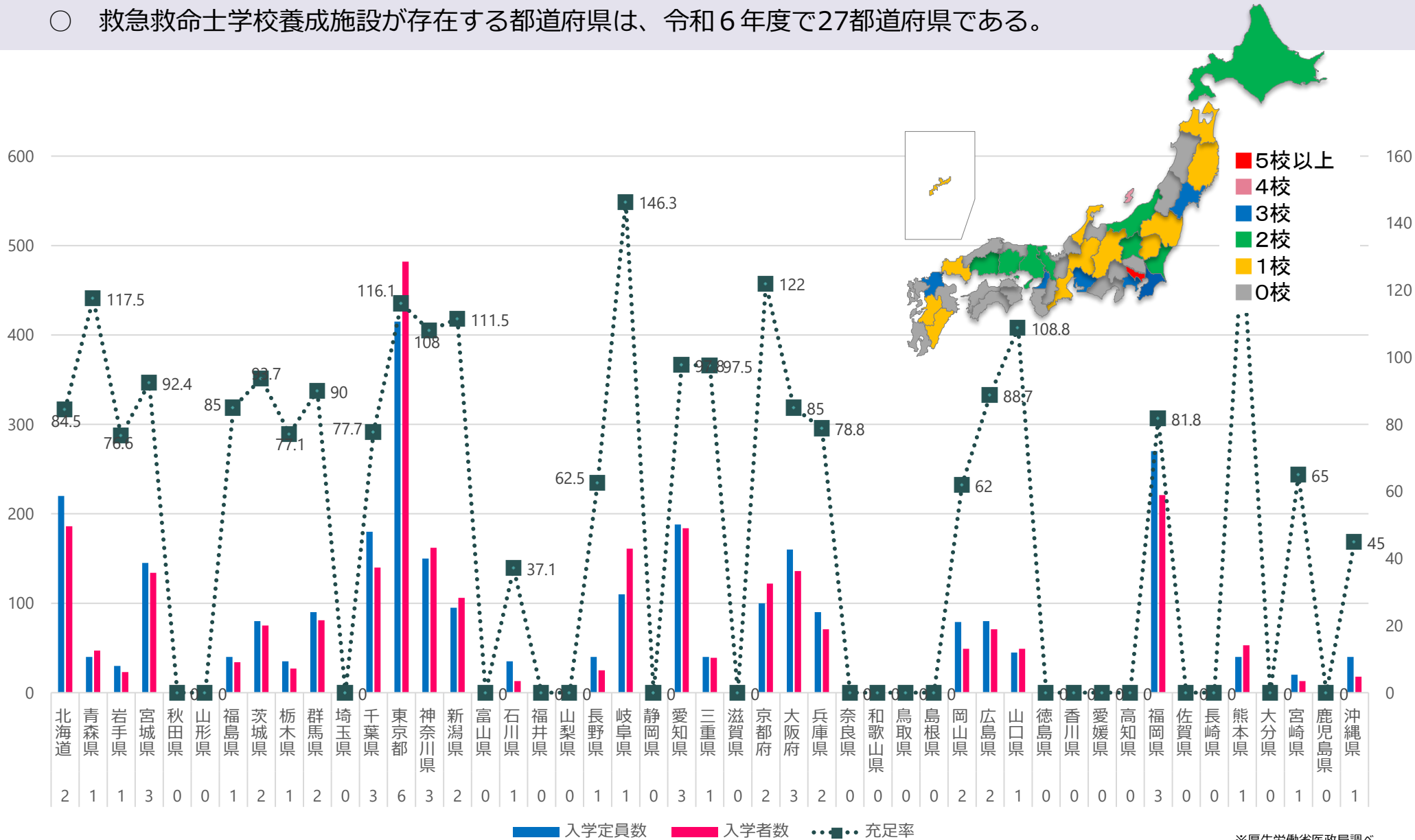
○ 歯科技工士学校養成施設が存在する都道府県は、令和6年度で27都道府県である。



※1ただし、養成施設数は当該年度において入学者を募集している施設数を示す。文部科学省所管の大学を含む。 ※2充足率=R6年度入学者数/R6年度入学定員数

都道府県別救急救命士学校養成施設の定員数及び充足率

○ 救急救命士学校養成施設が存在する都道府県は、令和6年度で27都道府県である。



※厚生労働省医政局調べ。

※ 1 ただし、養成施設数は当該年度において入学者を募集している施設数を示す。文部科学省所管の大学を含む。 ※ 2 充足率 = R6年度入学者数 / R6年度入学定員数 54